

# 地理情報システム学会 25周年記念誌

## 目次

はじめに	1
矢野桂司	
会長挨拶	2
野上道男・岡部篤行・高阪宏行・碓井照子・山村悦夫・ 村山祐司・柴崎亮介・吉川 眞・浅見泰司・矢野桂司	
学会設立 25 周年記念に寄せて	18
Michael Batty・Jin-Duk Lee・Michael F. Goodchild	
GIS 学会設立の経緯	22
岡部篤行	
地方支部の歩み	
北海道（橋本雄一）	23
東北（阿部昭博・井上 亮）	25
関西（吉川 眞・田中一成）	27
四国（塚本章宏・松岡真如・高木方隆）	29
地理空間情報活用推進基本法 —法の制定と基本的な施策—	31
西澤 明	
地理情報システム学会と防災	32
畑山満則	
GIS 資格制度の創設	34
太田守重	
地理空間情報高度活用社会（G 空間社会）の実現への取組み	36
—地理空間情報活用推進基本法制定後の取組み状況—	
西澤 明	
地理情報システム学会と地理・GIS 教育	37
関根智子	
地理情報システム学会と GIS 産業	
大伴真吾	39
池田晃三	41
小松正人	43
太田守重・伊藤 篤	45
佐藤俊明	47
地理情報システム学会 25 周年記念式典	49
矢野桂司	
学会の歩み（1991 年度から 2016 年度）	53
おわりに	109
玉川英則	



## はじめに

地理情報システム（GIS）に関わる、あらゆる理論的・応用的研究を行い、議論し、発展させてゆくことを目的とした地理情報システム学会が、1991年11月末に発足してから、めでたく25周年を迎えました。

設立当初の会員数は318名、賛助会員は28社（1992年1月14日）でしたが、25周年の現在の会員数は1,190名、賛助会員59社（2016年10月14日）まで成長しました。日本のGISと地理情報科学を代表する学術団体として本学会は、学術雑誌「GIS—理論と応用」を刊行し、この間、その論文数は300を超えました。また、年1回の学術研究発表大会では、毎年、100を超える口頭発表・ポスター発表がなされ、多くのシンポジウムも開催されています。また、各地方支部も積極的に活動を展開しています。

本学会の会員は、GISが地図を扱う極めて学際的な研究領域であるがために、関連する学問分野の学会と重複して会員となっているケースが多くみられます。地理学、地図学、測量学をはじめ、都市計画学、土木工学、建築学などの応用科学や、コンピュータを用いることから情報工学をベースとする会員が多数参加しています。このような極めて学際的な研究領域では、論文の査読基準など、統一が難しい側面がある一方、多様な価値観や知見が混ざり合う、ある種のシナジー効果が期待され、会員間の交流は活発であります。

とりわけ、この25年間、阪神・淡路大震災や東日本大震災などの巨大災害を経験したことにより、多くの学会員が関心をもつ、防災や都市・地域計画などの領域で、GISを活用した様々な研究が蓄積されたといえます。現在、日本学術会議では、50を超える学協会が連携しあう防災学術連携体を結成しましたが、設立時から参加してきた本学会は、持ち前の地図を介した連携をさらに推進して行ければと思います。

また、本学会は、産官学の連携をうたってきており、賛助会員としての学会参加以外にも、積極的にGISの社会への啓蒙活動を活発に行ってきました。とりわけ、本学会も大きく関わった、2007年の地理空間情報活用推進基本法の施行によって、社会全般に、GISが確実に浸透してきたといえます。国・自治体のGISは、オープンデータの高度化とも相まって、多種多様な地理空間情報のWebを介しての公開が（国土地理院の地理院地図の公開や、政府統計の総合窓口e-Statや地域経済分析システ

ムRESASなど）、GISをベースとして展開し、G空間社会の実現に大きく向かっています。

一方で、そうしたGISを活用できる人材育成は急務であります。現在、中央教育審議会では、次期の学習指導要領が検討されており、2022年の高校地歴科においては、これまでの世界史必修から、地理総合と歴史総合という必修科目の設置が検討されています。地理総合では、地図やGISなどの地理的技能の育成がうたわれており、それと連携させて、小学校・中学校・高校、さらには大学でのGIS教育を強化していくことも重要であります。

さらに、国際的な展開では、1998年以来、本学会が、韓国の代表的なGIS学会であるThe Korean Association of Geographic Information Studies（KAGIS）と毎年、日本と韓国で交互に国際シンポジウムを開催してきましたが、本年度からは、日本・台湾・韓国の3つのGIS研究組織を中心とした国際シンポジウムIAG'i（International Association of Geo-informatics）を設立し、新たな展開をスタートさせました。

この25周年を記念して、2016年10月15日（土）に立正大学品川キャンパスで開催された第25回学術研究発表大会の1日目に地理情報システム学会25周年記念式典を開催いたしました。その招待講演「GISと地理情報科学の新たな展開」において、ICTの急速な発展にともなって、大きく変化する地理空間情報を活用した新たな研究分野である、IoT、ビッグデータ、i-Constructionなどの最先端の展開をそれぞれの分野の第一人者からご講演いただきました。

新しい地理空間情報や技術の出現、そしてそれを分析、活用する新しい理論と応用が求められています。25周年を節目として、新たなGISと地理情報科学の次の25年の発展を、本学会会員一同が一丸となって進めていきたいと思えます。

末筆となりましたが、『地理情報システム25周年記念誌』の作成に、ご協力いただいた執筆者の皆様、また、この25年間の本学会の足跡をまとめていただいた学会事務局の浅野さんと楠木さんに感謝いたします。

地理情報システム学会

25周年記念組織委員会委員長 矢野桂司

2016年12月

## DEM こと始めに寄せて

東京都立大学名誉教授 野上 道男  
(会長：1996年4月1日～1998年3月31日)

国家事業である地形図の作成には技術的変遷があった。三角点網測量と水準測量で地図のフレームを作り、その測量点密度を高め、現地における平板測量などによって目視で等高線を描いた時代があった。その後、第二次世界大戦の戦中戦後に航空写真の視差による等高線描画が可能となった。これは等高線図作成手法として画期的な進歩であった。視差は不規則に分布する点（格子点ではないという意味）で計られたデジタルデータであったが、最終成果品が等高線図であったため、ほとんど捨て去られた。図化機がコンピュータや記憶装置とつながっていなかったためでもある。そしてコンピュータの普及によって、逆に等高線地形図からデジタル標高データ(DEM)が作られた。

ついで人工衛星によるレーダーやレーザーによる直接距離測定の世界となり、現在に至っている。地上測量もトランシットによる角度測量からレーザーによる距離測定が主となった。さらに現在ではGPSが普及している。GPSは軍事用に開発されたものであるが、初期の頃はランダムデータが付加され精度を落した民間仕様であった。さらに最近では測定時間も短縮され、移動体からも測定できるほど（カーナビ）精度が向上している。

私が数値地形学を目指した頃には国土数値情報の標高データ（1975年）が存在した。国土数値情報整備は1974年から国土庁と国土地理院によって事業化された。伊理正夫さん(当学会第二代会長)が理論面で主導し、地理院の国土情報整備室（矢口彰さん、のちに院長、現日本測量協会会長）らが実務に携わり、企業が作業を担当したと推定できる。DEMは三次メッシュを縦横4等分する16格子点（約250m間隔）で標高値が得られていた。2.5万分の1地形図を元データとして標高値を目視で読み取っていたため、等高線値（太い計曲線）

を間違えて、100m、500m、1000m単位で誤値が混入していた。ラプリアンや勾配を計算して誤値を検出することから、始めなければならないデータであった。

学術用には無料であったが、院長宛てに使用許可を書類申請し、許可を得た後に、磁気テープ(MT)を矢口さんに送り、コピーして貰い、送り返して貰うというような手続きが必要であった。さらに大学の大型機で8インチFDにコピーして、NECのマイコンPC8801やPC9801で使えるようにした。私は学部か修士課程のころ(1961年?)大学の計算機センターの講習を受けたが、言語としてFORTRAN(1957年IBM機)が使える前の状態でもあり、2次元の地図データの処理には使えないと信じ込んだ。15年ほどして(後で考えれば、この時代が大型機で地理情報を処理する時代に相当した)、1978年ボリビアアンデスでの調査の帰路、サンフランシスコの街頭で、TRS80(タンディラジオシャック)というマイコンがワイヤードットプリンターでイラストを出力するデモを見かけた。これは使えると思い、1979年にNECから発売されたPC8001を予約し、最初のロット製品を入手した。現在も捨てられずにいる。カセットテープが記憶媒体であったので、ピョロピョロというモデム音声信号で、毎回ロードする「BASICプログラムの音」を聞きながら作業を行った。以来クセになり、データ処理プログラムはPascalやC言語で作ることになった。地形データはラスタ型であったためGISソフトはほとんど使ったことがない。

地形は勾配に応じて物質が動くことで変化が生ずる。従って数値地形学で最も重要な地形属性は勾配であって、標高値そのものではない。国土数値情報の250m-DEMではどう処理しても緩やかな斜面しか表現できない。そこで2.5万分の1

地形図や国土基本図（5千分の1）にメッシュをかけて、100mや50m間隔のDEMを手作業で作成したこともある。

そのころデジタイザーを使って等高線を手仕事で入力することが普通であったが、先端の技術の1つとして、スキャナーで取り込んだ2.5万分の1地形図の画像から、水路・崖記号・文字や人工構造物などを除去して、等高線だけを抜き出す画像処理技術があった。ついで画像上で等高線を自動追跡し、若干の手作業は必要であったが、等高線の完全なベクターデータ（線データ）を得る手順（ラスター・ベクター変換）があった。そして最後に、この等高線データに手動で標高値を与え、データセットから自動的に格子点の標高値を高次曲面やスプライン曲面のパッチを使って内挿する手順（ベクター・ラスター変換）があった。要するにDEMのデータ源はすべて印刷等高線地図だったのである。

国土地理院はその後国土数値情報の一般公開に踏み切った。この英断をした当時の院長野々村邦夫さん（現地図センター理事長）は国有財産亡失の責任を追及されるのではないかと、内心危惧したと語ってくれた。米国ではUSGSやNASAなどの政府機関は税金で作ったデータを、軍用から転化したインターネット網を通じて、惜しげもなく無料で世界中に提供していた。そのためDEMや画像の処理ソフトなどをはじめGISソフトのメーカーがIT産業として米国で急成長した。それらの企業が払う税金で、データ作成費用は十分に補えたと思われる。

国土地理院は英国のオーディナンスサーベイの道を選ばず、米国には遅れたとはいいながら、数値地理情報公開の道を選んだのである。その後配布メディアが3.5インチFDからDVDに変わったとき、入手コストが一夜にしてギネスものの約千分の1となった。この流れに他の省庁が追随したため、国勢調査・農林統計・緑の国勢調査（植生・動物）・気候データなどが自由に使えるようになった。そして地理情報を扱う日本のソフトウェア企

業も急発展した。私は空間的相関を追究するという地理学のクラシックなアイデアでこれらのデータを処理することで、いくらかでも研究テーマを見つけることができた。

現在では内部でどんなアルゴリズムでデータが処理されているのか一見分からないほど、GISソフトは高度化している。若い会員の皆さんがこれを使いこなして、仕事や研究の「実践」を行っているのを会誌論文などで見ると隔世の感にとらわれ、感心するばかりである。しかし、たまには伊理さんの地理情報データの構造論（計算幾何学）や岡部篤行さんの地理的最適配置理論などの「理論」にも目を通すこともすすめたい。この学会設立の一つのきっかけを作った西川治先生と岡部さんに誘われて、この学会の立ち上げのお手伝い（会誌編集）をして、会誌の「理論と実践」という副題を考えたことを改めて思い出した。

## 地理空間情報科学の来し方、行く先

青山学院大学教授 岡部 篤行  
(会長：1998年4月1日～2000年3月31日)

私が GIS を初めて知ったのは、大学院修士の 1970 年ごろのことでした。下総薫先生の下、都市発展のシミュレーションモデル開発で地理空間データ処理に四苦八苦していたところ、奥平耕造先生からこれからは GIS の時代になるから、これでも読みなさいと手渡されたのが『小地域情報システム開発の基礎研究』という報告書でした。一読して、日本が米国と競って先端技術を拓こうとしている意気込みを感じました。実際、1974 年には伊理正夫先生を委員長とする「地理的情報システム研究委員会」が設立され、道路のみならず全ての地物をグラフ表現しようという意欲的な提案がなされています。この地理データ構造は、当時、道路に重きを置いていた米国の DIME に勝るとも劣らないものだったと思います。

1970 年前半の日本 GIS の黎明期から、日本は独自の様々な分野を開拓して来たと思いますが、1980 年代後半に入ると、日本の GIS 研究は欧米に比べると遅れが出て来たように感じました。そんな折、1988 年、カリフォルニア大学サンタバーバラ校のグッドチャイルド先生を訪れる機会があったのですが、それがたまたま NCGIA の設立シンポジウムの週間でした。シンポジウムに参加して、米国 GIS の底力は、理論から応用までの広い分野の人々が寄り合って切磋琢磨しているからだと知りました。時を正に同じくして、西川治先生の主導により日本学術会議が「国立地図学博物館」を勧告しており、日本も GIS に関わる組織整備の意欲は十分にあったと思います。そんな風を受けて、1991 年に本学会が誕生となりました。

それから早 25 年が経ちました。これから行く先の GIS 学会の課題は何でしょうか。

高い山は広い裾野を持っています。山を高くするにはしっかりと社会に根付いた裾野を作らなけ

ればなりません。幸い、GIS 学会は、社会的に積極的な活動をし、かなりの成果を挙げてきたのではないのでしょうか。特に柴崎亮介第 9 代会長が尽力された「地理空間情報利活用推進基本法」は、GIS およびその関連技術を社会に広く普及させたと思います。本学会がその社会的新たな広がりを取り込み、さらに発展させるのを期待しています。

GIS の社会への応用と GIS の理論が、相互に刺激をしあいながら発展するのは、学問の健全なありかたでしょう。近年の ICT 発展にともない、GIS の理論的課題は、空間情報科学技術から時空間情報科学技術へ、クロスセクションからリアルタイム時空間情報科学技術へと発展しつつあるように思います。現在、注目を浴びているビッグデータ分析の事例には時空間データが挙げられるようになりました。その潮流の中にあって、ビッグ時空間データ先進国にある本学会には世界的に貢献する理論構築が期待されています。時間情報については、伊藤清先生の確率微分方程式理論が現在の金融取引の基礎を形作りました。それと同じように、GIS 学会の皆さんが 21 世紀の社会に貢献する時空間情報基礎理論とその社会適法方法の開発に挑戦されることを大いに期待してやみません。

# GIS学会と私

日本大学教授 高阪 宏行  
(会長：2000年4月1日～2002年3月31日)

## 1. はじめに

私は、1991年に日本大学のサーバーティカルを利用して、アメリカ合衆国サンディエゴ州立大学に留学しました。留学前は、都市・地域モデリングの研究をしており、Rushton教授の下で空間決定支援システムを学ぶため、留学したのです。留学前は、GISはあくまでもツールであり、留学後も都市・地域モデリングの研究者としてあり続けるであろうと、GISに対してはクールに考えていました。しかし、1992年に帰国したときには、私はバリバリのGIS研究者に変身していました。また、日本においては、GIS学会ができていました。

## 2. GISの導入

帰国後に一番苦労したのは、大学の授業にGISを導入する点です。先進的な事例として、東京大学の岡部研究室を訪問し、GISを見せてもらったことを覚えております。幸い、私の研究室にもGISを導入できましたが、今に比べると、ゼロが二つばかり多い値段でした。

## 3. GIS学会

GIS学会の事務局は岡部研究室にありました。岡部先生が会長になることから、どこか他の大学が引き受けないかということになり、1998年度から2001年度の4年間私の研究室で引き受けることになりました。GIS学会の良いところのひとつは、会員が産官学と幅の広いことです。普通の地理学者ですと、大学の地理研究者しか付き合いがないのですが、事務局では、工学、理学、文学、農学、医学、経済学など多方面の研究者と知り合うことができました。さらに、会社の人や官庁関係者など多分野の人々と接する機会があり、その人的ネットワークは今日でも続いております。GIS

学会は当時では上り坂にあり、会員数と賛助会員数は、1998年度の912名、60社から2001年度には1500名、100社を超え、大喜びしました。

## 4. GIS学会会長

私は、1998年度から1999年度に副会長を、2000年度から2001年度に第5代会長を務めました。副会長の時には、韓国GIS学会との交流が始まり、GIS学会の代表として大邱に招待を受けました。会長時代には、地方事務局をはじめ日本各地から招待講演の依頼があり、全国を飛び回りました。その時には、帰りがけに各地の郷土玩具を購入しました。その数は200～300点もあり、家族に嫌がられつつ、家を飾っております。

## 5. GISの今後

私がGIS研究者に変身した理由は、GISが地理空間データの表示ツールだけでなく、分析ツールでもあり、分析結果が決定に役立つからです。40年間の研究生活を送ってきましたが、最初の10年は計量地理学を学びました。次の10年は都市・地域モデリングです。そして、アメリカ合衆国でGISに出会い、今はGISのビジネス分野への実用化に取り組んでいます。このように研究を10年ごとに展開できたのは、GISのお蔭だと思っています。

GISは、地理学的考え方の自動化から始まりました。地理学は地表面にあるすべての事象を研究対象とすることから、多方面の研究者と知り合うこともできたし、また、地点を総合的に表現できることがビジネスGISの売りであると考えています。

GIS学会を通じて、GIS研究がますます進展することを祈念しております。

# GIS 学会による地方の GIS 人材育成と GIS 産業の発展

奈良大学名誉教授 碓井 照子  
(会長：2002年4月1日～2004年3月31日)

## 1. はじめに

GIS学会が創立25周年を迎えるに際し、感慨深いものを感じます。25年前の私は、GISに関するRRL(Regional Research laboratory)のある英国エディンバラ大学でのGIS在外研修を終えて帰国したばかりで、1990年には、Ordnance Surveyを訪問し、英国のAGI(Association for Geographic Information)の年次大会にも参加し、日本でも産官学連携のGIS学会の必要性を感じていた頃でした。1994年には米国クリントン政権下でNSDI(国土空間データ基盤)政策がはじまり、日本でもNSDI政策の必要性に関する提言をGIS学会が公表した直後、1995年に阪神淡路大震災が起こったのです。

当時の伊理正夫GIS学会長から学会員へのボランティア活動の要請がFAXであり、それは、京都大学防災研究所の亀田宏行研究室で実施されるGIS学会の防災GIS活動を支援するようという内容でした。

私は、すぐに亀田研究室を訪ね、瓦礫の撤去業務のGIS支援を開始することになったのです。当時は、GISという用語も殆ど知られておらず、マスコミもGISを「ギス」とか[ジス]と称し、混乱していました。阪神淡路大震災でのGIS学会の活動の窓口としてスタートしたのが関西事務局で、現在の地方支部の始まりでした。当時の岡部篤行事務局長の意向を踏まえて、GIS学会関西事務局が設置され、初代の事務局長に就任し、GIS学会の理事として活動を始めたのです。その後の地方支部)の設置は、英国の地方の主要大学に設置されたGISの研究・教育とくに、社会人のGISスキル向上を目的としたRRLを模したものでした。GIS学会の地方組織は、地方でのGIS普及、社会人の人材育成を中心とした産官学活動の拠点でもあったのです。

2000年にGIS学会副会長に選出され、2002年から2年間GIS学会長として活動をしました。私

のGIS学会でのミッションは、地方を活性化するためのGIS産業の育成とGIS技術資格の創設でありました。

## 2. 産官学で連携した地方のGIS人材育成とGIS産業の発展

GIS学会会長に就任した直後の挨拶の文書がパソコンに保存されていました。タイトルは、「GISビジネスからGIS産業の発展へ—GIS産業委員会の設置と地方でのGIS推進—GIS学会会長 碓井照子」で、その頃の澁淵とした自分が思い出されます。その内容は、「私がGIS学会会長に就任した2002年4月には、GISビジネスからGIS産業への発展の重要性は、広く認識されていなかったように思います。GIS学会長就任挨拶でこの2年間に①GIS技術者の育成とGIS技術者認定制度の実現、②地方におけるGIS推進とGIS産業の発展を重点課題として取りあげました。

2002年2月には「GISアクションプラン2002～2005」が策定され、特に地方自治体をはじめ、広く国民の生活全般でGISの利活用と普及が重点課題になり、新しいGISビジネスモデルと地域活性化が政策課題になっていたからでもあります。

また、私は以前から、GIS産業が、GIS技術者という人材中心の知的集約型の情報産業であり、小規模でも起業が可能なこと、21世紀には国土と電子国土を同時に形成するという電子国土論が、公共事業に携わってきた測量・建設・土木・関係の企業を比較的容易に情報企業へ発展させる産業育成論でもあること、電子国土づくりをはじめ、農山村における地域情報化が進展すると、従来の大都市中心型の情報産業とは異なる地域地場産業的な情報産業の立地が地方でも可能なこと、特に、地域の多数の中小企業がGISデータ更新などの継続的ビジネスからソフト開発やソリューションビジネスへ発展していくためには、従来の情報企業と測量建設土木業界との産業融合が必要なこと、

など、GIS産業は20世紀型の情報産業にはない特性を有していると考えています。

GIS産業は、公共性を有する高度情報化社会の社会基盤情報を担う産業であり、農業、工業、サービス業というすべての産業分野に係る情報産業です。GIS学会内にGIS産業委員会を設置し、日本におけるGIS産業の発展を産官学が一体となって実現したい。」(2002年、会長挨拶文書) 会長就任当時に、GIS産業委員会を設置し、活動を開始したのです。この活動は地方支部活動として継続されます。

GIS学会の賛助団体(賛助団体には登録していないがGIS学会地方支部との活動と関係が深い団体も含む)の設立年を調べると、GIS学会の地方支部との産官学連携活動をベースに設立された中小規模の賛助団体は、ほとんどが1990年代後半から2000年代前半に設立され、国の長期計画の基盤形成期(1996-1998)から、普及期(1999-2001)、発展期(2002-2005)に発足しているものが多いです。

北海道GIS・GPS普及推進研究会(1998)、NPO法人デジタル北海道研究会(2006)、NPO法人GIS総合研究所いばらぎ(2003)、埼玉県GIS普及推進研究会(2003)、NPO法人長野県GIS協会(2001)、にいがたGIS協議会(2002)、協同組合くびきの地理情報センター(2003) 岐阜県ふるさと地理情報センター(2001)、協同組合静岡GIS研究所(2001) 大阪府官民推進協議会(2002)、NPO法人GIS総合研究所(2003)、中四国GIS技術研究会(2000)、九州大学GIS基礎技術研究会(1997)、協同組合熊本県ジー・アイ・エス研究会(2001)、かごしまGIS・GPS普及推進研究会(2003)、協同組合鹿児島ジーアイエス研究所(組合設立/1987、名称変更/1999)、NPO法人沖縄県地理情報システム協議会(1997)など特にGISに関する団体は、東京・名古屋・大阪などの大都市圏よりは、地方に多いことがわかります。

私が現在、理事長をつとめるNPO法人全国GIS技術研究会の地方組織の設立も同様で、北海道GIS技術研究会(1999)、東北地方では、宮城県協同組合地理情報センター(2001)、福島県協同組合地理情報センター(2001)、秋田県地理情報センター(2000)、協同組合山形県地理情報センター

(2001)があり、それら4つを統合して、2001年2月20日に東北GIS技術研究会が設立、関東甲信越GIS技術研究会(2001)、中国四国GIS技術研究会(2000)、九州GIS技術研究会(2001)が設立され、6地方のGIS技術研究会を支部として2002年5月10日に全国GIS技術研究会が発足しました。GIS学会の賛助団体として現在でも活動を続けています。GIS産業論は、GIS学会の活動をベースに月刊測量に8回連載したのですが、総集編は、NPO全国GIS技術研究会から入手可能です。このようにGIS学会の地方支部を中核とする地方の賛助団体と賛助団体ではない連携組織)は、地方のGIS推進に多大な功績を果たしてきたといえます。(碓井,2015)

GIS学会の特性は、アカデミックな研究集団ではありますが、学者のみの学会ではなく、産官学連携による地方のGIS人材育成に貢献している点にあります。そして、国と連携してGIS行政を推進させてきたという活動の歴史があります。

### 3. まとめ

会長時のもう一つのミッションであったGIS技術資格制度に関しては、別章で詳述されるので本稿では省略しましたが、当初、「技術士」の資格として認定をしてもらえないかと何度か協会を訪ねました。しかし、分野が多岐にわたるため断念し、世界のGIS技術資格を探していた時に、米国のGIS系の学会URISA(Urban and Regional Information Systems Association)が「GIS Professional」という技術資格制度を発足させたので、すぐに米国へ出張し、技術資格の詳細について調査しました。その後、GIS学会にGIS技術資格委員会を設置したのです。

最後に、GIS学会は、研究者だけでなく民間の技術者育成も重視している学会でもあります。これからも産官学で連携して日本の将来のために活動の更なる発展を望みます。

### 参考文献

碓井照子(2015)GIS産業論 第8回「地方にGIS産業を発展させ、地域情報化そして地方創生へー地理情報システム学会と地元測量系企業の活動」月刊測量3月号 pp.24-29。

## 森羅万象に時刻と位置がある

北海道大学名誉教授 山村 悦夫  
(会長：2004年4月1日～2006年3月31日)

### 1. はじめに

森羅万象に時刻と位置があるという言葉は拙著「ゆびきたす時代」(北海道産学官フォーラム発行)の中で述べられている言葉で、地理情報活用基本法の制定時に国会議員が基本法審議の中でよく述べられた言葉でした。私たちは誕生から終焉までいろいろな時刻と位置を残している。

### 2. ビッグデータの活用について

私たちは膨大な時刻と位置の情報を残している。最近ビッグデータとして見直され、注目を浴びている。ビッグデータは特に災害時の住民の行動を詳細に把握できるので活用が検討されている。特に大都市での災害においてはビッグデータの活用が増々重要性を増している。それからGPSの基準点の多数の設置により日本列島のプレートの再分割が明らかになりつつある。それにより大震災が想定されているより頻繁に起こる可能性が示されている。

このようにビッグデータとGPS解析を組み合わせることによりわが国の各地域の災害対策と減災が期待される。

### 3. おわりに

私たちは誕生から終焉まで膨大なビッグデータを残している。GISとGPSは私たちの多くの場面で安全安心の支えとなるであろう。

GIS学会は発展当初からいろいろな分野が加わった学際的な学会である。今後も多数の新分野の会員を歓迎してさらに学際的に発展することを期待します。

## 地理情報システム学会のさらなる発展を願って

筑波大学教授 村山 祐司

(会長：2006年4月1日～2008年3月31日)

2006年4月から2008年3月まで会長を2年間務めました。就任一年目はちょうど学会設立15周年の年でした。当時、日本を含め東アジアのGISは、欧米の理論や技術を受容する段階から、独自に蓄積してきたオリジナルな研究成果を国際的に発信する段階にありました。そこで、当学会は、日本、韓国、中国におけるGIS研究の現状を共有するとともに、地理情報科学における展望を意図してシンポジウムを企画し、秋の大会時に「東アジアにおけるGIS研究を展望する」というテーマで『地理情報システム学会設立15周年記念国際シンポジウム』を開催したのです。この国際シンポジウムは、東アジアにおけるGIS研究の歴史と特色、連携のあり方、相互理解の重要性について認識を深める有意義な機会となりました。

このたび、学会設立25周年に当たり、International Association of Geo-informaticsが執行部の尽力により創設され、その第一回シンポジウムが開催される運びとなったことは喜ばしいことです。アジアにはアジアのGISがあり、欧米とは異なる風土に根ざしたアプローチが求められます。25周年を契機にアジア地域の国際交流がさらに進展することを期待します。

2007年は、地理空間情報活用推進基本法が国会を通過した年でした。この法律の制定に向け、学会は同年1月12日付けで、『高度空間情報社会に向けた今後の地理空間情報政策への提言』を発売しました。当学会の基本計画提言委員会（委員長：柴崎亮介氏）がまとめたものです。当時、政府は東日本大震災を受けて、防災や国民生活の安全のために基本法の策定を目指していました。柴崎委員長と一緒に、自民党本部や国土交通省へ出向き、政治家や役人にGISの有用性を力説したことを懐かしく思い出します。彼らからも熱心な質疑が向

けられ、産官学の交流によって学会は活気にあふれていました。

基本法の成立から10年が経過した今日、当学会による提言の多くが実現していることはうれしい限りです。しかし、長く時間がかかったものもあります。その一つに、学校教育におけるGIS利用の促進があります。提言には「初等・中等・高等教育による地理空間情報教育の充実」が中長期的課題として掲げられていました。その実現を目指して、ここ10年近く日本学術会議・地理教育分科会（委員長：碓井照子氏）をはじめ、関連諸団体が活動を展開してきました。

今、長年の活動が実を結ぼうとしています。高校において「地理総合」が必修科目として設置されることが決まったのです。長期にわたり地理は選択科目に甘んじてきましたので、これは画期的な出来事です。「地理総合」は3つの柱からなります。その一つが「地図と地理情報システムの活用」であり、GISが重要な地位を占めることとなります。具体的には、「地図上に表された事象と実際の出来事を関連づけて考察する力や考察したことを目的に応じて地図などにまとめ、効果的に説明する力を養う」と謳われています。これに加え、あとの2つの柱、すなわち「国際理解と国際協力」、「防災と持続可能な社会の構築」に対し、GISの学習によって培った地理的技能を実践的に活用するとされています。

まもなく、文科省において「地理総合」の学習指導要領の策定作業が始まります。この動きに機敏に対応しながら、カリキュラム構成、教科書・指導書作成、教材作りなどに協力していくことが肝要です。教育用GISソフトウェアを開発するとともに、授業に必要な地理空間データを整備し提供していくことも喫緊の課題です。それとともに、

教員に対する研修やセミナーの開催などが求められます。当学会には、教育 GIS や GIS 教育に長けた多数の会員がおりますので、英知を結集して「地理総合」の充実に貢献していくことが大切でしょう。

地理教育への積極的な関与と貢献は、当学会の活動の幅を広げます。昨今、学界ではシチズンサイエンスやオープンサイエンスが注目を集めていますが、実証科学と方法論科学の両面をもつ教育 GIS は、これら新しい科学の発展に寄与する学術的素地を有しています。GLOBE プログラムを例に挙げましょう (<http://www.globe.gov/>)。これは、全世界の生徒、教師及び科学者が協力しながら環境観測を行う国際プロジェクトです。生徒が取得した世界各地の自然環境データ（気温、降水量、水質、土壌、生物情報など）は本部でただちに空間可視化され、Web GIS を通して全世界に発信されます。日々の観測データをみんなで共有することによって、生徒は臨場感・達成感が得られますし、デジタル地図そのものは生きた教材になります。生徒の住む地域の環境が世界全図のなかで相対化され、自然と地理的思考が醸成されていきます。欧米では、生徒と教師、研究者が共同で科学論文を執筆するといった、シチズンサイエンスを先取りする事例もみられます。

時代とともに学会のあり方も変容します。今や、プロの研究集団として成果を発信するだけでなく、小中高校生を含め広く社会や市民と連携して、学問の普及や啓発活動に取り組むことも学会に要請されています。教師、生徒、父兄、そして地域住民を巻き込んで、GIS をツールに問題解決型手法を駆使して地域作りや防災対策を行う、そんな実践的教育モデルの構築にも貢献できる学会であってほしいと思います。私も一会員として微力を尽くします。

**【著者紹介】**：2006 年 4 月から 2008 年 3 月まで会長。現在：日本学術会議・連携会員、公益社団法人日本地理学会・理事長。

## GIS 学会は PPAP を目指す

東京大学教授 柴崎 亮介

(会長：2008年4月1日～2010年5月15日)

学会がなぜ、いま PPAP なのか？

その背景を地理空間情報活用推進基本法（略して基本法）までさかのぼって考えてみたい。基本法は 2007 年に国会を通過したが、当時、オープンに使える共通の地図データが提供されることが何より必要と考えられていた。

基盤となる地図の縮尺は当然 2500 分の 1 であり、地方自治体の地図作成・更新とどのように連携するのかがポイントになっていた。道路台帳がほぼ毎年更新されるように、自治体が管理している地物の変化は測量されており、そのバラバラデータを集めることで「リアルタイムな」地図更新を実現すべきという議論があった。結局、自治体の地図更新を受けてそれを国全体の共通 1/2500 地図（基盤地図）に反映するという方法が採用された。自治体のバラバラデータを収集するというのは、国にとって重すぎる負担だった。

この時代の議論の背景にあったものは公共側が頑張る民間事業や産業を支援するという P4P (Public for Private) という考え方であった。共通地図作成という課題解決に向けて政府のできることがそれなりに大きいと期待されていた。

その後、3.11 の大地震があり時代が変わった。巨大地震の活動期に突入したことが明らかになり、南海トラフもこの数十年以内にほぼ確実と言われている。その被害は復興資金を日本国内だけで調達することは困難かもしれない。しかし、同時に NHK スペシャル「震災ビッグデータ」が明らかにしたように、民間企業がサービス提供の過程で蓄積している位置関連データが、従来の GIS データとは質・量ともに異次元の価値を持つものであることも明らかになった。

また国内市場に新たな成長が見込めないことから、海外への展開が本格的に追求され始めた。地

理空間情報は災害対応だけでなく、交通・物流、マーケティング、LBS 等の分野で営業秘密や個人情報に強くリンクし、産業の海外展開にあたって「自前」で管理・利活用すべきコンフィデンシャルな情報である。

GIS ないし地理空間情報に関するニーズが大きく拡大するのは大変けっこうなことであるが、従来の P4P、あるいは一步進んで PPP (Public Private Partnership) の枠では研究開発や新規サービス開拓などを十分カバーできないことがはっきりしてきた。

たとえば、海外展開、巨大災害対応のような広範な組織横断的な情報利用については政府、複数の民間企業の個別の頑張りだけでは埋められず大きな穴が空いていると言ってよい。

大学を中心としたアカデミアは、探索、実験、試行を行うリスクは取れる上、海外人脈も豊富である。また政府・企業ともコミュニケーションを緊密に取ることができる。さらに最近登場した膨大な地理空間データの解析は未知の領域であり、研究ネタには事欠かない。事象の深い理解とデータの扱いに慣れた GIS アカデミアが PPP の中に積極的に割って入る意義は非常に大きいと考える。すなわち、PPAP (Public Private Academic Partnership) である。ペンパイナッポーアッポーペンでなくて残念でした。

# GISA の 25 年とともに

## — 元会長の思い出話 —

大阪工業大学教授 吉川 眞  
(会長：2010年5月15日～2012年5月19日)

### 1. はじめに

学会 25 周年を迎える 2016 年に、副会長 2 年、会長 2 年、監事 2 期 4 年の合計 8 年間にわたって務めてきた理事会構成員を退任した。私自身にとっても節目となるこの年に記念誌に紙幅を頂戴したので、GISA（に関係する人々）との個人的な関わりを紹介しながら 25 年を振り返ってみたい。

### 2. 学会の設立当初に

GISA との関わりは岡部篤行先生から突然に頂戴した案内状から始まった。1991 年 11 月の GISA 設立大会と記念講演の案内であった。その 2 年前に GIS の開発と応用に関わる論文で学位を取得していた。そのために、建築学会電子計算機利用シンポジウムなどへ論文投稿したのが、発起人の誰かの目にとまったのだろう。学位を得て大阪大学からの転任が具体化し始めていた時期でもあった。後に GIS 上級技術者第 1 号となる（株）JPS の平下治社長を誘い、1991 年 11 月 30 日に東大・山上会館の設立大会から参加した。140 余名いた参加者の一人、すなわち設立時からの会員だったが、まさか 19 年後にその学会の会長になるなどは、露とも思っていなかった。

事実、学术交流の場は建築学会に置いたままで、次に GIS 学会と関わったのは、大阪工業大学に転任した 1993 年で、民間（(株) JPS）との成果を第 2 回学術研究発表大会で共著者に発表してもらった。なお、第 3 回以降はすべての大会に出席し、阪神・淡路大震災の 95 年を除いて、大阪工大での研究成果をずっと院生諸君が発表し続けてきた。

### 3. 阪神・淡路大震災のあとに

1995 年 1 月の阪神・淡路大震災は、関西の私学でコツコツと GIS に関わる活動を行ってきた私にも、大きな変化をもたらした。研究室内に被災者が何人もいる状況では、学会などによる被災調

査に少数の院生を送り出すだけだった。しかし、復旧・復興へと向かう頃には、建築学会近畿支部や建築学会兵庫県南部地震特別研究委員会などで復興計画策定への GIS 利用などに関係していた。そんななか、早々と奈良大学に震災対応の「関西事務局」を立ち上げられた碓井照子先生とたびたび協働した。また当時、摂南大学におられた枝村俊郎先生（GISA 初代副会長・顧問）にも学校法人が同じという縁で、ご厚誼を賜った。その結果、GIS 関係の委員会や研究会に数多く参加し、「世に出る」ことになってしまった。

98 年度からは法人化前の GISA 理事に、02 年度には碓井先生の跡を継いで関西地方事務局長に就いた。2005 年には初の地方開催となる第 14 回学術研究発表大会を引き受け、大阪工業大学で実施した。その前年に同僚として、田中一成先生を迎えていたことも、引き受けることができた大きな要因であった。

### 4. 法人化の前後に

次に転機が訪れたのは、2007～08 年の年末年始である。法人化前の会則にしたがって、会員による 2 段階選挙の結果、副会長候補者に選出され、08 年 4 月から柴崎亮介会長のもとで副会長として、運営委員会や事務局会の議事に参加することとなった。学会法人化の動きについては承知していたが、執行部入りして、思いの外大変な作業だと痛感することになった。しかし、大阪から毎回出張することは不可能で、たびたび会議には Skype 参加となり、皆さんにご迷惑をお掛けした。

2008 年 10 月の総会で、2009 年度から新法人のもとで学会活動を行っていくことが議決され、2008 年 12 月 19 日には、一般社団法人地理情報システム学会を設立し諸規程の策定などの準備を進めた。法人としてのかたちを整えるまでの行き掛かり上、設立時社員・設立時理事となり、副会

長に選任された。年明けには、新法人における代議員選挙で代議員（社員）に選ばれた。2009年3月30日の社員総会で理事に選任され、直後の理事会で再度副会長に推挙された。旧学会副会長、設立時副会長、新法人副会長と3度副会長を拝命した。もちろん、柴崎先生は3度会長に就かれたことになる。この法人化にあたって、執行部と準備会に集まった多数の方々に大変お世話になった。皆さんの尽力を忘れてはならない。

副会長在任時の思い出は法人化が一番だが、もう一つは韓国 GIS 学会（KAGIS）の大会と同時に行われた韓日国際シンポジウムに学会を代表して参加したことである。会場が韓国のリゾートである済州島であったからかも知れない。

#### 5. 会長就任と東北大震災に際して

2010年5月15日に開催された社員総会で理事に選任され、理事会の推挙により会長を務めることになった。また、浅見泰司先生に副会長と財務担当を、寺木彰浩先生に事務局長を担っていただくことになった。この総会に報告した2010年度予算は、法人化による経常経費の増大により、赤字予算とならざるを得なかった。旧学会から引き継いだ基本財産があるので、赤字が直ちに問題という訳ではないという説明をしていたが、実態は20年近く続いてきた学会の基本財産を20年で食い潰してしまう規模の赤字が生じていた。そこで、財務健全化についての検討を始めた。

なお、会長に就任した2010年は、勤務先の大阪工大でも入試委員長という忙しい、かつ厳しい役目に就いていたので、浅見・寺木両先生には多岐にわたって援助いただいた。また、この年からパシフィコ横浜で新たにG空間EXPOが開かれ、前年度から学会はブース展示とシンポジウムで参加することになっていた。展示企画には柴崎先生、シンポジウム企画には、浅見先生と太田守重氏をはじめ多数の方々にご苦労いただいた。しかし、G空間EXPO実行委員会ではGISA（会長）が学界幹事を務めるということなどを理解しておらず、国土院からの問合せや建設業界紙のG空間EXPO企画特集号への寄稿などで、少々慌てたことを憶えている。

大学の入試委員長を無事終え、GISA会長とし

ても大過なく新年度に移れると思った矢先の東北大震災だった。年末に前会長より引き継いだ学界幹事として臨んだ3月3日の会議でG空間EXPO2011の6月開催を決めたばかりだった。結局、4月28日の実行委員会で中止と決めるまで、しばしば霞ヶ関に呼び出され、9月からは2012年の開催に向けて、また霞ヶ関に行くことになった。

またGISAの震災対応では、現場での対応を防災分科会にお願いする一方、日本地球惑星科学連合の緊急提言や日本学術会議の東北大震災対応学協会連絡会への参画など、待たなしの状況のなかで浅見・寺木両先生とともに素早い対応を心懸けた。この連絡会への参画が、現在の防災学術連携体などとの連携に繋がったと思っている。

なお、会長を退任する直前の2012年5月10日に学協会連絡会で取り纏めた「30学会共同声明」の大臣手交に参加、国土交通大臣、防災担当大臣などを訪問した。学協会連絡会・議長で当時、建築学会会長であった和田章先生とは、私的な繋がりから互いに子供の頃からの知り合いで、大臣訪問をともにできるなど、不思議な縁だと感じている。また、会長退任後の2012年6月に、再開に苦勞したG空間EXPO2012の開会式でGISAを代表して挨拶できたことも良い思い出である。

一方、財務健全化に関して、会費値上げの計画を2011年5月の社員総会で報告したところ、多数の意見を頂戴した。理事会で対応を検討し、支出抑制を含めた会費値上げを10月の研究発表会前日に招集した臨時社員総会に提案・議決した。震災対応と会費値上げで振り回された1年だった。理事会を8回、社員総会を2回と通常の2倍開催することになった。

#### 6. おわりに

2011年に学会創設20周年を祝うことなく、会費を値上げした記憶に残る会長となったが、その後、監事の4年間では、財務状況は問題にならなかった。また、この25周年を迎える2016年に会長に就かれた玉川英則先生の挨拶に、財務状況は極めて健全な状態で推移しているとの話があり、いささかなりとも貢献できたのではと自負している次第である。

# 地理情報システム学会に求められる役割 —学会の運営と今後の展望—

東京大学教授 浅見 泰司  
(会長：2012年5月19日～2014年5月31日)

## 1. 学会運営の機動性

1991年11月に地理情報システム学会(GIS学会)が設立されて依頼、2016年に25年になる。この間、GIS学会は会員数1000人規模に発展した。ともすると他学会では会員の高齢化が懸念されている中、GIS学会は若手会員も増え、大会の研究発表なども活発に行われている。この学会の若さが、時に機動的に学会の運営体制を改革することを可能にした遠因かもしれない。

私は、1996年度から会長を辞す2013年度まで理事を務めた。2004年度からは編集委員長を拝命したが、この時に分野担当制を導入した。これは、分野毎に副委員長を立て、副委員長が実質的なその分野のまとめ役になる方式である。それまでは委員長が審査過程に実質的に関わったが、そうすることで委員長の負担が大きすぎ、時に査読が遅れてしまうことがあった。これを防ぐことを目指して、あえて委員長は直接的な審査過程には関わらず、単に分野間でのバランスが崩れていないかと審査状況が遅滞なく行われているかを監視する役割に変えた。このシステム変更により、審査の遅滞の発生はだいぶ防げたのではないかと考えている。

2010年度からは財務担当理事となった。この頃の大きな課題は、学会員の減少とそれによる財務体質の悪化である。もともとGIS学会では、予算を配分しても実際にはお金を使わないだけで支部や分科会が多く、予算書を見ても財務状況がどうなのかがわかりにくい状況であった。そこで、まずは、費用の利用状況を実態に合わせるとともに、なるべく費用を節約し、支出を抑える運営を各方面にお願いした。ただ、それでも趨勢では財政的に厳しくなることが判明したために、学会費の値上げをお願いした。学会費をあげるこ

は、広く会員の皆様の負担を増やすことになり、その審議過程ではかなり厳しい意見のやりとりもあった。しかし、理事会、代議員会などにおける議論の結果、ご理解を得て、当時の吉川学会長のご尽力もあって、会費の値上げに踏み切ることができた(吉川,2011)。これにより、その後の財務状況は改善され、安定的な経営が出来ている。

2012、2013年度会長を務めた。この間、特に当時の事務局長の巖先生のご尽力もあって、中国のCPGISとも協定の締結をすることができた。また、2013年度には台風27号接近に伴う交通機関などの混乱を懸念し、大会を中止するとことにした(浅見,2013)。当時、大型の台風がゆっくりと接近してきており、進路を予測することが非常に難しい状況であった。しかも、中止するならば、参加予定者の皆様の交通機関や宿泊期間のキャンセルがしやすいように、早めに決定しなければならなかった。この時、理事会メンバーとは頻りに意見交換し、結局中止を決定した。また、その代わりに、同年度にはwebによる大会の開催を行い、かつ優秀発表賞、ポスター発表賞も選定することとした。大会を中止することに加えて、急遽web大会を開催するという新たなイベントの開催についても、開催校であった慶應義塾大学かつ事務局長であった巖先生をはじめとして、多くの方々のご協力を得て、無事に進めることができた。これも機動力ある学会ゆえ可能であった。

このような機動力ある運営は、現在でも引き継がれていると感じる。理事会において、新たな提案は十分な審議の上、基本的には前向きに採用され、実施に向けての体制が作られる。このような「伝統」は今後も是非継続していただきたい。

## 2. 学会の役割

GIS学会が設立されて以来、社会における地理

情報の役割は大きく変化した。25年間の間に、主として専門家が扱う情報であったものが、誰もが扱う情報に変化した。急速な地理情報の大衆化により、社会のアプリケーションも大きく進化した。今やスマホアプリでは、位置情報をもとにしたサービスが多く出されており、しかもマニュアルもなしで、幼児でも簡単に使えるような状況にある。

このような社会の実現過程において、GIS学会員が多大の貢献をしてきているが、社会全体としてはGIS学会のプレゼンスはさほど高くはないように思われる。もちろん、学会は主として研究者の集まりであり、学会員のそれぞれは各自の判断で活動すればよい。ただ、その各自の行動において、学会という場をあまり利用しようとしていないという点に、主な問題点があるように思われる。

GIS学会には分科会活動がある。これは特定のテーマについて集中的に討議・検討する研究会活動である。この分科会活動において、より戦略的な活動、すなわち、社会における空間情報の使い方に関して、社会が注目し、より大きな動きになるようなテーマを選び、素早く成果を社会発信するような活動をするとうまいのでは無いだろうか。GIS学会員の多方面のアンテナをうまく活用すれば、そのようなテーマは十分に見つかるはずだと思われる。例えば最近では、2016年に閣議決定された科学技術基本計画ではsociety 5.0ということで地理情報を扱うテーマが多く盛り込まれている。この中には、学会の分科会のテーマに相応しいものもあるのではないだろうか。編集委員会では論文投稿が減っていることもあり、特集を強化しようとしている。そこで、戦略的活動とうまく連携し、注目されるような特集記事を増やすと良いだろう。

他方で、長期的に地道な研究活動として延ばしていくべきテーマもある。例えば、現在の地理情報のデータ書式やデータ表示形式が完成形であるわけではない。今後のニーズに応じて、まだ改善の余地は大きい。また、地理情報の逐次更新方法の開発、プライバシーを保全した地理情報形式の開発、時空間情報分析手法の高度化、抽象概念の地理情報化、時空間情報を用いた意思決定支援の高度化など多くの学術的テーマがある。

他学会では、特定テーマを特集した書籍の出版事業を行っているところもある。このような事業をGIS学会で行うことを検討しても良いかもしれない。ただ、GIS学会編にするよりは、個人（群）編にした方が、当人の研究業績も上がる。そこで、あくまで、学会として刊行シリーズを盛り立てるのが良い。特に、英語による書籍刊行は、学会員の国際貢献の促進にも有益だろう。特集テーマについて長じた大成した研究者と新進気鋭の研究者の共編著にすると、俯瞰的でバランスの取れた編集となり、かつ、細部にも目の行き届いた内容的にも尖った本を編集できることが期待できるし、新進気鋭の研究者の業績があがり、その後の活躍を期待できる。

学会活動の重要な目的は、学会自体の業績を挙げるのではなく、学会員が自己の業績をあげる際に利用しやすい場を提供することである。従って、使ってもらいやすい場をいかに提供していくかが、今後の学会の役割を考えて行く上で重要である。この観点から考えると、もう少しニュース、イベントなどの情報提供が充実しても良いだろう。現在、広報委員会は手弁当でホームページ、ニューズレター、メーマガジンを運営している。例えば、webに全ての機能を集約し、更新されたことのみメールで配信するなど業務軽減をはかり、メディアを一本化することで注目度を上げ、よりコンテンツが集まるようにするというのも検討に値する。

機動力のある学会だからこそ、不断に業務を見直し、今後の学会の役割強化につながっていくことを期待したい。

#### 参考文献

- 浅見泰司 (2013) 「大会中止に伴う会長声明」  
[https://www.gisa-japan.org/news/detail\\_1135.html](https://www.gisa-japan.org/news/detail_1135.html) (2016年6月19日アクセス)
- 吉川真 (2011) 「年会費の改定について」  
<http://www.gisa-japan.org/news/file/kaihi.pdf> (2016年6月19日アクセス)

# GIS 革命と地理情報科学 (GISc) の 4 半世紀に身を置いて

立命館大学教授 矢野 桂司  
(会長：2014年5月31日～2016年5月28日)

1995年4月、初めての半年間の学外研究の機会を得て、英国 Leeds 大学と Newcastle 大学にそれぞれ3か月滞在した。当時、Leeds 大学には、空間的相互作用モデルや都市モデル研究の第一人者であった Alan G. Wilson が学長 (Vice-Chancellor) に就任し、その後任として、Newcastle 大学から Stan Openshaw が赴任していた。Geocomputation を提唱する、Stan Openshaw の最初の授業で彼が板書したメッセージは、"GIS revolution was over." であった。

すなわち、1980年代後半に米国 NCGIA や英国 RRL によって進められた GIS 革命が終焉し、NCGIA の Director であった Mike Goodchild が GIS の Systems の S を、Science の S として、地理情報科学 (GISc) という新たな学問分野を確立した頃である。人文地理学においても、GIS が単なるツールでなく、これまでにない新たな知見を生み出すものであるという共通認識がもたれた時期でもある。そうした GIS 革命が進行する 1992 年に、日本において地理情報システム学会が設立された。そして 1995 年は、日本では、1 月に阪神・淡路大震災が、3 月には地下鉄サリン事件が起こった大変な年であり、阪神・淡路大震災の復旧・復興での GIS の有用性が社会的に認知された年でもあった。

1995 年の半年間、Stan Openshaw や A. Stewart Fotheringham らの先進的な計量地理学者と接し、Leeds 大学の地域分析や GIS を活用した大学発のコンサルタント会社 GMAP の存在や、英国における大学研究評価 RAE による大学改革の影響などを学んだ。そして、1970・1980 年代の人文地理学における論争の中で、理論的・演繹的な計量地理学が、GIS・GISc を取り込むことによって、大きく躍進しているということを感じた。その中で、

当時、英国では、国勢調査をはじめとする官庁統計を用いた計量地理学・GIS 研究であるセンサス地理学が、日本では大きく遅れていることに気づき、興味を持った。

その後、立命館大学で、2002 年から始まる文部科学省 21 世紀 COE プログラムやグローバル COE プログラムに参画することで、GIS や GISc の多様な研究テーマを実践することになった。

センサス地理学の関心は、シカゴ学派の都市社会学研究を GIS によって刷新したジオデモグラフィクス研究の日本での活用に、そして、COE での実践は、歴史都市京都を 3D-GIS で復原した Virtual Kyoto 研究として、歴史学、文学、美学などの学際研究となった。後者は歴史 GIS 研究、そして Digital Humanities 研究へと発展した。また、1996 年から立命館大学で始まった海外からの GIS 研究者の客員教授としての招へいが Harvard 大学 Graduate School of Design の Carl Steinitz との Geodesign などへ結びついた。

その後も、2005/6 年の 10 か月、2010 年の 3 か月、2016 年の 4 か月の英国 University College London の Centre for Advanced Spatial Analysis (CASA)、2006 年の 2 か月のアイルランド国立大学 Maynooth 校の National Centre for Geocomputation (NCG)、2016 年の 2 か月の米国 Harvard 大学の Centre for Geographic Analysis (CGA) といった海外の GIS・GISc の主要な研究センターでの滞在や、海外の著名な GIS・GISc 研究者との交流を通して、世界の GIS・GISc 研究の動向を肌で感じ取り、学ぶことができた。

GIS・GISc の発展に地理学、とりわけ戦後の計量地理学が大きく貢献したことは間違いない。しかし、GIS や GISc は地理学だけのものではなく、地図を扱うあらゆる学問分野、産業、市民のものである。

それゆえ、GISは社会と大きくかかわるべきである。そしてまた、ICT時代において、コンピュータやインターネット、さらに衛星を含めた測量技術の発展は、GISやGIScをこれまでにない世界へ導いている。GISがGIScへ変化した時、ツールとしてのGISとGIScとの関係は、電子顕微鏡によって発展した分子生物学、あるいは電波望遠鏡によって発展した電波天文学に例えられた。GISは、これまで見えなかったものをコンピュータ・マッピングによって可視化することでGIScを開花させたといわれる。

ジオ・ビッグデータ、IoT、クラウド・ソーシング、Spatial Humanities、GeoHumanities、Geodesignなど、これまで見えなかったものを見る化するGISは、今後さらに進化していくであろう。そのためにも、GISの基礎となる空間的思考や地理的概念を社会全体に教育していかななくてはならない。2022年度からは、高校地歴において地理が歴史と共に必修となる。新たな時代に即した地理教育、そしてGIS教育が喫緊の課題である。

こうした、GIS革命、そしてGIScの発展の4半世紀に身を置いた一地理学者として、日本におけるGIS・GISc研究が、地理情報システム学会25周年記念を迎えて、さらに飛躍的に発展することを期待したい。

GISの発祥の地の1つとされるHarvard Laboratory for Computer Graphics and Spatial Analysisが約50年前に1965年に置かれたHarvard大学Memorial Hallにて。

# Celebrating 25 Years of GIS Research and Applications in Japan

Michael Batty

Bartlett Professor of Planning &  
Chairman, Centre for Advanced Spatial Analysis (CASA),  
University College London (UCL)

Representing landscapes and urban systems in spatial terms goes back to at least the late 19<sup>th</sup> century. Frederick Law Olmsted who designed many of America's greatest park systems employed a kind of overlay analysis where different attributes of the landscape were represented as different overlays, and he used these to filter out sites for the most appropriate activities in intensively used open spaces. From these first efforts, the notion of representing land use as layers in systematic terms and comparing them with one another, came to mark the earliest methods of land use and landscape planning. Before the world became digital, these methods were quite widely used to determine areas of land which satisfied optimal criteria and a rudimentary spatial analytics involving adding and subtracting different layers – a kind of map algebra – was often employed. Once computation moved from numerical simulation for which computers were first devised to representing text, numbers and graphics, then the notion that the landscape could be digitised really took off. In the 1970s the ground was laid for new digital representations of different spatial attributes and combined with early digital cartography, the first geographic information systems, a term first coined by Roger Tomlinson in the early 1960s, emerged.

These were based on new ideas about spatial data bases supplemented by methods for representing spatial data either as rasters or vectors

to which various attributes could be associated. These ideas began to converge with spatial statistics which had developed in parallel from the mid 20<sup>th</sup> century and many of these techniques came to be embodied in the software associated with GIS. By the late 1980s, the movement was in full swing and various associations of like-minded researchers and practitioners of the new art and science of geographic information emerged. In the USA, URISA – the urban and regional information systems association, conference series such as GIS-LIS and Spatial Data Handling, and research initiatives such as the NCGIA (the National Centre for Geographic information and Analysis) were founded while the same kinds of development occurred in the UK. The Regional Research Laboratories, the conference series GIS-Research-UK (GISRUK), and the AGI – the Association of Geographic Information – were set up. In Europe, the GISData Initiative pulled many disparate groups together and eventually AGILE (the Association of Geographic Information Laboratories in Europe) became established, a presence recognized by its annual meeting. In Japan in the early 1990s, similar moves were afoot and this year's conference celebrates 25 years of continuous development of the field through GISA – the GIS association of Japan – which was first set up in 1991.

As an outsider looking in and not being able to appreciate the subtleties of the language and much else in Japan, let me give you my rough im-

pressions of how GIS has developed and matured. Rather than set up a series of centres, Japanese scholars have sought to build a truly national presence, not quite a centre like the NCGIA but a focus with a difference which has been pursued through their annual meeting. Everyone in the field in Japan has been able to link to this initiative and it has done a great job in bringing people together to cooperate. Moreover, it has also related very strongly to other aspects of GIS: in particular, to spatial analysis and spatial statistics as well as to urban and transportation modelling and urban and regional economics. It has also prospered in developing new ontologies of representation which are particularly impressive in terms of developing nomenclature and classification systems for textual and numerical synthesis; and it has focused on developments in the humanities, on disaster management and on the developing of new integrated spatial data systems. More recently there have been impressive developments in data organisation and open data.

In lauding the efforts of Japanese researchers in GIS, I would be remiss not to mention the effort to build a national centre with its main hub at the University of Tokyo. CSIS – the Centre for Spatial Information Science – was first mooted as far back as 1988 as an initiative in digital cartography but was finally established in 1998 with a focus on collaboration and data sharing in the first instance. This initiative has certainly reinforced the GISA which has built the infrastructure for GIS research and practice, involving academia and industry across Japan and with CSIS, GISA has acted to progress the field beyond spatial analysis per se into disaster management, data systems, ontologies and the whole range of GI science that now constitutes the field world-wide. After 25 years of coordinated effort, GIS in terms of its systems and science has matured and is now moving beyond

analysis per se into much more focussed applications. Two things stand out in Japan where considerable progress is being made: a focus on disaster management is important in a country dominated by earthquakes and Japanese research and applications is providing a model for the rest of the world. And there is the smart cities movement where many sensing technologies pioneered in Japan are being rolled out in cities to automate routine activities. On my first visit to Japan in 1986, I visited Kobe and rode on the driverless train round the automated port using a ‘smart card’ to activate my trip. These technologies are fast becoming routine in big cities and Japan still leads the way in what can be done to automate such transactions and to grapple with the enormous problems of analysing the data exhaust from the smart city which is now called ‘big data’.

On this 25<sup>th</sup> anniversary of the GISA, there is much to celebrate. Japan is very much at the forefront of research in GI systems and science, and Japanese scholars have made and continue to make important advances in applications to transport networks, multimedia and sensing, disaster management, digital humanities, and urban and regional economic analysis amongst many other dimensions of this science. I confidently expect Japan to remain at the forefront and congratulate the GISA which has gone from strength to strength over its first 25 years and I look forward to the next 25 years to 2040 and beyond. I am convinced that the spatial and geographic dimension which is so important to this science will increasingly become the focus of our efforts in understanding society and building a better future. In this Japan can lead the way through geographic information systems, its science, and its technologies.

## Congratulatory Message

Jin-Duk Lee  
The president of KAGIS

Ladies and gentlemen,

Please accept my sincere congratulations on the 25th anniversary of the foundation of GIS Association of Japan. It is a great honor for me to be here today for this message as the 10th President of the Korean Association of Geographic Information Studies (KAGIS) and I am very pleased to meet all of you.

We, KAGIS and GISA, have held the cooperative seminar every year in turns for more ten years. It is a pleasure to hold the 25th Anniversary Conference of GISA and the cooperative international seminar among KAGIS of Korea, GISA of Japan and TGEO of Taiwan with the name of IAG'i.

In Republic of Korea, spatial information is spotlighting as the vital resource for structuring the ecosystem of "Creative Economy and Government 3.0" with the technological advances of ICT convergence/integration nowadays. Spatial information industry has been developed rapidly in the focus of public attention and recognized as the blue ocean of big data and this trend might be the same in Japan.

In this mood, I believe that this conference will be a plethora of academic information exchanges stimulating science and industry related to spatial information so that the conference will successfully provide the firm basis of academic and industrial growth and achievement to all of the members of GISA.

I wish GISA be the most important academic society in the field of spatial information technology in Japan and maintain and develop the relationship of academic exchange among the three countries of Korea, Japan and Taiwan.

Lastly, I give my humble respect for all of your hard work, Prof. Hidenori Tamagawa, the president of GISA, and the arrangement committee members for successful 25th anniversary commemoration event.

I wish all of you be in good health.

## Congratulations to the GIS Association of Japan on its 25<sup>TH</sup> Anniversary Meeting

Michael F. Goodchild

Emeritus Professor of Geography University of California, Santa Barbara

It's hard to believe it is now a quarter century since I spoke at the GIS Association of Japan at its first meeting in Tokyo in 1992. That was in the heyday of the US National Center for Geographic Information and Analysis, and people around the world were anxious to hear about the center's activities and plans. It was also in the middle of extensive discussions over the nature of GIS as an academic pursuit, and whether GIS was simply a tool, or the practical expression of a science of geographic information.

Today things could not look more different. NCGIA's mandate to promote the use of GIS across the sciences has borne fruit in all areas of the social and environmental sciences, and in recent years there has been very exciting interest in what are variously known as the spatial humanities, geohumanities, or digital humanities. Another NCGIA mandate, to promote GIS education, first expressed through the development of the Core Curriculum, has also evolved into extensive investment in courses in secondary and post-secondary education worldwide, and also into numerous online courses and MOOCs (massive open online courses).

But far more fundamental changes have occurred, that could not have been foreseen in 1992. Perhaps most fundamental of these is the Internet, and the huge range of activities promoted by it and the World Wide Web starting with the first browser in 1993. Geoportals and geolibraries opened powerful new methods of sharing and disseminating geographic information; Web 2.0 tools led to the volunteering of geographic information,

crowdsourcing, and a host of new research efforts based around the analysis of social media. Simple GIS tools became available to the general public in the form of wayfinding services, mapping services, and virtual globes. And now cloud-based GIS looks like attracting a new and much larger generation of users who will apply simple GIS techniques to a wide range of problems.

GIS is rapidly becoming consumerized, and the old distinctions between expert and amateur are fast disappearing. This raises fundamental questions for GIS education: what should we be teaching, and to whom? In a world in which everyone has access to digital geographic data, what does everyone need to know?

As an advanced nation with a robust economy, Japan has always been at the forefront of these developments, and GISA has been instrumental in leading and stimulating the field. I have made many very pleasant visits to Japan over the past quarter century, interacting with academics, government agencies, and corporations, and have always left stimulated by new ideas and by the progress that Japanese researchers have been making. I see every reason why this should continue, as GIS continues to expand and as new technology makes new things possible. I wish I could be at your meeting to celebrate this anniversary with you, but unfortunately that is not possible this time. So best wishes for continued success in the future, and despite my retirement I look forward to many fruitful interactions to come.

## GIS学会立ち上げの経緯

岡部 篤行\*

GIS学会立ち上げの源流は、GISが誕生したころの勉強会や研究会に行き着く。当初は仲間内の会であったらうから、その記録を見つけるのは容易ではないが、初期の頃の報告書として1971年に出版された『小地域情報システム開発の基礎研究』（総理府統計局（当時））を挙げることができよう。この研究会では、伊理正夫第2代会長の主導でGISの基礎的概念の構築が行われ、その理論概念は1974年に設立された「地理的情報システム研究委員会」（建設省（当時））でさらに深められた。

大学独自の活動としては、1975年にオーバーレイをコンピュータで処理するYS75が、笹田剛史氏の主導のもとに開発され、1978年には久保幸夫氏と位寄和久氏によって地理情報グラフィックシステムであるALISが開発されており、この頃から大学でのGIS研究会活動が始動したと思われる。

大学のGIS研究を背景に、中央官庁では、1978-1985年に国土庁（当時）がISLANDという国土情報をあつかうGIS開発研究プロジェクトが行われ、地方自治体では、1970年代後半から1980年代前半にかけて、川崎市、横浜市、神奈川県、名古屋市、岡山市などでGISの自治体業務への実装が進められた。これら自治体での課題を踏まえ、1985年には伊藤滋初代会長のもとに「都市政策情報システム検討会」が立ち上げられた。この頃から自治体でのGIS勉強会が盛んに行われていたことが推察される。

一方、民間においては、1977年に、東京ガスでガス施設地図化システムTUMSYの開発研究が始まり、続いてGISソフト開発が富士通のARISTOWN、日立のH Map、日本電気のWING、国際航業のFS-1、住友林業のROBINHOOD、日本

システムのGEOlogなどで行われ、組織的なGIS研究会が行われていたことが伺える。

GISの適用で明らかになってきた課題は、大学での理論深化を促し、1981年には「地理情報処理に関する基本的アルゴリズムの調査・開発」のための研究会が伊理正夫委員長のもとに立ち上げられ、また同年には、坂内正夫氏によりTOGISの開発研究が行われており、大学でのGIS研究会が活発化したといえよう。

学界あげでのGIS研究推進運動の源流は、日本学術会議が1988年に竹下登内閣総理大臣宛で報告した「国立地図学博物館」に至るといえよう。博物館とあるが、内容は博物館機能と研究機能よりなり、後者の「地図学」（当時）は、現在の地理情報科学に他ならない。この報告を実現すべく西川治初代顧問、野上道男第3代会長が尽力し、GIS学会の礎となった。

実際の立ち上げ実務は、会場の都合から立ち上げの日が先に決まってしまう、それから高阪宏行第5代会長、碓井照子第6代会長、久保幸夫氏、今井修氏、長島雅則氏、福井弘道氏を始め多くの方々が手弁当で頭をよせあって俄仕立てで学会組織を創りあげ、当日にやっと間に合ったという次第であった。立ち上げ前後の慣れない多大な事務処理は大変であったが、金子忠明氏とパスコからの事務員応援で乗り切ることができた。

それから25年、GIS学会が活発な活動を続けられてきたことは、学会の会員、賛助会員、関連する産官のご支援の賜物であり、深く感謝申し上げる次第である。

\* 青山学院大学

# 地理情報システム学会北海道支部の歩み

橋本 雄一\*

## 1. 北海道地方事務局の設立

地理情報システム学会北海道地方事務局（2009年度に北海道支部に変更）は1999年に設立され、初代事務長には山村悦夫氏（当時、北海道大学大学院地球環境科学研究科・教授）が就任した（写真1）。

設立当時から北海道支部は、藤原達也氏が運営する北海道産学官フォーラム・北海道GIS・GPS研究会（1991年設立）と共に活動を行っており、1999年には札幌市で「GIS技術の最新動向と経営戦略への応用」、「GISの活用で“地方の時代を”」、「IKONOS衛星画像データの利活用について—1m解像度の新世界—」という3回のGIS普及活用セミナーを開催した。またGISの普及啓蒙のために、1999年から2004年まで、北海道の主要都市で26回の「全道GIS普及セミナー」（後援：国土地理院）を開催した。

事務局長であった山村氏は2002年4月～2004年3月まで地理情報システム学会の副会長を、2004年4月～2006年3月まで会長を務め、この時期の北海道地方事務局は、全国的なGISの普及活動と連動した活動を行った。

## 2. 啓蒙書出版と学術研究発表大会開催

2004年には、これまで全道で行ってきたGIS普及活動の内容を書籍として全国に発信するために、北海道GIS・GPS研究会と協力して山村悦夫著『ゆびきたす時代～GIS・GPSで新しい世界を開く～』（北海道産学官研究フォーラム）を刊行した。本書は全29章から構成され、平易な表現と図表で地理空間情報の重要な概念と具体的な活用事例を掲載した啓蒙書であった。

2007年5月23日に地理空間情報活用推進基本法が成立し、同年8月29日に施行された。この

年の10月20日（土）・21日（日）には、北海道大学学術交流会館にて、地理情報システム学会学術研究発表大会が開催された。この大会では、北海道地方事務局のメンバーを中心に「北海道地方事務局特別セッション」が催され、基本法成立後に活用が期待される最新の研究成果9本が発表された

## 3. 産学官との連携拡大

2008年4月になると事務長に橋本雄一が就任した（当時、北海道大学大学院文学研究科・准教授）。その2ヶ月後の同年6月には、特定非営利活動法人Digital北海道研究会が設立され、本事務局はGISやRSに関するセミナーを協力して開催するようになった。

この年には地理空間情報利用促進基本計画が策定され、国の情報基盤整備への関心が高まったことから、事務局では地理空間情報の新しい啓蒙書の出版を企画した。そのために、前年の学術大会における「北海道地方事務局特別セッション」や、北海道GIS・GPS研究会と共催した「基本法と地理情報標準講習会Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」（2007年12月～2008年4月）などの成果をまとめ、2009年に橋本雄一編『地理空間情報の基本と活用』（古今書院）を出版した。

2009年になって北海道地方事務局は北海道支部となった。その後も、北海道支部はGISやRSに関して産学官の連携を進め、北海道GIS・GPS研究会やDigital北海道研究会の他に、北海道GIS技術研究会や写真測量学会北海道支部などとも交流を持つようになった。また、北海道大学、酪農学園大学、小樽商科大学などでGISを活用する研究者ネットワークも構築された。これらの連携では、国土地理院北海道地方測量部の主催する情報共有会合が、本支部にとって協力関係を広げる機会となった。

\* 北海道大学

これらの連携のもとに北海道支部では、「北海道大学サステナビリティ・ウィーク」(シンポジウムやセミナー等を集中して開催する期間)の企画として、「産学官セミナー：地理空間情報が拓く未来」を北海道大学学術交流会館大講堂で開催した。この企画では、2009年に「地理空間情報が拓く未来」、2010年に「自治体GIS」、2011年に「食と農業のGIS」、2012年に「防災GISとハザードマップ」、2013年に「ビッグデータの衝撃」というテーマというテーマを設定し、毎回200名近くの参加者があった(写真2)。

この他に本支部は、2005年から毎年、酪農学園大学主催で開催される「GIS DAY in 北海道」には、本事務局もDigital北海道研究会とともに協力している。2015年10月に開催された「第11回GIS DAY in 北海道：GIS／リモートセンシングデータの現在と未来」や、2016年2月の「GISDAY in はこだて」を本支部は後援した。

#### 4. 今後の活動

近年の北海道支部の活動としては、Digital北海道研究会と共に、ArcGISやQGISなどのアプリケーションに関し初級から上級までの講習会を協力して開催しており、そのためのテキストとして、本支部のメンバーを中心として2015年に橋本雄一編『QGISの基本と防災活用』(古今書院)、2016年に橋本雄一編『四訂版GISと地理空間情報－ArcGIS10.3.1とダウンロードデータの活用』(古今書院)の出版を行った。

また、2015年7月に設立された産学官CIM・GIS研究会とも連携して活動を行っている。この研究会は、建設インフラに関する3次元モデルデータであるCIM(Construction Information Modeling/Management)とGISと結び付け、情報の共有による効率化などについて成果発表を行っている。地方においては道路、橋梁、港湾、河川など様々な分野における既設インフラの老朽化対策や保守点検の要員の確保が急務となっており、この新しい研究会とともに行う議論は、益々重要になると思われる。

さらに、本支部はオープンデータの活用推進に

も力を入れている。2016年3月にはDigital北海道研究会が主催した「サッポロ・オープンデータGIS大賞セミナー&シンポジウム」に協力し、パネルディスカッションを開催した。

2016年3月に新しい北海道支部長として深田秀実氏(小樽商科大学 社会情報学科 教授)が就任した。本支部は、今後も産学官との連携を深め、新たな試みに挑んでいくつもりであり、引き続き会員の皆様のご支援をお願い申し上げる。



写真1 「地理空間情報活用推進セミナー」で発表する山村事務長(2007年1月26日、かでの2・7)



写真2 北海道大学サステナビリティ・ウィーク「産学官セミナー：地理空間情報が拓く未来」(2012年11月9日、北海道大学)



写真3 Digital北海道研究会と共催した「空から見た札幌—今と昔—」(2009年10月28日、Sapporo55ビル)

# 東北支部の歩み

## —東日本大震災を乗り越えて—

阿部 昭博\*・井上 亮\*\*

### 1. はじめに

地理情報システム学会東北支部は、南北約700kmに渡る広大な東北六県の会員から構成されている（2016年7月現在、49名）。

支部の前身である東北地方事務局は、先行した関西を除く他地域と同様、1999年10月の理事会で開設が承認された。以降、これまで事務局時代を含め3名の支部長（事務局長）：増田聡（1999～2007年度、東北大学）、阿部昭博（2008～2013年度、岩手県立大学）、井上亮（2014年度～現在、東北大学）のもとで着実に歩みを進めてきた。

東北地域における当学会の情報拠点としての基礎固めをした事務局時代を経て、他学会や関連団体との地域連携拠点として一定の役割も担えるようになってきた。毎年恒例の支部主催行事もすっかり定着し、当初のGISの普及啓発を目的としたセミナー形式から、学会員のみならず地理空間情報に関わる様々な地域の実務者との交流・研鑽を目的とした研究交流会へと深化しつつある。

以下、便宜上、歴代支部長の在任時期に沿って支部の歩みを振り返る。

### 2. 第1期：1999-2007年度

東北大学の増田聡氏が初代事務局長を務め、東北地方事務局の運営を軌道に乗せるべく尽力された。地方事務局設置の公募要領では「事務局の運営については設置の目的を逸脱しない限り、地域の実情に応じて各地方事務局で自主的に運営できる」としているが、東北地方は所属学会員も少なく、また行政や各種団体でのGISの認知・活用もまさにこれからという時代であった。

当時のニューズレターの地方事務局報告を読み返してみると、草創期の苦勞がひしひしと伝わってくる。GISと関連のある他学会や業界団体との交流、宮城県・仙台市・東北大学の「GISを用いた防災情報の共有プラットフォーム構築」といった地域連携事業を通じた本会の地道なPR活動が徐々に会員増に繋がり、今日の東北支部の礎を築くこととなった。改めてそのご貢献に敬意を表する次第である。

### 3. 第2期：2008-2013年度

2008年度から阿部が運営を引き継ぐこととなり、事務局は岩手県立大学（盛岡市近郊）に設置された。1年間の事務局時代を経て2009年度から東北支部と名称を改めた。

当時同僚であった窪田諭氏（現関西大学）の全面協力を得て、懸案であった支部主催行事の定例化を図った。会員の少なかった北東北での会員増とGISの認知度向上を目指したセミナー形式とし、学会員以外にも広く参加できるように、毎年、時宜を得たテーマ「地域で考える空間情報社会（2008年）」「身の丈にあった自治体GISの整備と利活用（2009年）」「標準化・防災・農業とGIS（2010年）」「災害復旧・復興期におけるGIS（2011年）」を設定した。交通アクセスの良い岩手県立大学アイナキャンパス（盛岡駅前）を会場とすることで、北東北のみならず宮城県などから毎回30名、多い時には50名を超える参加があり、お蔭様で盛会であった。

しかし、この間の2011年に東日本大震災が起きてしまう。会員の皆様には個々の立場で様々な復旧復興支援にご尽力頂いたものの、支部として

\* 岩手県立大学ソフトウェア情報学部

\*\* 東北大学情報科学研究科

は情報収集や一部後方支援に留まり、災害時の組織的な支援の在り方が課題として残った。

2012年度からは、普及啓蒙型のセミナーは当初の目的を果たしたと判断し、震災復興関連の研究拠点でもある仙台に活動の軸足を移すことで、支部活動の活性化を模索した。井上が幹事役となり、学会員のみならず地域のGIS関係者相互の交流を意図した支部研究交流会をスタートさせ、現在に至っている。

#### 4. 第3期：2014年度から現在、そして今後へ

2014年度以降、井上が運営を引継ぎ、事務局を東北大学（仙台市）に設置している。

近年は、支部主催行事として、毎年12月に東北大学を会場に研究交流会と題するイベントを開催している。東北支部所属の学会員に加えて、地理空間情報関連の学協会の方々も含めた、情報交換・交流の場の創出を目指している。これまでの実績によると、研究者による報告が大半を占めるものの、一部では行政の実務担当者による情報提供も行われている。

今後、より積極的に関連諸団体に参加を呼びかけ、地理空間情報に関する幅広い話題提供が行われる交流会となることを目指し、本支部が東北地方の地理空間情報の利活用推進の拠点となるべく活動を拡げていきたいと考えている。

# 支部活動の成熟に向けたとりくみ

## — 関西地方事務局から関西支部へ —

吉川 眞\*・田中 一成\*

### 1. はじめに

1995年1月17日の阪神・淡路大震災を契機として、関西事務局が同年4月に奈良大学に開設された。設立して間もない学会の関西での活動支援と、震災後の関西、とくに被害を受けた自治体を対象に災害復興のための活動支援を行うこととなる。1999年には全国レベルで地方事務局が設置されるにともない関西地方事務局、2009年には学会法人化により関西支部へと名称・機能を変更・拡大した。

その間、2002年に事務局は大阪工業大学へ移され、その大阪工業大学で2005年10月には、初めて東京を離れた学術研究発表大会（第14回）が開かれ、さまざまな分野から参加者が会場に集う。これにより新たな視点を模索しGIS技術の向上をめざす動きが活発化し、支部活動は新しい局面を迎えた。

関西支部では、GISの特徴ともいえる多様性を活かし、多くの分野と業種を柔軟に統合しつつ、意見交換を交えながら新時代へ向けた取り組みを続けてきている。本稿では、この成熟に向けた取り組みを紹介する。

### 2. 関西地域自治体意見交流会

#### 2.1. 黎明期

関西支部の主要行事、「関西地域GIS自治体意見交流会」は、1999年2月の豊中市役所会議室から始まる。この歴史を振り返ると、関西支部の辿った流れを理解できるだろう。第2回（2000年）けいはんな情報通信センター、第3回（2001年）奈良文化会館、第4回（2002年）大阪市立住まい情報センター、そして第5回（2003年）は兵庫県農業共済会館で実施された。支部活動の基礎と交流機会の提供に道筋をつけたという意味でたいへん意義深い。また、第5回から数題の講演とその講演者をパネルにしたパネルディスカッションというスタイルが確立した。

#### 2.2. 過去から未来へ

第6回は2004年12月に当時のGIS普及は阪神淡路大震災以降のさまざまな動きの所産であるとの認識のもと、『自治体GISの過去・現在・未来』と銘打ち、大阪工業大学創立60周年記念館にて実施した。震災10周年という節目を迎えるにあたって、この間の自治体GISにかかわる動きを振り返りつつ、現状を知り、さらに未来を展望するという企画によって新たな時代の自治体GISを模索しようとしていた。

2006年にはGISアクションプログラム2010が策定され、また「地理空間情報活用推進基本法」が成立間近であるなど、自治体GISにとっても大きな転機となりつつあった。そこで、『自治体GISの分岐点』をメインテーマに、第7回を2007年3月に高槻市現代劇場において実施した。

さらに、第8回は尼崎市小田地区会館で2008年3月に『空間情報社会をめざして』と題して、地理空間情報活用推進基本法の施行による新たなGISの展開可能性について情報交換を行っている。

#### 2.3. 地域に密着したGIS

その後、新時代を模索しながらも現実を見据え、地域に密着したGISを育もうとする時期が訪れる。第9回は2009年2月、豊中市のとよなか男女共同参画推進センター「すてっぷ」において、『地域社会とGIS』をテーマとした。前年度施行された「地理空間情報推進基本法」のもとで、地域に密着したGISの展開と活動の可能性を探るとされた。

立ち止まり考えようとする動きは、翌年の2009年11月に第10回を迎えることになり、『自治体GISの再考、再構、再興』と銘打ち、常翔学園・大阪センターにおいて開催した記念大会で顕著である。この大会では、自治体GISの方向性を浮き彫りにできたと評価されている。

第11回は、2010年11月に高槻市現代劇場文化ホールにおいて、次の時代へ向けた取り組みが紹介され、『自治体GISにおける基盤地図情報の活

\* 大阪工業大学

用』と題して未来へとつながっていく。

#### 2.4. 関西G空間フォーラム

2011年11月には、国土地理院近畿地方測量部、日本写真測量学会関西支部、日本測量協会関西支部、並びに大阪府測量設計業協会と共催する「関西G空間フォーラム」の一環として建設交流館で開催した。ここでは、新時代を見据えた『G空間社会と自治体GIS』をテーマに、これまでと同じく講演とパネルディスカッションにより、幅広く情報交換を行った。

第13回は2012年11月に薬業年金会館において、前回と同様、「関西G空間フォーラム」の中で開催した。『地理空間情報活用推進基本計画と自治体GIS』と銘打ち、新たな時代に向け舵を切っている。

第14回は2013年11月、第15回は2014年11月と、同じ形態・同じ場所で『G空間社会における自治体GIS』、『自治体の未来とGIS』とそれぞれ題して、新しい時代を走り始めたGISを展望した。2015年には第16回を数え、『地理空間情報と自治体GISの役割』をテーマに幅広く情報交換を行うに至っている。今後は、さらなる可能性に向け、さまざまな役割を担う必要があるだろう。

### 3. 産・官・学

#### 3.1. GIS大縮尺空間データ官民共有化推進協議会

官を中心に据えた活動は、既に述べてきたほかに「GIS大縮尺空間データ官民共有化推進協議会」への参加が、主要な活動のひとつとなっている。

大阪府都市整備部が事務局を務める協議会は、阪神・淡路大震災の教訓をもとにGISデータベースを官民にて共有し、多くの業務で安全性や効率化を図ろうとするものである。いくつかのWGや支援グループが活動しており、関西支部からもそれらの活動に参加している。また毎年、1～3回程度の総会と合同WGや運営委員会が開催されている。大阪府、府下の市町村、公益企業等から約110名の参加者をもって開催される総会には、支部長が毎年度アドバイザーとして参加するだけでなく、特別講演の講師を務めるなどの活動も行っている。

#### 3.2. 近畿地区産学官連携協議会

2015年10月、「地理空間情報活用推進に関する近畿地区産学官連携協議会」が設立された。国

土地院近畿地方測量部を事務局に、近畿地区の産学官で地理空間情報の課題と情報について共有を図り、その効果的な活用を推進することを目的とした協議会である。初代会長には関西支部長が選任されている。

#### 3.3. GIS上級技術者教育講座

GIS上級技術者教育講座（通称GISブラッシュアップ・セミナー）は、民間企業、行政や各種団体など、第一線で活躍するプロフェッショナル技術者と協働して組織する関西支部内の実行委員会が、常翔学園・大阪センターなどにて開催している。西日本・関西エリアで多数活躍・在住するGIS上級技術者や資格取得をめざす技術者への教育の場である。2010年11月以来、16回の講演会を約20から50名の参加者を得て実施しており、今後も資格の取得と延長への需要から多くの参加者が見込まれている。

#### 3.4. その他の活動

上記の主要な活動のほかにも、支部では多くの主催や共催行事を実施してきた。「若手による技術研究発表会」は、2005年2月から日本写真測量学会関西支部と共催してきた。GISの運用・利活用、空間情報の生成や利用・応用といった分野に携わる30歳以下の「若手」による技術研究発表会である。しかし、「関西G空間フォーラム」の発足とともに、互いの共催関係を解消し、現在、この発表会は写測学会側にて同フォーラムとは別個に開かれている。

また、2011年10月の完全復元伊能図全国巡回フロア展 in 大阪工業大学など、研修や多くの活動を実施、共催している。

### 4. おわりに

GISは多くのデータを重ねて、あるいは大きなデータから未知のデータを取り出すことによって新たなものを生み出てきた。これまで関西支部では、関西特有の異なる分野・業種相互の近接性を活かしてGISに関わる活動を支援しつつ、実は地域に引っ張られながら成熟に向けた取り組みを続けてきたということを、最後にもう一度強調しておきたい。

# 四国における GIS 普及の取り組みとシンポジウム

## — 四国 GIS シンポジウムからみる研究関心と動向 —

塚本 章宏\*・松岡 真如\*\*・高木 方隆\*\*\*

### 1. はじめに

GIS 学会四国支部は 1999 年に発足した四国地方事務局を前身とし、2009 年より四国支部として活動をしている。これまで、四国の GIS 関係者のみならず民間・行政・教育機関を対象とし、様々なイベントを企画してきた。GIS の技術向上および普及を目的に、一般公開する形式で実施してきた。その中でも、2008 年から継続して催されている四国 GIS シンポジウムでは、特定のテーマが設定された基調講演とパネルディスカッションの時間に加えて、公募による一般講演発表のセッションの時間も設け、積極的な議論・意見交換が行われてきた。現在、シンポジウムと一般講演発表は、四国各地から多くの発表者と参加者を集める毎年の恒例行事となっている。

本稿では、2008 年の第 1 回から 2016 年の第 9 回までのシンポジウム・一般講演発表・ポスター発表に焦点をあてて、四国における GIS の興味関心・研究の動向を整理しながら、これまでの活動を振り返ることとしたい。

### 2. 四国 GIS シンポジウム

#### 2.1. シンポジウム

シンポジウムは、主催者が企画する基調講演・特別講演やパネルディスカッションと、研究発表を主体とする一般講演発表で構成されている。これまで開催された四国 GIS シンポジウムのテーマを表 1 にまとめた。開催場所は、第 1 回目の香川を皮切りに、愛媛、徳島、高知と可能な限り四国各県で開催するように努めており、情報共有・意見交換の機会として、機能していることがわかる。

#### 2.2. シンポジウムのテーマ

シンポジウムのテーマは、GIS を中心にすえ、防災・行政・教育・普及・地域活性化といった地方において GIS が貢献しうる課題が設定されている。これらのテーマに合わせて、基調講演・特別講演やパネルディスカッションが実施される。登壇者は国土地理院や都道府県といった行政機関、GIS やコンサルタントに関わる一般企業、四国および近圏の大学教員から幅広く招待されている。各年のテーマに合わせて、GIS が社会に果たす役割と、今後の課題や期待について紹介・議論されている。

表 1 シンポジウムテーマ一覧

開催年	開催日	場所	テーマ・パネルディスカッション
第 1 回 (2008年)	2月22日	サンポート ホール高松	四国におけるGISの利活用
第 2 回 (2009年)	2月23日	サンポート ホール高松	四国における防災とGIS
第 3 回 (2010年)	2月23日	愛媛大学 城北キャンパス	GISと地域活性化
第 4 回 (2011年)	2月22日	徳島大学 常三島キャンパス	今、大学に求められるGIS教育とは？ 自治体GISの導入と利活用（行政セッション）
第 5 回 (2012年)	1月10日	サンポート ホール高松	東日本大震災の教訓-災害時の地域継続を考える 地域を守るために私たちができること
第 6 回 (2013年)	3月1日	高知文化プラザ かるぼーと	南海トラフ巨大地震への対策とICTの展望
第 7 回 (2014年)	2月20日	香川大学 林キャンパス	地理空間情報の普及に向けて
第 8 回 (2015年)	2月23日	徳島大学 常三島キャンパス	3D-GISの可能性
第 9 回 (2016年)	2月29日	高知工科大学 香美キャンパス	空間情報教育

#### 2.3. 一般講演発表・ポスター発表

第 1 回から第 9 回までの一般講演発表・ポスター発表は、合計で 180 件を数える。これを分野別に集計したものが、図 1 である。初期から現在まで比較的継続して発表がある分野は、解析理論やデータベース構築、データ取得といった衛星画像や計測とそのモデル化に関わる研究や、それらに関連した安心安全・防災、自然・環境といった分野が目立つ。2011 年にはシンポジウムのテーマとも連動するように、教育・普及に関わる発表が集中

\* 徳島大学大学院総合科学研究部

\*\* 高知大学農林海洋科学部

\*\*\* 高知工科大学国土情報処理工学研究室



# 地理空間情報活用推進基本法

## －法の制定と基本的な施策－

西澤 明\*

### 1. 法制定の背景

国では1995年の阪神・淡路大震災を契機として、GIS関係省庁連絡会議等を設置し、GISアクションプログラム等の計画の策定・推進、地図をはじめとする基盤的な地理空間情報の整備、国や自治体の機関等におけるGISの活用を推進してきた。一方、民間における地理空間情報整備や地理空間情報を活用したサービスが活発になり、さらには、高精度な位置情報取得の基盤となる準天頂衛星の整備の機運が高まってきた。

これらの地理空間情報の利活用に関する取組の共通理念を明確化し、官民が行うべき基本的な施策を法律という形で定めたものが、2007年に制定された地理空間情報活用推進基本法（以下、「基本法」という。）である。基本法は、自民、民主、公明の3党により法案が作成され、議員立法として制定された。

### 2. 地理空間情報の活用の基本理念

基本法では次のような基本理念が定められている。

- ・地理空間情報のデジタル整備・提供、GIS・衛星測位等の技術の利用の推進、人材育成、国・地方公共団体等の連携の強化などの施策の総合的かつ体系的な実施
- ・GISの施策と衛星測位の施策の連携
- ・信頼性の高い衛星測位によるサービスを安定的に享受できる環境確保
- ・国・地方公共団体等の事務又は事業の遂行にあたり積極的に地理空間情報の活用推進に取り組むこと
- ・行政における地理空間情報の共有により、地図作成の重複の是正、施策の総合性、機動性及び透明性の向上を図ること

- ・地理空間情報を活用した多様なサービスの提供による国民の利便性の向上
- ・民間事業者の技術、創意工夫などの能力の活用
- ・個人の権利利益、国の安全等を害さないこと

### 3. 基本的施策

基本法では、基本理念を実現するため、基本的な施策を定めた。主な事項は次のとおりである。

#### 3.1. 行政における地理空間情報の活用

国民の利便性の向上と行政運営の効率化・高度化に資するため、基本法では、国及び地方公共団体がGISの利用の拡大と公共サービスの多様化・質の向上を図るための施策を講ずるものとしている。

#### 3.2. 基盤地図情報

基盤地図情報とは、基本法により定義されたもので、電子地図上における地理空間情報の位置を定めるための基準となるもの、具体的には、測量の基準点、標高、海岸線、公共施設の境界線等の基本的な地図情報であり、その項目と基準（精度）は国土交通省令で定められている。

また、GISでは共通の位置情報を用いることが重要であることから、基本法では、国及び地方公共団体は、都市計画、公共施設の管理、税務、統計等の地図の利用が必要な行政分野において基盤地図情報の活用を努めることとしている。

#### 3.3. 地理空間情報の円滑な流通

地理空間情報が社会全体で利用されるよう、基本法では、国及び地方公共団体は、基盤地図情報、統計、測量に係る画像情報等の地理空間情報の整備・流通に必要な施策を講ずるものとした。特に、国は基盤地図情報等を原則としてインターネットを利用して無償で提供するものとしている。

\* 東京大学空間情報科学研究センター

# 地理情報システム学会と防災

畑山 満則\*

## 1. 学会発足と阪神・淡路大震災

1991年11月に地理情報システム学会が発足した3年3か月後の1995年1月17日に、関西・淡路大震災が発生した。電子地図を取り扱う地理情報システムは、災害対応において効果が期待され、同年2月には、亀田先生（京都大学防災研究所、当時）が主査となり防災GIS分科会が発足した。この防災GIS分科会と碓井支部長（奈良大学、当時）を中心とする関西支部が協力し、地理情報システム学会として被災地支援活動が開始された。震災による被害の原因究明を行い防災活動に生かすための調査活動は多くの学会で行われおり、それらの結果をまとめる電子基盤として地理情報システムは大いに注目されたが、この関西支部と防災GIS分科会が行った被災地の災害対策を直接的に支援する活動は、学会の活動としては他に類を見ない活動であり、災害対策における地理情報システムの利用可能性を大いに示すものであった。

## 2. 阪神・淡路大震災での支援活動

この阪神・淡路大震災における地理情報システム学会の活動は大別すると、災害対応のための主題図作成と被災者支援事業のための地理情報システムを基盤とした情報管理システムの提供である。前者については、いくつかの主題図が、新聞社の依頼や別の学会の企画により作成されたが、1995年2月中旬の時点で神戸市役所災害対策本部が目にしたのは、この本学会の支援活動グループが作成した通行不能箇所地図であった。この地図は、震災後3週間の時点で、碓井先生の指導のもと奈良大学学生が神戸市内の被災地域全域にわたって調査したものであり、調査後2日程度で数値地図2500の基板上にまとめたものである。支援グループは、災害対策本部に対し、データが完成した翌週（震災1か月後）にこのデータを含む様々な主題についてのデモを行ったが、災害時の一時的な交通網の確保に利用の可能性があると指摘し

ていた。しかしながら、デモの時点では対応は完了しており、実際の利用とはならなかった。利用するための条件として、迅速な調査体制と鮮度と信頼度の高いデータ作成が挙げられていた（これらの課題は、東日本大震災よりITS Japanが提供している通行実績マップで実現されている）。

後者の情報システムの提供については、実際に



写真1 阪神・淡路大震災での長田区役所での支援活動

神戸市長田区（神戸市の中で建物被害が最も激しかった区）における倒壊家屋解体撤去受付業務に利用され（写真1）、地理情報システムを基盤とするシステムの有用性を示すこととなった。この活動は、京都大学防災研究所が本震災対応のために開発した時空間地理情報システムDiMSISを長田区役所に提供することで実現したが、同時に導入初期段階にデータ作成、システム管理を支援活動グループが担うことで成立した。また、区役所職員による管理・運用体制を確立できるようシステム調整が現地で行われたこともポイントであり、その後の支援活動の分析で、平常時における地理情報システムの導入により災害時のシステムの適応範囲を広げられることが指摘された。この知見は、平常時と災害時を一連の過程をしてシステム設計するリスク対応型地域空間情報システム(RARMIS)のコンセプトとしてまとめられ、後の防災GISの導入に示唆を与えることとなった。

\* 京都大学防災研究所

### 3. 阪神・淡路大震災から東日本大震災まで

阪神・淡路大震災が発生前後に起きた情報処理環境の変化（Windows95の発売、互換機PCの低価格化、民間のインターネット接続プロバイダの増加、携帯電話・デジタルカメラの普及など）とこのような活動が相まって、地理情報システムの普及を加速したと言えるだろう。

この震災から9年後の2004年には新潟県中越地震が発生した。防災GIS分科会は、新潟県川口町（中越地震震源の町）、十日町（中越地震で小千谷市について建物が多かった町）において、罹災証明発行のための支援活動を展開した。罹災証明は、阪神・淡路大震災時にも発行されていたが、1998年に被災者生活再建支援法が施行されてからその価値が大きく変化することとなっていたが、罹災証明発行のプロセスは、情報システムとしては、倒壊家屋解体撤去に関する管理業務と重なる要素が多かったため、地理情報システムの必要性が示唆された結果となった。また、被災地で対応活動を支援するために、国土院が収集した情報をWebGIS上に整理し公開することも行われた。

この後、PCのメモリやハードディスクの大容量化、高速インターネット網の整備、クラウド技術の進歩に加え、2007年の地理空間情報活用推進基本法の施行、GoogleEarthの公開が重なり、地理情報システムは個人レベルでも容易に利用できる技術に進化した。

### 4. 東日本大震災での支援活動

このような環境の変化の中で、2011年3月11日に東日本大震災が発生した。この震災において地理情報システム学会では、防災GIS分科会を中心に支援チームを結成し、内閣府で行われていた状況認識統一のための地図作成チーム（Emergency Mapping Team: EMT）の支援を3月18日に決め、3月25日から31日まで内閣府内で活動を行った。この活動では内閣府に集まったメタ情報から求められる主題図を提案・作成することを求められ、インターネット上に公開された保健師派遣状況をマップにまとめ、厚生労働省に提供している。また、県外被災者の都道府県別受け入れ状況を震災後1年に渡って継続的に収集し、防災GIS分科会のHPに公開した。この活動は、阪神・淡路大震

災での主題図作成支援からつながる活動と位置づけられるが、新たな動向として、個人やグループレベルで同様の活動が多数行われたことも特筆すべき点である。このような動きを勘案すれば学会として取り組みは、どのような時期にどのような主題をどの機関が求めているかを分析し、広く地理空間情報を扱える人とともにこれらを取りまとめるような作業にシフトしていくことが考えられる（熊本地震では個別グループの公開情報を、学会員を含む複数の人が協力して取りまとめを行っている）。このEMT活動の後、3月末より、栃木県那須烏山市（東日本大震災において栃木県で最も地震被害が激しかった市であり、東北に比して罹災証明の発行を急かされていた）からの依頼を受けて、罹災証明発行システムの提供を行った。この活動は、阪神・淡路大震災や中越地震での経験を生かして効率よく行うことができた。しかし、同様の活動は個別の研究機関や情報システムメーカーが各地で行っており、学会の支援活動という位置づけで行う段階は終わったと言えるだろう。

### 5. 新しいフェーズに入った災害支援活動

2013年の災害対策基本法の改正で、災害対応において地理空間情報の積極的な利活用が災害応急対策責任者の努力義務として明記された。これにより、GISは災害対応におけるデータ処理の中心に据えられることが期待されるが、現状、必要となる主題図のための地理空間情報のスキーマを設計したり、災害対応の現場の人員構成を勘案した上でデータ収集から管理までの運用体制を提案できたりする人材は十分とは言えない。学会は、今後これらの作業を支援する活動はもとより、実践できる人材育成にも力を入れていくことが期待される。近年の研究発表大会では、上記のような巨大地震対応だけでなく、頻発する台風・豪雨による水害・土砂災害やその他の災害への対応、さらに、来るべき災害を見据えた防災活動へのGIS利用事例が多数報告されている。これらの研究を実践する研究者や学生が、災害対応において現場を牽引できる能力を獲得できるようにすることが、25周年を迎えた学会において、新しいフェーズに入った防災GISの目標となるだろう。

# GIS 資格制度の創設

## —その経緯と今後の展望—

太田 守重\*

### 1. はじめに

地理情報システム学会は、関連する学協会との連携のもと、委員会活動の一環として、2006年の創設時はGIS資格認定局、現在はGIS資格認定協会（GIS Certification Association: GISCA）と呼ばれる組織を運営し、資格及びGIS教育の認定を行っている。ここでは、今日に至る軌跡を筆者の体験に基づいて概観し、さらに、筆者が考える今後の展望を述べる。

### 2. これまでの経緯

2005年の秋だったと記憶している。GIS学会の理事を務めておられた碓井照子先生が、GIS分野の独自資格制度を構想しておられたことは仄聞していたが、先生から連絡があり、当時株式会社JPSの社長だった平下治氏と筆者が、日本学術会議のビルのロビーで先生とお会いし、この制度の実現への協力を要請された。GISの応用範囲が広すぎて、GIS分野を専門分野として特定することが困難という理由で、技術士資格にすることができず、しかしながらGIS業界のためになるので、資格制度の実現に協力すべし、というお話だったと記憶している。そのままにしておけば、お一人で始めるような勢いに圧倒され、私たちは協力をお約束することになった。

碓井先生のお話では、アメリカには、複数の関連学会が共同で立ち上げたGISCI（GIS Certification Institute）という組織がGIS Professional（GISP）という資格を与える制度を運用しているとのことであった。そこで、まずはGISCIのホームページを参照し、情報をダウンロードして、それを勉強することにした。資格の認定は試験によらず、3つの項目、つまり、自らのGIS教育経験、業務経歴、そしてGIS分野への貢献度をポートフォリオ

にまとめ、基準に従って個別にあたえられるポイントを合計し、一定以上の点数になったことが認められた場合に認定に至る。ただし、GIS教育が高等教育の中に組み入れられた歴史は浅いので、それ以前からGIS分野に関わっていた人々に対して、この方式は不利に働く。そこで規約の中にgrandfather provision、つまり既得権条項をもうけ、GIS教育を受けられなかった時代の人々は、教育経験はなくても、それ以外の経験が十分あることを証明でき、かつ、一定の期限内であれば資格認定を行うとしていた。また、資格の有効期限は5年であり、その間に十分な教育を受け、GIS分野に貢献し、能力の維持と更新をしてきたことを証明しないと、資格の継続はできない。

日本では、当時このような期限付きの資格制度は、少なくとも関連する分野には、ほとんどなかったと記憶しているが、GIS上級技術者制度では、いち早くこの方式を採用し、GIS学会の中にGIS資格認定局（現、GIS資格認定協会：GISCA）を設けていただき、2006年の夏から本格的な運用が開始された。初代の代表は碓井先生がお務めになり、筆者は幹事長として幹事及び認定委員会の諸氏とともに、実務にあたることになった。現在、あえて協会と名付けている理由は、資格認定の中立性を確保するため、学会活動とはある程度独立した組織にしたいという要請があったためであるが、実際にはGIS学会内の委員会という位置付けになっており、組織の独立性は少ない。ただし中立性を確保するため、運営は、GIS分野に関連する学協会と連携する形をとり、GIS学会長が兼務する代表の下で、幹事会と資格認定委員会が自主的に行っている。現在、連携していただいている団体は、日本地理学会、人文地理学会、日本リモートセンシング学会、日本地図学会、GITA Japan、OS Geo 財

\* 国際航業株式会社

団日本支部、そして Open Street Map Japan である。

2012年の12月末日には、既得権条項を使った申請が終了したが、その直前には駆け込み的な申請が急増したこともあり、有資格者数は一時400名を超えたが、5年間の有効期限を過ぎても、十分な点数を確保できない方々がおり、執筆時現在の有資格者数は約370名である。

ところで、この制度の開始当初、欧米と比較して、日本においてはGIS関連の教育機会が少ないと言われていた。そこで、関連業界の中で行なわれているセミナーや教育でも、大学の学部教育と同等もしくはそれ以上のレベルで行なわれているものを認定し、その修了をもって、教育ポイントを取得できる道を拓くこととした。現在約30件の教育認定が行われている。ただし、認定されていない教育でも、資格の申請時に、個々に審査委員会がレベルを判断し、一定以上とされた場合は教育経験のポイントとして認めている。

さらに、長年指導的な立場でGIS分野に貢献してきた方々を顕彰する意味で、GIS名誉上級技術者という終身称号の贈呈を行っており、GIS学会および連携学協会の推薦を受けて審査を行い、2年に1回、贈呈式を行っている。現在、この称号を得ている方々は19名である。

### 3. 今後の展望

この制度には、幾つかの課題があることを指摘する向きがある。第1に、この資格のメリットに関する指摘がある。この資格は certification であって、license ではない。たとえてみれば大学卒業資格のようなものである。つまり、この資格を持っていても、医師や弁護士のように、何かの業務を独占的に行えるわけではない。GISに関連する業務についても、GISの技術体系に含まれるそれぞれの技術について、それぞれの license 資格がすでにある。では、この認定のメリットとはなんだろうか。筆者は2つあると考える。一つは、一定の能力をもつ人々のコミュニティの一員であることが認められることである。認定にあたっては、ご自分の専門分野での経験が大きな役割を果たすが、有資格者になることによって、様々な分野の方々と肩を

並べることになる。そのことによって、努力次第ではこのコミュニティを活用し、専門分野のみならず、GIS技術の体系を俯瞰することが容易になる。もう一つは、自分の実力を維持し、さらに高めるモチベーションが得られるということである。この資格は、大学卒業資格とは異なり、5年間しか有効ではない。この資格を維持するというのが一つの目標となって、自ら研鑽をつみ、学習を行うことが促されると考えられる。GIS上級技術者資格の維持のためのハードルは、人によっては高いものを感じるようであるが、それを乗り越えることによって自信が深まり、より高度な業務にチャレンジする意欲が湧くのではない。

さて、この資格が抱える課題がもう一つあると思われる。それは、GIS分野とは、そもそもどのような分野なのかという問題である。例えばGISのSはどの言葉の頭文字なのかという議論がある。System, Science, Study, そして Service など、さまざまな意見が交錯している。このような状況はどのような分野にも起きることであり、ある知識領域が、一方の立場から見ると、他方の立場から見ると、違って見えるということが起こりうる。GISの場合は少なくとも2つの立場、つまり地理学からこの領域を見る立場と、情報科学からこの領域を見る立場がある。筆者は、地理学でも情報科学でもない、GIS固有の知識領域があると信じたいが、いかがであろうか。それが社会に認知されれば、その部分に license をあてはめることができるかもしれない、第1の指摘に応えることも可能になる。

何れにしても、2006年から始まったこの制度は今年で10年目を迎えることになる。さまざまな問題を抱えながらではあるが、多くの皆様にご支持いただき、学会資格として定着しつつある。GIS学会は創設25周年を迎え、さらに飛躍することが期待されるが、その中でGISCAも技術者や教育の認定を通じて、この分野の発展に寄与することが期待される。今後とも、皆様のご支援、ご協力を切にお願い致します。

# 地理空間情報高度活用社会（G空間社会）の実現への取組み —地理空間情報活用推進基本法制定後の取組み状況—

西沢 明\*

## 1. はじめに

我が国における地理空間情報の活用は、都市計画等の地図を用いる行政分野や民間のマーケティング等におけるGISの導入、民間によるカーナビ等のサービスの提供、そしてそれらの基盤となる基礎的な地図等の地理空間情報の整備・提供により進められてきた。本稿では、2007年の地理空間情報活用推進基本法（以下、「基本法」という。）制定後の官民の取組状況の一部を紹介する。

## 2. 地理空間情報の整備・提供

### 2.1. 基盤地図情報、電子国土基本図

基盤地図情報は基本法で新たに定義された、電子地図上における地理空間情報の位置を定める基準となる測量の基準点と基礎的な地図の情報である。基本法制定後、国土地理院は地方自治体が整備してきた2500分の1地形図や自らが整備する25000分の1地形図のデジタルデータ等を用いて、基盤地図情報を整備し、インターネットで無償で提供している。さらに、基盤地図情報と地形図の整備・更新をデジタルデータを用いて一体的に行い、基盤地図情報の項目以外の項目を含み従来の地形図に相当するデジタル地形図データである電子国土基本図を整備・提供している。

### 2.2. 国土数値情報等の地理空間情報

国土交通省では土地利用、行政界、地形等の基礎的なデジタル国土情報を国土数値情報として整備・提供してきたが、地域の人口減少や東日本大震災を契機に、病院や学校等の公共施設や公共交通、洪水の浸水想定区域などの防災関連データを整備・提供しており、地域分析等に利用されている。

## 3. ウェブによる情報提供サービス

国では、分野ごとに一元的にウェブGISを用いて情報提供するサービスが増えてきている。国土交通省では地震や風水害等の発生時にいち早く現場からの災害情報を収集して地図上で表示する「統合災害情報システム」(DiMAPS)を2015年に公開した。農林水産省では、所在地及び農地の利用状況や所有者の意向から農地を検索できる「全国農地ナビ」(alis-ac)を2016年に公開した。

## 4. 地理空間情報の流通の促進

G空間情報センター（以下、「センター」という。）は、基本法に基き策定された地理空間情報活用推進基本計画において「我が国における地理空間情報の共有・提供を行う情報センターの構築を目指す」とされたことを具現化するものであり、2016年11月に（一社）社会基盤情報流通推進協議会が運用を開始した。センターは平常時・災害時の地理空間情報の流通のハブになり、ワンストップで必要なデータを入手できるだけでなく、データを使いやすくする加工やデータ利用のコンサルティング等も行い、G空間社会の実現を総合的に目指すものとなっている。

## 5. 準天頂衛星システム

基本法の柱の一つである衛星測位については、準天頂衛星（みちびき）の整備が進んでいる。2010年度に初号機が打ち上げられ試験運用が続けられてきたが、2018年には4機体制となり、安定した高精度測位が可能となる。さらに、2023年度には7機体制とし都市部や山間部でも正確な位置情報が得られることを目指している。

\* 東京大学空間情報科学研究センター

# 地理情報システム学会と地理・GIS教育

関根 智子\*

## 1. はじめに

地理情報システム学会設立25周年おめでとうございます。学会設立にご尽力されました岡部篤行先生、今井修先生、多くの皆様、そして設立当初、事務局の仕事をひとりで行っていただいた金子忠明氏に心より感謝申し上げます。

『地理情報システム学会と地理・GIS教育』について、私に原稿依頼が届いた時には、大変、驚きました。学会で私は、金子氏に教えていただきながら事務局運営のお手伝いと、学会賞委員会を中心に活動をしておりましたので、教育についてはほとんど何もしていないからです。地理・GIS教育については、碓井照子先生、酒井高正先生を中心にして、長年、活動がなされております。ここでは、私がかかっていることを書きたいと思います。

## 2. 地理情報システム学会の教育活動・研究に対する表彰

地理情報システム学会では、教育委員会が中心となって、2010年度から日本地図センター、毎日新聞社との共催、国土交通省のサポートのもと、「初等中等教育におけるGISを活用した授業に係る優良事例表彰」を行っています。これは、初等中等教育におけるGISの普及・展開の契機とするために、授業計画において先導的な取り組みを実践している教員を表彰する制度です。私も4年間、教育委員会委員として、応募された教員の方からの授業や野外活動の内容を拝見させていただきました。GISとGPSを一緒に使用した内容が多く、大学教育より高度な内容もありました。また、身近な地域の日常生活に関連した内容からは、年々、GISが社会・生活に浸透していることがわかりました。ただ、同じ教員や機関からの応募が多く、GIS

教育の普及がなかなか進まないことや、GISを理解している教員の養成が必要なことを痛感しました。

もう一つ、地理情報システム学会では、学会賞委員会で表彰を行っています。学会賞には、ソフトウェア・データ部門、著作部門などがありますが、教育に関係するものでは、2005年度から研究発表大会の際に、学生会員の研究発表を奨励するとともに、発表の質の向上を図るために、大学生・大学院生の優秀な研究に対して大会優秀発表賞を設けて表彰しています。また、2012年度からは、正会員・学生会員に対して、ポスターセッション賞を設けています。私が学会賞委員会委員長を務めていた時に、研究発表大会の2ヶ月前にポスターセッション賞を設けることが決まり、急いで審査方法などを考えたことが思い出されます。5年目になりますが、学生会員が筆頭になっているポスターセッションが受賞することが多くなっています。今後の学生会員を含め、若手の研究者の方々のご活躍を期待いたします。

## 3. 地理情報システム学会と地理・GIS教育

最後に、25年間、地理情報システム学会が地理・GIS教育に果たした成果について考えてみたいと思います。地理情報システム学会は、企業に所属している方の会員数が多い学会ですが、教育関連の企業やNPO法人の方の参加が少ないのが残念です。また、学会という性格上、大学教員が多くなるため、大学教育については、地理学に関連するほとんどの学科、また地理学以外の分野の多くの学部でGISに関する教育が行われており、地理情報システム学会は、大学のGIS教育の普及には大きな役割を果たしたと考えられます。

しかし、小学校から中学校、特に高等学校の地理・

\* 日本大学文理学部地理学科

GIS教育に貢献したかどうかについては、残念ながら疑問が残ります。地理情報システム学会は、大学関係者や企業の方たちの研究発表やその連携にどうしても重点がおかれてしまったのではないかと考えます。高等学校の地理Bの教科書をみると、地理情報システム学会からの働きかけもあり、平成27年度からの新カリキュラムでは、以前に比べて、地理情報や地理情報技術について記載されていますが、1から2ページ程です。内容は、GISの定義、災害の際の避難や店舗の商圈でGISが使用されていますという簡単な説明です。GISの社会での普及を考えると、高等学校で地理情報の重要性や、デジタル地理空間データの基本的なレイヤ構造(二宮書店の教科書には記載されています)、バッファ生成などのGISの簡単な空間処理を説明して、この空間処理を使用して災害の避難や店舗の商圈などをこのように明らかにしていますというように、もう少し具体的な記載が必要ではないかと思えます。GISソフトウェアの価格の問題もありますが、高等学校でGISを実際に実習として行っているところは少なく、海外と比較しても差が開いています。

地理情報システム学会の研究発表大会でも教育のセッションが設けられて発表が行われていますが、発表だけで終わってしまい、なかなか内容を共有して、継続的に検討していく機会がないように思われます(これは、地理情報システム学会が、ほかの学会に比べて、利点もあるのですが、電子メールによる会議が多く、委員会活動においてもなかなか委員の方が顔を合わせて会議を行わないことにもよるのでしょうか?)。今後、地理情報システム学会が、小学校から高等学校において、GISを教えることができる教員の養成の検討、GISソフトウェアの講習会の開催、学校の設備や状況に応じたGIS教育の目標や授業内容の設定を行うべきではないかと考えます。

また、高等学校の地理教育では、教科書の内容が現在の変化が速い世界の状況に追いついておらず、最新の各種データの入手が難しい、データを

入手できてもデータの地図化が難しいとのご意見をよく聞きます。地理情報システム学会が、教育で使用する最新のデータや、それらを使用して簡単に地図が作成できるシステムを作成して教育関係者に配布するとともに、授業で使用するデータの共有が必要と考えます。

学会であるため、大学を中心に運営されてしまう傾向がありますが、地理情報システム学会が、大学関係者だけでなく、企業や自治体、NPOの方たちのご協力をいただきながら、小学校、中学校、高等学校の地理・GIS教育の普及に、今後も力を注いでいくことを期待いたします。また、地理情報システム学会が、教育以外についても、会員の方たちに会費に見合った貢献をしているかどうかを(これは大変難しいことなのですが)いつも考えながら、次の50周年、100周年・・・に向けてますます発展するとともに、会員の皆様が、研究や社会でGISの普及に貢献し、地理情報システム学会の運営などでご活躍してくださることを願っております。

# 地理情報システム学会と GIS 産業

## — 朝日航洋の GIS に係るこれまでの取り組みとこれから —

大伴 真吾\*

### 1. はじめに

朝日航洋株式会社は 1955 年に設立され、計測技術を駆使した空間情報事業と、ヘリコプターとビジネスジェット機を軸とした航空事業の二つの事業を核に展開するトヨタ自動車グループの企業である。空間情報事業では、音波や電磁波といった最先端のデジタルセンサーを用い、使用目的に合った計測技術（航空レーザ計測、モービルマッピングシステム、海底探査など）と解析技術と融合させ、GIS で活用できる高精度な地理空間データを作成・提供している。これらのデータは、道路、上下水道、ガス、電気といったインフラ整備に活用されているばかりではなく、ハザードマップや避難経路の位置情報など防災支援の分野にも広く役立てられている。また、地理空間データを通して固定資産評価ができるシステムでは業界のリーディング企業でもある。以上より、朝日航洋の空間情報事業を支える基盤技術の一つが GIS であるといえよう。

GIS 学会 25 周年に際し、朝日航洋の GIS 及びその関連分野の取り組みと GIS 学会との歩みについて振り返り、今後の取り組みについて記す。

### 2. デジタル技術を使った地形図作成

朝日航洋が GIS の基礎となるデジタル地図データの整備に着手したのは、地図データの数値編集のためインターグラフィシステムを導入した 1983 年である。ハードウェアは、スーパーニミコンピュータをホストに、1 台の価格が約 1,000 万円もする専用ワークステーションと A0 サイズのデジタルライザを複数台 10 ベースのネットワークでつなぐという構成であった。主な用途は、紙地図をデジタルライザに貼り付け、それをオペレータがカーソルでトレースしてデジタルデータ作成するマップ

デジタル化であった。これと並行して、空中写真から地形図を作成する図化機のデジタル化も進み、地形図そのものをデジタル技術で作成するデジタルマッピング技術開発が始まった。1985 年には、当時日本初の本格的かつ大規模なデジタルマッピングによる土浦市都市計画図作成を行った。デジタル地図データの記録形式としてこの作業で使用した通称デジタルマッピング形式は、現在でも数値地形図データファイル仕様として利用されている。当時、整備されたデジタル地図データは、印刷や修正時の基データとしての利用が主であった。

### 3. GIS データベース整備

1980 年代後半からはエンジニアリングワークステーション (EWS) が登場し、EWS 上で GIS が開発され、アプリケーションを運用する事例が多くなった。この動きに伴い、アプリケーション用に地図データベースを構築する業務が増えてきた。GIS は外国製が主流を占めていたが、国産製品もいくつか流通するようになった。これらの GIS アプリケーションで地図データを活用するには、アプリケーション毎に異なるデータ構造やデータ形式での整備が求められていたため、データ変換プログラムの開発に苦労した。

時を同じくして、世界でもこの問題解決に大きく貢献すべく GIS 分野の標準化の気運が高まり、国際標準化機構で地理情報分野の標準化作業も始まった。

また、この頃はバブル時代とよばれた経済好況期であり、社会全体で積極的な開発投資が行われた。朝日航洋でもさまざまな GIS を使用した実績と経験を基に、自社製 GIS の開発投資が始まったときでもあった。

\* 朝日航洋株式会社 商品企画部 G 空間研究室

#### 4. GIS アプリケーション開発

1990年代半ばよりコンピュータのダウンサイジングが加速し、パーソナルコンピュータの性能が飛躍的に向上、これまでコマンドラインベースであったOSもグラフィカルユーザインタフェースになり、Windows95のリリースとともにGISのプラットフォームはEWSからPCへ移っていった。自社製GISは商品名ATOMとして開発が進み、その特徴は、PCで稼働するクライアント・サーバ型のアプリケーションであること、これまで空間解析を行うために必要とされていた位相情報を持たないこと、これによりデータ更新コストが低いこと、さらに時間軸を持っていたため時空間解析を可能としたことなど、当時としてはさまざまな面で画期的な製品であった。このATOMを使ったGISアプリケーションは、ポリゴンの時系列管理機能を提供したため、筆界の異動更新を行う固定資産税分野に受け入れられ、多くの市町村に導入をいただいた。

2005年、インターネット上でGoogle Mapsが公開されると、GISも一気にWebベースにトレンドがシフトした。いわゆるWebGISの台頭である。利用者からすると、特別なソフトウェアをインストールする必要はなく、ネットにつながっていて、WebブラウザがあればGISを利用できる時代になった。もちろんATOMもWebGIS版を提供した。WebGISが出始めたころの製品は、Webブラウザ上での操作性と、これまで使ってきたデスクトップ型アプリケーションの操作性がかなり異なり、操作に違和感を覚える利用者も少なくなかった。

#### 5. 空間IT開発へ

2008年頃から、競合するGIS開発を専業とする企業の製品との開発競争に限界を感じていた一方で、GISの分野でもオープンソースソフトウェア（Open Source Software: OSS）が注目されるようになってきた。そこで朝日航洋は、空間分野のOSS製品であるFOSS4G（Free Open Source Software for Geospatial）製品に着目し、これらを空間情報サービスの一部に取り入れるべく調査・研究を始めた。その成果として、2009年に国土交通省関東地方整備局に導入したFOSS4G製品を組み合わせた水害発生時避難経路検索システムは、

FOSS4G製品の活用に対して、局長表彰をいただいた。さらに、東京大学空間情報科学研究センター「復興支援調査アーカイブ」チームの一員としてFOSS4G製品を使用したWebGISの開発に携わり、2014年ソフトウェア・データ部門で学会賞をいただいた。この他にも、今最も注目されているデスクトップ型GISのQGISについては、国土交通大学校、日本測量協会等の講座、セミナー等に多くの講師を派遣するまでになってきた。

現在は、FOSS4G製品のさらなる調査・研究はもちろん、これらの製品を駆使して利用者へシステムやデータを提供するだけでなく、利用者に価値を提供するための、最新のIT技術を取り入れた空間IT製品の開発に注力している。

#### 6. GIS学会との歩みと今後について

企業にとっての学会活動の意義は、市場への新技術・新商品のPR、顧客先への信頼の確保、就職活動する学生へのイメージアップ並びに技術者の成長に繋がるものであると考える。そこで、朝日航洋ではGIS学会研究発表大会での発表の推進と、技術者のモデルキャリアプランの中でGIS上級技術者取得を目標の一つとし、費用面での支援を行ってきた。

その結果、GIS上級技術者は60名を超える認定者を輩出させることができた。しかしながら、GIS上級技術者の維持となると課題は多い。ここ1年のGIS上級技術者全体の更新率が2割を切っていることを考慮すると、朝日航洋のGIS上級技術者の更新率も同程度と想定できる。また、朝日航洋からの研究発表大会での発表は、平均すると1大会あたり1件を下回る。発表件数については、まだ貢献できる余地が十分にあるものと思われるため、朝日航洋は引き続き発表の推進と質の向上を図っていく。

朝日航洋は、GISに係る事業活動を通じて、今後もGIS学会に対して論文等の投稿、GIS上級技術者の育成・維持を図り、ひいてはGIS学会及びGIS産業のさらなる発展に貢献できるように努力する所存である。

# 地理情報システム学会とGIS産業

## — GIS黎明期の海外プロジェクト —

池田 晃三\*

### 1. はじめに

民間会社で地理空間情報の収集・解析に従事してきた40年近くの間、ハードウェアやソフトウェアの目覚ましい進歩がありそれに伴い地理情報システム(GIS)も大きく成長してきたように思われる。ここでは、GIS黎明期に海外で体験したGIS構築業務を振り返り地理情報システム産業の今後を展望する。

### 2. GIS黎明期の海外プロジェクト

1983年アジア航測(株)は中近東クウェート国の総合地下埋設物管理システムを国際競争入札で受注した。内容はデジタル方式で次の3項目を構築することであった。第1は国内に新規に1等三角点網を構築(図1)することから始まり、都市基準点まで整備して空中写真測量法によるデジタル地形図を作成。次にライフラインのデジタル図化を行い地下埋設物管理システムとして構築する、さらに、既存の地籍図を整理してデジタル地籍管理システムとする。当時、国内ではまだまだデジタル図化は一般的手法ではない状況で海外プロジェクトに挑戦することとなった。

#### 2.1 デジタル地形図の作成

まだGPS(全地球測位システム)の完成されていない時代のためNNSS(米海軍航行衛星システム)を用いて基準点の座標を測定し、独自の国家座標系(KTM:KuwaitTransverseMercator)を決定した(図2)



図1 一等三角点の埋設風景



図2 NNSS観測風景

この基準点をもとに、都市基準点網を整備し後続作業の基準とした。厳しい気候環境のクウェート国では空中写真撮影が可能な期間は極めて限られていることと民間機が存在しないため、プロジェクト期間中は毎年、航空機を日本から海路で輸送し現地組み立て調整し撮影を実施した。全ての図化はデジタル図化機を利用して日本国内で実施した。当初は日本とは全く違う街並み、地物に困惑したものの2年度以降は順調に図化作業を実施した(住田・淵本,1989)

#### 2.2 総合地下埋設物システム構築

調査対象となったライフラインは表1に示す項目で電力線(高压送電線、配電線、街灯)、電話線、ガス管路、上・下水道に加えて灌漑専用の中水道さらに年に数度の大雨の排水に備えた雨水道等12種類に及んだ。予察図は各ライフライン管理省庁から最新の図面を入手し整理して準備した。

空中写真撮影前に地下埋設物の目印となるマンホール、ハンドホールなどの地物にはそれぞれの種別に応じて色別のマーキングを実施し、現地調査用の予察図に簡易オフセット測量結果とともに記録した。

表1 デジタル化された地下埋設物の項目

Ministry	Department	Utility Name	日本名称
Min. of Communication	Communication	Telephone Cable	電話線
	Sewage	Sanitary Sewer Line	下水道
Min. of PublicWorks	RainWater	Storm Water Line	雨水
	Electricity	StreetLight	Street Light
Low Tension Cable		電力線	電力線
High Tension Cable		高圧線	高圧線
33KV Cable		高圧線	高圧線
132KV Cable		高圧線	高圧線
Min. of Electricity & Water	Water	300KV Cable	高圧線
		Fresh Water	上水道
	Brackish Water	中水道	
Gas	Gas Pipe Line	ガス	

地下埋設物は、基本的には標準埋設位置に埋設されることになっているものの、追加工事などにより必ずしも当初の竣工位置に埋設されているとは限らないため確認作業を行った。電力線については、もともと湿度の低い地域であるため家庭配電線まで全て地中埋設となっている。そのため埋

\* アジア航測株式会社 事業推進本部

設経路確認作業には電磁波に反応する地中レーダを使用して位置を決定した (IKEDA,1988)

撮影されたカラー空中写真は全て日本国内で図化し、収集された最新図面から取得した属性データとリンクすることで地下埋設物 GIS とした (図 3)



図 3 総合地下埋設物管理図 (原図はカラー 1:500)

### 2.3 地籍管理システム構築

地籍データはアルミケント紙に記入されて管理されている図形データ (図 4) を過去の経過資料と整合性を確認しながら最新データとした。この作業は現地職員の協力が不可欠で全て現地担当官庁の建物内の事務所で実施した。新座標計算のため現地で確認された数少ない杭の位置座標を利用



図 4 地籍図 (原図はアルミケント 1:1000)

して変換計算を行いデジタル図形データとした。地籍に関する属性情報とともに Intergraph 社の提供するデータベースシステムに入力し権利書発行の可能なシステムとして構築した (図 5)



図 5 地籍管理図 (原図はカラー 1:500)

### 3. GIS データの利活用

7 年間をかけて構築された地下埋設物と地籍管理システム (データを含むハードウェア全体) は竣工後ほどなく、1990 年 8 月のイラクによるクウェート国侵攻により略奪された。米国を中心とする多国籍軍は作成済のデジタルデータを使って 1991 年 1 月 17 日 (阪神大震災と同じ日付) に「砂漠の嵐」作戦が決行された。(GIS World、1992)

この作戦では広大な砂漠での戦車部隊のスムーズな展開に GPS が活躍した。2000 年以降 GPS に付加されていた誤差コードも解除され測量分野だけにとどまらずカーナビ分野で普及、さらに 2007 年以降は携帯電話への GPS 機能の搭載義務化により位置情報をキーとした空間情報の取得・利用が一気に加速化していることは日々体験できる。更に、クウェート国の復旧・復興に参加した企業にはデジタルデータが貸与され大いに利活用されたようである。

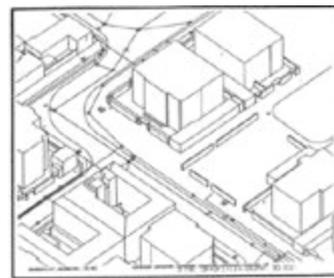


図 6 3次元表示されたクウェート国の地形図と地下埋設物 (1985 年当時の図化事例)

### 4. まとめ

1985 年当時、実験的に行われていた 3 次元図化や 3 次元都市モデルの構築は現在では一般的なものとなっており GIS の一般化に貢献している (図 6)

1990 年代に海外プロジェクトで体験したフルデジタル方式の GIS データ大量生産方式はその後日本国内での数多くのプロジェクトに適用され GIS 産業興隆の基盤技術となっていった。今後は自動化によるデータ更新技術を加えながら鮮度の高い高品質の GIS データ維持管理に努めることが GIS 産業の更なる発展につながると思われる。

### 参考文献

KozoIKEDA(1988) Total utility management system in Kuwait,ISPRS  
住田英二・淵本正隆 (1989) クウェートプロジェクトにおけるマッピングの紹介, 日本国際地図学会, 地図 27-4  
GIS World(1992,Mar) Remember the 100hour War

# 地理情報システム学会と GIS 産業

## — GIS 産業における GIS ソフトウェアの用途について —

小松 正人\*

### 1. はじめに

この度は、地理情報システム学会の創立 25 周年を迎えられたことを心よりお祝い申し上げます。

GIS 産業の歴史を振り返ると、1970 年後半のアナログからデジタルへの技術変革期を想起する。当時は、解析図化機の導入や各種紙地図のデジタル化を通してコンピュータで利用する AM (Automated Mapping) という技術と、デジタル化された電気、ガス、水道などのライフラインをコンピュータで管理する FM (Facility Management) という技術が発展した。その後、1980 年後半から、CPU 性能や OS などの進歩により、コンピュータの処理能力や信頼性が飛躍的に向上し、メインフレームからパーソナルコンピュータへとダウンサイジングする形態が急速に広まった。

その結果、コンピュータ導入の初期投資が大幅に軽減されるようになり、多くの研究者や技術者が利用できるようになった。この頃から、社会問題を解決するための地理情報サービスとして GIS 産業が本格化し、各種行政サービスから民間によるマーケティングサービスに至るまで様々な産業と融合するサービスへと用途が広がっていった。

本稿では、このような GIS 産業の広まりと進化が図れた要因の一つである GIS ソフトウェアの用途について考察する。

### 2. デスクトップ GIS

デスクトップ GIS は、個人向けとして古くから定着してきた。情報取得からプロフェッショナルな分析処理までが行えるため、大学をはじめ、国、地方自治体及び民間に至るまで様々な分野で導入されている。近年は、G 空間プロジェクトなど産学官のタイアップが推進され、デスクトップ GIS で蓄積してきた知識やノウハウがコラボレーシ

ンされることにより、多くのアイデアが創出され GIS 産業に活かされている。

初期のデスクトップ GIS は、キーボードからコマンドを打ち込み、ラインやポリゴンなどを作成していたが、現在では画面上にアイコンやメニューを表示させ、マウスで操作する直感的でわかりやすい GUI が主流となっている。また、GIS ツールは、単純なロジックから専門的なロジックまで数多くのツール群が実装され年々増加しているが、その中でも、大量の画像データ（衛星画像、航空写真画像など）に対応した画像解析技術や 3 次元データから DEM や景観モデルなどを作成する 3 次元処理技術が注目されている。

このようなデスクトップ GIS は主に 3 つの用途で使われている（図 1）。まずは、様々なデータを GIS に取り込んで、事象の分布状況や関係性など、今まで見えにくかった情報を地図上にビジュアル

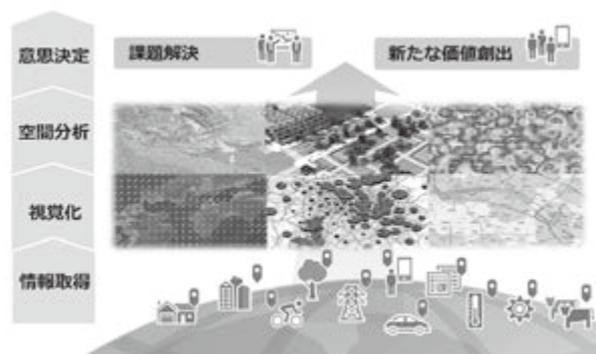


図1 GISソフトウェアの用途イメージ

に可視化することである。さらに、それらのデータから条件に合う最適な場所や領域を特定するなどの空間分析を行い、合理的かつ迅速な意思決定や課題解決に役立てることである。最後に重要となるのは、これら作成した地図及び分析結果を関係者と共有することであるが、その方法や共有の仕方については後述のサーバー GIS に委ねる。

### 3. サーバー GIS

デスクトップ GIS を個別で利用する場合はデータが分散するといったデメリットがある。この分散を回避しデータを一箇所に集めて管理できるのがサーバー GIS である。この他に、サーバー GIS は、クライアントがサーバーに要求し、サーバーがそれに応答する処理が行われるため、GIS ソフトウェアやウィルスソフトなどのバージョン管理は、クライアントごとではなくサーバーだけでよくなり、GIS 産業で普及した道路台帳管理システムや上下水道管理システムなどの公共施設管理のシステムに多く利用されている。

サーバー GIS の方式は、コンピュータを LAN によって結ぶクライアント/サーバー方式から、コンピュータをインターネットによって結ぶインターネット/イントラネット方式に移行されているケースが多く見られる。その理由は、インターネットのパフォーマンスの向上やセキュリティの強化により、Web 技術を応用したクラウドサービスが世界的に普及したことである。

このクラウドサービスは、デスクトップ GIS やモバイル GIS などと融合することにより、さらに利便性が広がる。これは、GIS プラットフォーム(図 2) と呼ばれ、データの作成、データの管理、データの共有及びデータの公開などが一括して行えるもので、多くの GIS ユーザは、Web サイトからサービスを利用することができる。例えば、データの公開では、作成した地図ごとに公開あるいは非公開の設定や、GIS ユーザの役割に応じた地図の閲覧や編集などの権限設定が行えるため、地図の有用性を高めることができる。近年は、国及び地方

自治体などが公開している GIS オープンデータをクラウドサービス上でマッシュアップすることも可能となり、地域住民へのサービス向上、地域経済の活性化など地方創生にとって欠かせない存在となっている。

このような IT 技術や GIS 技術の進歩に伴い、GIS の開発環境も進化している。従来の開発キットによるプログラミングに加え、利用目的に応じて、テンプレート、ビルダーあるいは API などから開発環境を選択し、プログラミングすることなく GUI ベースで直感的な操作による開発ができるようになった。また、GitHub というサービスからサンプルプログラムをダウンロードすることにより、初心者でも開発の着手がしやすくなり、開発効率を高められるようになった。さらに、このサービスを通じて、世界中の GIS 開発者同士で SNS として利用することや、コラボレーションすることができるので、グローバルな感性を磨く場にもなっている。

### 4. おわりに

GIS ソフトウェアは、インターネットの普及によって大きく変化した。その普及は、個人の研究や業務などにとどまらず、組織やグループで情報を共有し、いつでも必要な情報を取り出し、問題解決や意思決定などに利用できるようになった。また、インターネットを通じて、世界中の GIS ユーザがお互いの情報を共有し合い、切磋琢磨しながら GIS 産業を創出する時代を迎えている。今後もインターネットによる技術革新は進み、次世代に向けた新たな技術創出も期待されるが、それらを担う GIS ユーザがグローバルな視点から物事をとらえ、未来の GIS 産業について語り合える環境づくりが必要である。これからも GIS ユーザの知見集約と情報発信を地理情報システム学会とともに図って行きたい。



図2 GISプラットフォームのイメージ

# 国際航業と空間情報分野の関わり

## その歴史と将来の展望

太田 守重\*・伊藤 篤\*

### 1. はじめに

国際航業は、2017年に創設70周年を迎える。その主な事業分野は、グリーンエネルギー、防災・環境保全、社会基盤、そして空間情報分野からなる。本稿では国際航業の沿革を紹介し、航空写真測量を源流とする空間情報分野への取り組みを報告し、GIS学会における貢献の一端を披露し、最後に将来の展望を述べる。

### 2. 国際航業の沿革

国際航業は1947年に、三路興業という名称で創業した。この会社は、戦中に国策として、民間の航空輸送事業を統合して誕生した大日本航空の航空施設管理部門を継承した会社であったが、1958年に、子会社だった日本航測という航空測量会社を吸収して、国際航業株式会社に改名した。その後、空港施設管理部門が独立したので、航空写真測量の会社といわれるようになった。一方で、高度成長期の需要拡大に応じて、土木設計部門や地質・海洋調査部門を創設し、海外事業も始めたため、1970年代までには、総合的な建設関連業の形態をとるに至っている。さらに今日では、日本アジアグループの一員として、グリーンエネルギー、防災・環境保全、社会基盤、そして地理空間情報分野にまたがる事業を展開する総合企業に成長している。

### 3. 業務支援システム需要の高まり

当社は1961年に電子計算機を導入して、独自開発のソフトを使って、デジタル空中三角測量を始めた。さらに、アナログtoデジタルエンコーダを装着した図化機を使って地形データを取得し、それを解析して道路の路線選定の合理化を図った(「写真測量」1963, Vol.2, No.4, pp147-152)。これらが当社における空間情報処理の始まりである。

1974年になると、国土数値情報整備が国土地理院によって開始されたが、当社もデータ整備の一部を受注したことが契機となり、空間データ取得技術を自主開発するとともに、地理情報システム(GIS)を米国から導入し、それを研究材料にして、行政業務支援システムの独自開発に本格的に取り組むようになった。

その結果として1980年代の中期までには、政令指定都市を始めとする自治体の道路、上水、下水、都市計画、そして固定資産管理などの業務を支援する情報システムの提供が大きな市場となった。

航空写真測量分野においても、アナログの図化機が、解析図化機、そしてデジタル図化機に進化し、カメラも、マルチスペクトル画像を撮影するデジタルカメラに進化し、今日ではレーザスキャナーやMMS (Mobile Mapping System) を使って高速に、高密度・高確度の点群も取得できるようになった。さらにGNSS (Global Navigation Satellite System) を始めとする計測機器の発達や、さまざまなセンサーの普及により、より広い応用範囲で、空間データを提供することが可能になってきた。ちなみに当社は1974年には海外案件で、GPSの前身であるNNSS (Naval Navigation Satellite System) の使用を開始している。

### 4. 地理情報の標準化と統合型GIS

1990年代は標準化と統合化の10年といえよう。世界的にもインターネットの普及を前提とする国土空間データ基盤 (National Spatial Data Infrastructure: NSDI) の整備が叫ばれ、1994年にはISO/TC 211が設けられ、地理情報の交換を容易にするために、地理情報標準の検討が開始された。さらに、1995年1月に起きた阪神・淡路大震災を契機として、政府にGIS関係省庁連絡会議が設けられ、国土空間データ基盤推進協議会など

\* 国際航業株式会社

の働きかけもあり、地理情報の整備と共用の機運が高まりをみせた。当社も政府の様々な実験プロジェクトや検討委員会に参加するとともに、ISO/TC 211 の標準化に貢献してきたが、自治省（現、総務省）が中心になって検討した「統合型 GIS」の実現にも協力してきた。SDI が地理情報の電子図書館を志向するに対して、統合型 GIS は、自治体のデータの標準化と共用をより組織的に行うことによって、業務の執行を改善し、住民サービスを向上させることを目指す仕組みである。

## 5. 需要の多様化

2000 年代に入り、当社はそれまでの行政業務向けのサービスを核として、医療やビジネス分野など、より広範なサービスを行う、もしくは支援するようになってきた。例えば BtoB のサービスとして、不動産会社を対象として、物件の周辺情報を検索できるサービスを行っている。物件周辺の災害リスク情報や、居住性を示す環境情報などを提供することによって、不動産会社は顧客に対して、より適切なアドバイスができるようになる。これらのサービスを可能にするために、当社が収集したデータのみならず、オープンなデータのマッシュアップなども行っている。さらには、インドナビゲーションや AR による情報提供システム、ITS や IoT のための空間情報提供、スマートシティの仕組みづくり、ドローン (UAV) 運航・3 次元計測スクールの開設及び 3 次元空間解析クラウドサービス、そして、太陽光発電所の立地、建設、運用などを行っている。

## 6. 海外での事業展開

今日、海外での事業は毎年 30 カ国以上に及んでいる。例えばウクライナでは、JICA を通じて同国政府の NSDI 開発を支援し、利用価値の高い情報基盤の構築を目指している。また、パプアニューギニアでは、日本政府の環境プログラム無償資金協力として、同国の森林公社 (PNGFA) の森林政策・計画局職員などに対して、森林モニタリングシステムの構築を支援している。さらに当社は、国連国際防災戦略事務局 (UNISDR) の民間セクターグループに創設時の 2011 年より参加しており、2015 年の国連世界防災会議に向けた 2 年間は、

当社の呉文繡 (う・うえんしょう) 会長が議長を務め、仙台防災枠組に民間セクターの役割の重要性を反映することに貢献している。この活動により、呉会長は 2015 年に国土地理院より「測量の日」功労者感謝状を頂いた。

## 7. GIS 学会への貢献

GIS 学会には、かつて空間 IT 分科会という SIG があった。そこでは空間情報技術のパラダイムの拡張と深化について議論をしていたが、例えば地理情報標準のような新たなアイデアがなかなか一般に受け入れられない原因の一つとして、啓蒙と教育の機会が限られていることがある、との意見があった。そこで、東大空間情報科学研究センター (CSIS) との共催で「空間情報規格スタジオ」と銘打ち、地理情報標準のセミナーを開催することにした。当時の分科会長であった有川正俊先生と共に、当社が幹事役になって教材の整備を行い、講師役も務めた。この試みは多くの方々のご参加とご支持をいただき、2006 年度には、空間 IT 分科会と東大 CSIS は GIS 学会賞 (教育部門) を頂戴した。その後、この分科会によるセミナーは解散したが、今日、日本測量調査技術協会の地理情報標準認定資格制度に伴うセミナーに、テキストやノウハウが継承されている。

これ以外にも、当社が GIS 学会の活動に積極的に貢献した例はいくつかあるが、資格制度の創設と運営への協力については、本誌の別の章で報告する。

## 8. 将来の展望

当社は航空写真測量を源流とするが、地図の需要が GIS の需要に進化し、さらに今日、当社の市場は空間情報分野のみならず、グリーンエネルギー分野など、各種の新たな分野に拡大している。その範囲は国内にとどまるものではない。当社は一つの分野に拘泥することなく、新たな需要をいち早く捉え、それに応じる企業でありたいと願っている。GIS&T はそのための重要な科学技術の一つであり続けると確信している。GIS 学会のさらなる発展を願うと同時に、諸賢のご指導、ご鞭撻をお願い致します。

# 地理情報システム学会と GIS 産業

## － GIS とパスコとの歴史 －

佐藤 俊明\*

### 1. はじめに

地理情報システム学会（以降、GIS 学会）が発足した 1990 年代はバブル崩壊、阪神・淡路大震災の発生など、日本にとって波乱な時代の幕開けであったといえる。GIS 産業でも、その影響は大きく、バブル崩壊後は、各機関・企業で経費の削減や無駄の撤廃が実施され、官公庁などでは空間情報の共有化が必要となり、空間データの標準化やシステムの統一化などの必要性が高まった。また、阪神・淡路大震災は、空間情報をうまく活用することができなかったという反省を踏まえて、GIS の重要性などが認識された出来事であった。

こうした中、パスコも時代の潮流にのるべく、GIS に関する様々な取り組みを行ってきた。そこで、本稿では、GIS 学会が発足した時期からこれまでに、空間情報関連事業者としての GIS とパスコとの関わりを、その時代の技術的背景および国の動きと照らし合わせて、述べていくこととする。

### 2. GIS とパスコとの歴史

#### 2.1. GIS 学会が発足する前後

GIS 学会が発足する前後の 1980 年代半ばから 1990 年代半ばにかけては、GIS のプラットフォームがミニコンや汎用コンピュータから EWS や PC に移行し、GUI (Graphical User Interface) を備えた GIS が普及し始めた時期であった。特に、Microsoft 社の Windows が発売されてからは PC 上で動作する GIS ソフトの販売やそれによるシステム開発などが行われ始めた。

また、国は阪神・淡路大震災をきっかけに「地理空間情報システム (GIS) 関連省庁連絡会議」を 1995 年に立ち上げ、その翌年には「国土空間データ基盤の整備及び GIS の普及の促進に関する長期

計画」がまとめ上げられ、GIS の普及に力がはいり始めた頃であった。

パスコでも、1970 年代から利用してきた専用ミニコンから EWS へと移行し、GIS ソフトの販売なども手掛けるようになった。また、GIS 技術者の育成も始めた時期でもある。それまでの技術系社員は測量や地理、地質などを専攻した人材が主体であったが、情報処理系技術者の採用や海外の空間情報系の大学への若手社員の留学などに力を入れていた。特に、米国の URISA (Urban & Regional Information System Association) へ、若手社員を参加させ、GIS にかかる学会とはどのようなものかを学ばせることに注力したことがあった。

#### 2.2. スタンドアロン・C/S 型 GIS の時代

1990 年代後半から 2000 年代前半には、企業でのコンピュータのダウンサイジングやネットワーク技術の普及に伴い、PC 用のデスクトップ型 GIS やクライアントサーバ型 GIS が発達してきた。特に、各自治体の庁内では空間情報を共有できる統合型 GIS の必要性がさげられた時期であった。

また、国は、2002 年に「GIS アクションプログラム 2002-2005」を実施し、GIS の基盤整備と運用・利用の定着化を目指し、普及・促進が進められてきた。

このころ、パスコでも独自の統合型 GIS パッケージ (図 1) を開発し、様々な官公庁へのシステム展開を実施した時期である。このシステムは固定資産業務、道路管理業務、上下水道管理業務などに対応して、多くの自治体で導入された。また、これまで官公庁に対する GIS コンサルタントに注力してきたが、このころから民間へのコンサル・サービス提供に力を入れ始めた時期でもあった。

#### 2.3. WebGIS・クラウドサービスの時代

\* 株式会社パスコ パスコ総合研究所 空間情報技術研究室

2000年代前半からはインターネットやスマートフォンなどの普及により、WebGISやGPSによる位置情報サービスが普及してきた。特に、GoogleMapsの公開やiPhone発売などにより、一般ユーザが地図システムや自己位置情報などを簡単に利用できるようになった。また、取り扱うデータも大容量化し、ハードウェアも仮想化技術の発展により、クラウドコンピューティングの時代へと突入していった。さらに、空間データのオープン化やオープン系GISの発達、プライバシー問題といった複雑な問題が発生してきた時代といえる。

国の動きとしては、2007年に「地理空間情報活用推進基本法」が施行され、その後、「GISアクションプログラム2010」、「G空間×ICTプロジェクト」へと地理空間情報に関する取り組みを実施し、GISの推進を続けてきた。

こうした中、パスコでも独自のASP（Application Service Provider）を展開するようになった。ASPとしては、コンシューマ向けの地図体験サイト用のGISパッケージ、自治体ホームページ向けの施設案内用のGISパッケージ（図2）などを開発し、サービスを実施してきた。また、近年では、LGWAN（総合行政ネットワーク）用のクラウドサービス（図3）や災害リスク情報サービス、エリアマーケティングサービスなどの開発・提供など行ってきた。

### 3. おわりに

以上、GIS学会の発足前後の時期からこれまで、GISとパスコの歴史を述べてきた。改めてGISとの関わりを振り返ることにより、GISの発展が非常に目覚ましく、またGIS学会の発足時では考えられなかったくらい、GISが身近な存在になってきたことが実感できた。近年では、空間情報に関係のあるIoTや人口知能技術、自動車自動運転、UAVなどの技術発達が目覚ましく、今以上に空間情報は我々の生活に不可欠なものとなっていくと考える。GIS産業は、こうしたことを念頭に置き、今後のGIS発展に寄与していくことが重要である。



図1 統合型 GIS パッケージ



図2 ASP型 WebGIS

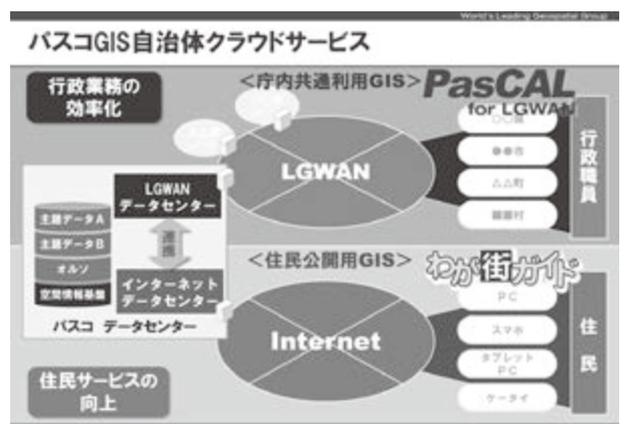


図3 自治体クラウドサービスイメージ

## 地理情報システム学会 25 周年記念式典

矢野 桂司\*

2016年10月15日(土)・16日(日)に、立正大学品川キャンパスで開催された第25回学術研究発表大会の1日目の夕方17時10分から18時50分まで、石橋記念講堂において地理情報システム学会25周年記念式典が行われた。

本記念式典は大きく、挨拶の部と招待講演の2部から構成され、地理情報システム学会25周年記念組織委員会委員長の矢野桂司の司会で行われた。

まず、挨拶の部において、主催者側を代表して、玉川英則現学会長と伊藤滋初代会長より挨拶をいただいた。玉川会長からは、地理情報システム学会の記念式典の開催宣言後、来賓・招待講演者、ご参加のみなさんへの謝意と、これからの本学会の発展へ向けてのさらなるご協力をお願いする旨の表明があった。そして、伊藤初代会長からは、設立時のエピソードや、最近の会誌の感想、さらに今後、本学会が取り組むべき新たな分野(例えば、IoTやビッグデータ)などをお話しいただいた。

そして、来賓として、国土交通省国土地理院から村上広史院長、そして海外からは、韓国地理情報科学学会 The Korean Association of Geographic Information Studies の Jin-Duk Lee 会長より、ご祝辞をいただいた。

村上院長からは、地理情報システム学会は設立当初から国土地理院と連携をとりながら、日本のGISと地理情報科学の発展を進めており、とりわけ、2007年の地理空間情報利用活用推進基本法の重要性を述べられ、今後もさらに協働してG空間社会を推進していくことに期待が込められた。また、Lee 会長からは、1998年以来、本学会が、韓国の代表的なGIS学会である The Korean Association of Geographic Information Studies (KAGIS) と毎年、日本と韓国で交互国際シンポジウムを開催してき

たが、本年度からは、日本・台湾・韓国の3つのGIS研究組織を中心とした国際シンポジウム IAG'i (International Association of Geo-informatics) を設立し、新たなスタートきり、今後も国際的な共同を展開していくことが述べられた。

司会より、このほか海外からは、英国 UCL の CASA の Mike Batty 教授、米国 UCSanta Barber の Mike Goodchild 名誉教授からのお祝いメッセージをいただいております、それらは来年3月に会員のみなさまにお届けする『地理情報システム学会25周年記念誌』に収録されることが紹介された。

続く、招待講演の第2部においては、「GISと地理情報科学の新たな展開」と題して、ICTの急速な発展にともなって、大きく変化する地理空間情報を活用した新たな研究分野である、IoT、ビッグデータ、i-Constructionなどの最先端の展開をそれぞれの分野の第1人者からご講演いただいた。

招待講演

徳田英幸氏(慶應義塾大学環境情報学部/大学院政策・メディア研究科教授)

「IoTの進化と社会へのインパクト」

鈴木良介氏(株式会社野村総合研究所 ICT・メディア産業コンサルティング部 主任コンサルタント)

「見える化止まりにしないビッグデータ活用」

高橋純一氏(株式会社小松製作所 ICTソリューション本部 情報化施工推進部)

「3Dデータを活用したコマツのスマートコンストラクション」

徳田英幸氏からは、IoTの定義を含め、創発(IoT×?)が展開している現状から、あらゆるものがインターネットを介してつながり、新たな価値が生み出されることを紹介された。そして、その中で、

\* 立命館大学

IoTと地理空間情報を持つGISが掛け合わせることに  
よる新たな創出が期待されることを強調される  
一方、IoTの発展におけるセキュリティの議論が急  
務であることも指摘された。そして、IoT/IoEの本  
質は、個人、企業・組織、国のエンパワーメント  
にとどまらず、実空間やサイバーフィジカル空間  
のエンパワーメントを可能として、新しい産業や  
イノベーションを創出することにあるとまとめら  
れた。

鈴木良介氏からは、高解像、高頻度生成、網羅  
性といった特徴をもつビッグデータの関心の高さ  
を、モモクロの集客状況をモバイル空間統計で可  
視化する事例から、ごみ収集、路面状況などを通  
して、ビッグデータによって明らかにできる成功  
例の紹介がなされた。そして、データ保有者とデー  
タ活用者をつなぐ（見合いさせる）データサイエ  
ンティストの重要性を強調され、地理空間情報の  
ビッグデータの活用が急増する中、GIS分野での  
産官学の「見合い」が期待されていることが述べ  
られた。

高橋純一氏からは、建設機械業界最大手のコマ  
ツがGISをどのように活用して、i-constructionの  
最先端を切り開いているのかを紹介いただいた。  
ICTを最大限に取り入れた施工現場のオートメー  
ション化、無人化の取り組みを通して、現場の施  
行過程全体を計画し、可視化する「スマートコン  
ストラクション」がどのように実現されてきたの  
かを紹介された。施工の過程を効率化させ、「見え  
る化」させる技術の中にGIS学会での研究成果が  
重要で、今後大きく期待されていることが述べら  
れた。

3名の招待講演者の内容は、地理情報システム  
学会が設立当初には夢であった新たな地理空間情  
報の出現により、これからのGISそして地理情報  
科学の研究分野がさら大きく羽ばたく未来を期待  
させるものであった。25周年という節目を迎え、  
次の25年に向けて、地理情報システム学会をどの  
ように発展させるかを考える有意義な機会となっ  
た。

式典終了後、品川キャンパス内の学生食堂「レ  
パスト」において、盛大な懇親会が行われた。地  
理情報システム学会のこれまでの25年を回顧し、  
これからのさらな発展を祈念する祝賀の会となっ  
た。

# 学会 25周年記念式典



IAG'i 発会式



セッション風景



セッション風景



ポスターセッション会場



ポスターセッション会場



左から元会長村山・碓井・野上先生



伊藤滋初代会長



記念式典



式次第



来賓



懇親会



ポスターセッション賞受賞者と玉川会長



大会優秀発表賞受賞者と玉川会長



学会賞受賞者と玉川会長



学会賞受賞者 吉川先生

## 1991 年度

- 会 長 伊藤滋  
 副 会 長 枝村俊郎  
 事 務 局 長 岡部篤行  
 監 査 福井弘道  
 顧 問 伊理正夫、中村英雄、西川治  
 理 事 青木義次、石田憲治、伊藤滋、伊藤達夫、衣袋洋一、今井修、枝村俊郎、  
 岡部篤行、大佛俊泰、角本繁、金子忠明、久保幸夫、小出治、腰塚武志、  
 斉藤馨、坂内正夫、貞広幸雄、柴崎亮介、田中公雄、長島雅則、長坂俊成、  
 野上道男、村山祐司、吉野邦彦、四茂野英彦
- 会 報 ニュースレター：第1号(1991/11/30)、第2号(1992/2/8)
- S I G データ収集・更新(柴崎亮介)、森林計画(伊藤達雄)、農村計画支援と地理情報(石田憲治)、  
 GISによる自然環境の把握とシミュレーション(野上道男)、FOREST VIEW(斉藤馨)、都市  
 景観情報処理(衣袋洋一)、用語・教育分科会(四茂野英彦)
- 個人会員数 318名(1992年2月)  
 賛助会員数 28社(1992年2月)
- 会 費 正会員 5,000円 入会金不要  
 学生会員 1,000円 入会金不要  
 賛助会員 50,000円 入会金20万円
- そ の 他 1991年11月30日地理情報システム学会設立  
 地理情報システム学会設立大会(1991/11/30 東京大学 山上会館)  
 同大会内で記念講演<GISで見据える21世紀>を開催した(参加者140名超)



地理情報システム学会設立大会の様相



第1回学術研究発表会(1992年)

## 1992 年度

- 会 長 伊藤滋  
 副 会 長 枝村俊郎  
 事務局 長 岡部篤行  
 監 査 福井弘道  
 顧 問 伊理正夫、中村英雄、西川治  
 理 事 青木義次、石田憲治、伊藤滋、伊藤達夫、衣袋洋一、今井修、枝村俊郎、  
 岡部篤行、大佛俊泰、角本繁、金子忠明、久保幸夫、小出治、腰塚武志、  
 斉藤馨、坂内正夫、貞広幸雄、柴崎亮介、田中公雄、長島雅則、長坂俊成、  
 野上道男、村山祐司、吉野邦彦、四茂野英彦
- 会 報 ニュースレター：第3号(1992/5/16)、第4号(1992/9/15)、第5号(1992/12/15)  
 分 科 会 データ収集・更新、森林計画、農村計画支援と地理情報、GISによる自然環境の把握とシミュレーション、FOREST VIEW、都市景観情報処理、用語・教育分科会、エリア・マーケティング分科会
- 大 会 第1回(1992/10/16-10/17 工学院大学 参加費 7,000 円) 発表件数 27 題  
 講演論文集 Vol.1(1992/10/16 発行)  
 懇親会 エステック情報ビル 4 階 Y's エステック
- 特別講演 Michael F. Goodchild 先生 < NCGIA と GIS 研究～ GIS Research and the NCGIA ～>  
 Tschangho John Kim 先生 < GIS とエキスパートシステムを統合した交通計画用モデル  
 ～ An Integrated Transportation Planning Model with GIS and Expert Systems ～>
- 総 会 第1回定例総会(10/16 工学院大学)  
 ・会則第11条、第12条の一部改正
- 理 事 会 理事会(10/16 工学院大学)
- イ ベ ント 第1回 GIS 見学会開催(7/31 (株)パスコ及び武藤工業(株))  
 第2回 GIS 見学会開催(9/18 インフォマティクス)  
 第3回 GIS 見学会開催(11/20 東京ガス)
- 個人会員数 324 名(4月) → 350 名(9月) → 362 名(12月)  
 賛助会員数 30 社(4月) → 30 社(9月) → 30 社(12月)  
 そ の 他 5/1 に GIS 学会パソコン通信(GISA BBS)が開設された。



Tschangho John Kim 先生



M. F. Goodchild 先生

## 1993 年度

会 長	伊藤滋
副 会 長	枝村俊郎
事 務 局 長	岡部篤行
監 査	福井弘道
顧 問	伊理正夫、中村英雄、西川治
理 事	青木義次、石田憲治、伊藤滋、伊藤達夫、衣袋洋一、今井修、枝村俊郎、 岡部篤行、大佛俊泰、角本繁、金子忠明、久保幸夫、小出治、腰塚武志、 斎藤馨、坂内正夫、貞広幸雄、柴崎亮介、田中公雄、長島雅則、長坂俊成、 野上道男、村山祐司、吉野邦彦、四茂野英彦
会 報	第6号(1993/6/15)、第7号(1993/9/16)、第8号(1993/12/15)、第9号(1994/03/15)
学 会 誌	『GIS-理論と応用』Vol.1 創刊 編集委員会：◎野上道男、青木義次、角本繁、斎藤馨、柴崎亮介、福井弘道、村山祐司
分 科 会	データ収集・更新、森林計画、農村計画支援と地理情報、GISによる自然環境の把握とシミュレーション、FOREST VIEW、都市景観情報処理、用語・教育分科会、エリア・マーケティング分科会
大 会	第2回(1993/10/15-10/16 工学院大学 参加費 7,000 円) 発表件数 23 題 講演論文集 Vol.2(1993/10/15 発行) 懇親会 エステック情報ビル 4 階 Y's エステック
特別講演	Richard L. Church 先生 < Location Modelling and GIS >
総 会	第3回定例総会(10/16 工学院大学)
理 事 会	第5回理事会(4/24 東京大学山上会館 地下特別室)
イ ベ ント	第4回 GIS 見学会開催(1/29 大成建設ビル) GIS ワークショップ(5/15 慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス) 東京消防庁見学会(8/6)
個人会員数	400名(6月) → 400名(9月) → 435名(12月) → 435名(3月)
賛助会員数	29社(6月) → 29社(9月) → 30社(12月) → 31社(3月)



伊藤滋会長



枝村俊郎副会長

## 1994 年度

会 長	伊理正夫
副 会 長	野上道男
事 務 局 長	岡部篤行
理 事	青木義次、石田憲治、衣袋洋一、伊藤達夫、今井修、大友篤、岡部篤行、大佛俊泰、角本繁、金子忠明、亀田弘行、久保幸夫、高阪宏行、斎藤馨、坂内正夫、阪本一郎、貞広幸雄、柴崎亮介、清水英範、田中公雄、中村秀至、長坂俊成、長島雅則、野上道男、福井弘道、梅干野晁、村山祐司、四茂野英彦、渡邊孝三
委 員 会	
◎委員長	会 報 ◎今井修、長坂俊成、渡邊孝三
○副委員長	編 集 ◎高阪宏行、石田憲治、今井修、角本繁、金子忠明、清水英範、田中公雄、村山祐司、各 SIG 代表者
	学 術 ◎野上道男、○杉浦芳夫、青木義次、石田憲治、衣袋洋一、伊藤達夫、亀田弘行、斎藤馨、坂内正夫、阪本一郎、柴崎亮介、清水英範、福井弘道、梅干野晁、村山祐司、村上雅博、四茂野英彦
	査 読 青木義次、石田憲治、衣袋洋一、伊藤達夫、今井修、大友篤、岡部篤行、大佛俊泰、越智士郎、角本繁、金子忠明、亀田弘行、久保幸夫、高阪宏行、腰塚武志、斎藤馨、坂内正夫、阪本一郎、貞広幸雄、柴崎亮介、清水英範、杉浦芳夫、田中公雄、長坂俊成、長島雅則、中村秀至、野上道男、福井弘道、梅干野晁、村上雅博、村山祐司、吉野邦彦、四茂野英彦、渡邊孝三
	大 会 企 画 ◎大佛俊泰、阪本一郎、中村秀至、梅干野晁、翠川三郎、柳田聡
	大 会 展 示 ◎長坂俊成、長島雅則、渡邊孝三
	大 会 編 集 ◎金子忠明
	広報渉外・国内 ◎長島雅則(国内)、渡邊孝三(民間)、青木義次(学会)、田中公雄(自治体、公共団体)
	広報渉外・海外 ◎久保幸夫(IGU)、柴崎亮介(ISPRS)、村山祐司
	GIS データ活用 ◎柴崎亮介、大友篤、田中公雄、中村秀至、福井弘道
	S I G ◎角本繁、各 SIG 代表者
	事 務 局 ◎岡部篤行、金子忠明、貞広幸雄
分 科 会	用語・教育分科会、ビジネス、森林計画、Forest View、オブジェクト指向 GIS、自治体、防災 GIS、マルチメディア GIS
会 報	第 10 号(1994/6/15)、第 11 号(1994/9/15)、第 12 号(1994/12/15)、第 13 号(1995/03/15)
学 会 誌	『GIS-理論と応用』Vol.2(1994/3/31)
大 会	第 3 回(1994/10/2-10/3 工学院大学参加費 7,000 円) 発表件数 19 題 講演論文集 Vol.3(1994/10/2 発行) 懇親会 エステック情報ビル 4 階 Y's エステック
特 別 講 演	Richard G. Newell 氏 < Object-Oriented GIS >
総 会	第 3 回総会(4/25 東京大学生産技術研究所第一会議室、第二会議室)
理 事 会	第 2 回定例理事会(9/10 東京大学山上会館地下会議室)
個人会員数	482 名(6 月) → 482 名(9 月) → 510 名(12 月) → 510 名(3 月)
賛助会員数	31 社(6 月) → 30 社(9 月) → 31 社(12 月) → 33 名(3 月)
そ の 他	会費の自動引き落としを開始した。 9 月の理事会で年会費の改定が承認された。



伊理正夫会長

## 1995 年度

会 長	伊理正夫
副 会 長	野上道男
事務局 長	岡部篤行
監 査 理	福井弘道
理 事	青木義次、石田憲治、衣袋洋一、伊藤達夫、今井修、大友篤、岡部篤行、大佛俊泰、角本繁、金子忠明、亀田弘行、久保幸夫、高阪宏行、斎藤馨、坂内正夫、阪本一郎、貞広幸雄、柴崎亮介、清水英範、田中公雄、中村秀至、長坂俊成、長島雅則、野上道男、福井弘道、梅干野晁、村山祐司、四茂野英彦、渡邊孝三
委 員 会	
◎委員長 ○副委員長	会 報 ◎今井修、長坂俊成、渡邊孝三
	編 集 ◎高阪宏行、石田憲治、今井修、角本繁、金子忠明、清水英範、田中公雄、村山祐司、各 SIG 代表者
	学 術 ◎野上道男、○杉浦芳夫、青木義次、石田憲治、衣袋洋一、伊藤達夫、亀田弘行、斎藤馨、坂内正夫、阪本一郎、柴崎亮介、清水英範、福井弘道、梅干野晁、村山祐司、村上雅博、四茂野英彦
	査 読 青木義次、石田憲治、衣袋洋一、伊藤達夫、今井修、大友篤、岡部篤行、大佛俊泰、越智士郎、角本繁、金子忠明、亀田弘行、久保幸夫、高阪宏行、腰塚武志、斎藤馨、坂内正夫、阪本一郎、貞広幸雄、柴崎亮介、清水英範、杉浦芳夫、田中公雄、長坂俊成、長島雅則、中村秀至、野上道男、福井弘道、梅干野晁、村上雅博、村山祐司、吉野邦彦、四茂野英彦、渡邊孝三
	大 会 企 画 ◎大佛俊泰、阪本一郎、中村秀至、梅干野晁、翠川三郎、柳田聡
	大 会 展 示 ◎長坂俊成、長島雅則、渡邊孝三
	大 会 編 集 ◎金子忠明
	広報渉外・国内 ◎長島雅則(国内)、渡邊孝三(民間)、青木義次(学会)、田中公雄(自治体、公共団体)
	広報渉外・海外 ◎久保幸夫(IGU)、柴崎亮介(ISPRS)、村山祐司
	GIS データ活用 ◎柴崎亮介、大友篤、田中公雄、中村秀至、福井弘道
	S I G ◎角本繁、各 SIG 代表者
	事 務 局 ◎岡部篤行、金子忠明、貞広 幸雄
分 科 会	用語・教育分科会、ビジネス、森林計画、Forest View、オブジェクト指向 GIS、自治体、防災 GIS、マルチメディア GIS
会 報	第 14 号(1995/6/15)、第 15 号(1995/9/15)、第 16 号(1995/12/15)、第 17 号(1996/03/15)
学 会 誌	『GIS-理論と応用』 3-1 (1995/1/31)、3-2 (1995/8/31)
大 会	第 4 回(1995/10/19-10/20 工学院大学 参加費会員無料 非会員 3,000 円) 発表件数 21 題
	講演論文集 Vol.4(1995/10/19 発行)
	懇親会 エステック情報ビル 4 階 Y's エステック
招 待 講 演	David Shell 氏 (OPENGIS) <米国における民間部門からみた GIS 活動> Henry Tom 氏 (DMA) <GIS の標準化について> Gene Thory 氏 (FGDC) <米国における National Spatial Data Standard について>
総 会	会報に議事録記載なし
理 事 会	第 1 回定例理事会 (4/20 東京大学生産技術研究所第二会議室) 第 2 回臨時理事会 (7/22 東京大学工学部都市工学科会議室) 第 2 回定例理事会 (9/30 東京大学工学部 14 号館 145 号室)
個人会員数	: 553 名 (6 月) → 568 名 (9 月) → 582 名 (12 月) → 582 名 (3 月)
賛助会員数	37 社 (6 月) → 36 社 (9 月) → 38 社 (12 月) → 40 社 (3 月)
会 費	正会員 7,000 円 入会金不要 学生会員 3,000 円 入会金不要 賛助会員 50,000 円 入会金 20 万円 自治体会員 50,000 円 入会金不要

- そ の 他 1/17 阪神淡路大震災発生  
2/6 「阪神大震災からの災害復興のための防災 GIS 活動と地理情報データベース構築に関する地理情報システム学会のボランティア活動への支援のお願い」を発表  
4/20 関西支部事務局の発足  
「空間データの社会基盤整備に関する提言書」活動

## 1996年度

会 長	野上道男	
副 会 長	岡部篤行	
事 務 局 長	坂内正夫	
監 査 理	福井弘道	
理 事	青木義次、浅見泰司、衣袋洋一、糸井川栄一、伊藤達夫、稲葉和雄、今井修、碓井照子、大沢裕、大友篤、大場亨、大佛俊泰、落合司郎、角本繁、金子忠明、亀田弘行、川口有一郎、久保幸夫、高橋宏之、五味謙隆、斎藤馨、坂内正夫、坂本一郎、貞広幸雄、柴崎亮介、清水英範、杉浦芳夫、田中公雄、長坂俊成、長島雅則、中村秀至、福井弘道、梅干野晃、村上雅博、村山祐司、森際秀治、四茂野英彦、渡邊孝三	
委 員 会		
◎委員長 ○副委員長	編 集	◎高阪宏行、石田憲治、今井修、角本繁、金子忠明、清水英範、田中公雄、村山祐司、各 SIG 代表者
	学 術	◎野上道男、○杉浦芳夫、青木義次、石田憲治、衣袋洋一、伊藤達夫、亀田弘行、斎藤馨、坂内正夫、阪本一郎、柴崎亮介、清水英範、福井弘道、梅干野晃、村山祐司、村上雅博、四茂野英彦
	査 読	浅見泰司、青木義次、石田憲治、稲葉和雄、衣袋洋一、糸井川栄一、伊藤達夫、今井修、碓井照子、大沢裕、大友篤、大場亨、岡部篤行、大佛俊泰、越智士郎、落合司郎、角本繁、金子忠明、亀田弘行、川口有一郎、久保幸夫、高阪宏行、腰塚武志、五味謙隆、斎藤馨、坂内正夫、阪本一郎、貞広幸雄、柴崎亮介、清水英範、杉浦芳夫、田中公雄、玉川英則、長坂俊成、長島雅則、中村秀至、野上道男、福井弘道、梅干野晃、村上雅博、村山祐司、森際秀治、吉川徹、吉野邦彦、四茂野英彦、渡邊孝三
会 報	会報：第 18 号 (1996/6/30)、第 19 号 (1996/9/20)、第 20 号 (1996/12/20)、第 21 号 (1996/03/15)	
学 会 誌	『GIS-理論と応用』4-1 (1996/1/31) 4-2 (1996/8/31)	
大 会	第 5 回 (1996/10/12-10/13 工学院大学 参加費会員無料 非会員 3,000 円) 発表件数 35 題 講演論文集 Vol.5(1996/10/12 発行) 懇親会 エステック情報ビル 4 階 Y's エステック	
招 待 講 演	Gerard Rushton 氏 (The Univ. of Iowa) < A Spatial Decision Support System for Disease Surveillance > T. J. Kim 氏 (The Univ. of Illinois, Seoul National Univ.) < GIS for Transportation: Issues and Prospects > Yee Leung 氏 (The Chinese Univ. of Hong Kong) < Intelligent Spatial Decision Support Systems >	
総 会	第 1 回定例総会 (4/18 東京大学生産技術研究所 第 2 会議室)	
理 事 会	第 1 回定例理事会 (4/18 東京大学生産技術研究所 第 1 会議室)	
分 科 会	用語・教育、Forest View、自治体、オブジェクト指向 GIS、ビジネス、森林計画、防災 GIS、マルチメディア GIS	
個人会員数	630 名 (6 月) → 630 名 (9 月) → 689 名 (12 月) → 689 名 (3 月)	
賛助会員数	44 社 (6 月) → 45 社 (9 月) → 50 社 (12 月) → 52 社 (3 月)	
備 考	7 月に GIS 学会ホームページを開設した	

## 1997 年度

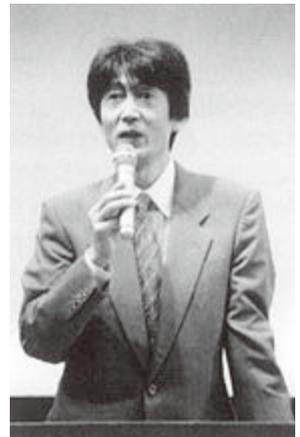
会 長	野上道男	
副 会 長	岡部篤行	
事 務 局 長	坂内正夫	
監 査 理	福井弘道	
	青木義次、浅見泰司、衣袋洋一、糸井川栄一、伊藤達夫、稲葉和雄、今井修、碓井照子、大沢裕、大友篤、大場亨、大佛俊泰、落合司郎、角本繁、金子忠明、亀田弘行、川口有一郎、久保幸夫、高橋宏之、五味謙隆、斎藤馨、坂内正夫、坂本一郎、貞広幸雄、柴崎亮介、清水英範、杉浦芳夫、田中公雄、長坂俊成、長島雅則、中村秀至、福井弘道、梅干野晃、村上雅博、村山祐司、森際秀治、四茂野英彦、渡邊孝三	
委 員 会		
◎委員長 ○副委員長	編 集	◎高阪宏行、金子忠明、清水英範、各 SIG 代表者
	学 術	◎杉浦芳夫、青木義次、石田憲治、衣袋洋一、伊藤達夫、亀田弘行、斎藤馨、坂内正夫、阪本一郎、柴崎亮介、清水英範、福井弘道、梅干野晃、村上雅博、村上雅博、四茂野英彦
	査 読	浅見泰司、青木義次、石田憲治、稲葉和雄、衣袋洋一、糸井川栄一、伊藤達夫、今井修、碓井照子、大沢裕、大友篤、大場亨、岡部篤行、大佛俊泰、越智士郎、落合司郎、角本繁、金子忠明、亀田弘行、川口有一郎、久保幸夫、高阪宏行、腰塚武志、五味謙隆、斎藤馨、坂内正夫、阪本一郎、貞広幸雄、柴崎亮介、清水英範、杉浦芳夫、田中公雄、玉川英則、長坂俊成、長島雅則、中村秀至、野上道男、福井弘道、梅干野晃、村上雅博、村山祐司、森際秀治、吉川徹、吉野邦彦、四茂野英彦、渡邊孝三
会 報	会報：第 22 号 (1997/6/20)、第 23 号 (1997/9/20)、第 24 号 (1997/12/15)、第 25 号 (1997/03/31)	
学 会 誌	『GIS-理論と応用』5-1 (1997/3/15)、5-2 (1997/9/15)	
大 会	第 6 回 (1997/10/16-10/17 工学院大学 参加費会員無料 非会員 3,000 円) 発表件数 52 題 講演論文集 Vol.6(1997/10/13 発行) 懇親会 エステック情報ビル 4 階 Y's エステック	
理 事 会	第 1 回理事会 (4/14 東京大学生産技術研究所 第 1 会議室) 第 2 回理事会 (9/24 東京大学生産技術研究所 第 1 会議室)	
総 会	第 1 回総会 (4/14 東京大学生産技術研究所 第 2 会議室)	
個人会員数	741 名 (6 月) → 741 名 (9 月) → 834 名 (12 月) → 879 名 (3 月)	
賛助会員数	55 社 (6 月) → 57 社 (9 月) → 58 社 (12 月) → 58 社 (3 月)	
分 科 会	用語・教育、Forest View、自治体、オブジェクト指向 GIS、ビジネス、森林計画、防災 GIS、マルチメディア GIS、モバイル GIS・ナビゲーション、油流出対応沿岸域 GIS	
そ の 他	4/14 全国共同利用「空間情報科学研究センター」設立の要望書の提出 法人化準備委員会の設置が承認された。 総会にて学会年会費に関する会則細則の変更について、承認がなされた。	

## 1998年度

会 長	岡部篤行
副 会 長	高阪宏行
事 務 局 長	坂内正夫（事務局委員は高阪宏行、関根智子）
監 査 理 事	長坂俊成
	浅見泰司、荒田直行、有川正俊、石川義孝、伊藤達夫、稲葉和雄、今井修、碓井照子、大沢裕、大場亨、太田守重、岡部篤行、翁長健治、大佛俊泰、落合司郎、角本繁、金子忠明、亀田弘行、巖網林、高阪宏行、五味謙隆、斎藤馨、坂内正夫、貞広幸雄、東明佐久良、柴崎亮介、清水英範、関根智子、田口東、田中公雄、玉川英則、長坂俊成、長島雅則、中村秀至、野上道男、福井弘道、古田裕繁、村上雅博、村山祐司、吉川眞、四茂野英彦、ほか1名
委 員 会	
◎委員長 ○副委員長	編 集 ◎玉川英則、○大沢裕、福井弘道、各 SIG 代表者
	学 術 ◎大佛俊泰、○村山祐司、有川正俊、石川義孝、伊藤達夫、大沢裕、翁長健治、亀田弘行、巖網林、斎藤馨、坂内正夫、東明佐久良、柴崎亮介、清水英範、杉浦芳夫、田口東、田中和博、玉川英則、野上道男、福井弘道、村上雅博、吉川眞、四茂野英彦
	査 読 浅見泰司、青木義次、石田憲治、稲葉和雄、衣袋洋一、糸井川栄一、伊藤達夫、今井修、碓井照子、大沢裕、大友篤、大場亨、岡部篤行、大佛俊泰、越智士郎、落合司郎、角本繁、金子忠明、亀田弘行、川口有一郎、久保幸夫、巖網林、高阪宏行、腰塚武志、五味謙隆、斎藤馨、坂内正夫、阪本一郎、貞広幸雄、東明佐久良、柴崎亮介、清水英範、杉浦芳夫、田口東、田中公雄、玉川英則、長坂俊成、長島雅則、中村秀至、野上道男、福井弘道、梅干野晁、村上雅博、村山祐司、森際秀治、吉川眞、吉川徹、吉野邦彦、四茂野英彦、渡邊孝三
会 報	会報：第26号（1998/6/25）、第27号（1998/9/20）、第28号（1998/12/20）、第29号（1999/03/31）
学 会 誌	『GIS-理論と応用』6-1（1998/3/15）、6-2（1998/9/15）
大 会	第7回（1998/10/15-10/17 工学院大学 参加費会員無料 非会員4,000円）発表件数61題 ポスター8題 講演論文集 Vol.7（1998/9/30 発行） 懇親会 エステック情報ビル4階 Y's エステック
総 会	4/23（火）東京大学生産技術研究所 第2会議室
理 事 会	第1回 4/23（火）東京大学生産技術研究所 第1会議室 第2回 10/16（金）工学院大学 11F 第7会議室
個人会員数	912名（6月）→964名（9月）→1031名（12月）→1049名（3月）
賛助会員数	60社（6月）→63社（9月）→66社（12月）→66社（3月）
分 科 会	用語・教育、Forest View、自治体、オブジェクト指向 GIS、ビジネス、森林計画、防災 GIS、マルチメディア GIS、モバイル GIS・ナビゲーション、バイオリージョン、油流出対応沿岸域 GIS、農政経済 GIS、土地利用・地価
そ の 他	1998年4月 空間情報科学研究センター 誕生（センター長 岡部篤行） 学会本部事務局が日本大学文理学部へ移転した。

## 1999年度

- 会 長 岡部篤行  
副 会 長 高阪宏行  
事 務 局 長 坂内正夫（事務局委員は高阪宏行、関根智子）  
監 査 長 長坂俊成  
理 事 浅見泰司、荒田直行、有川正俊、石川義孝、伊藤達夫、稲葉和雄、今井修、碓井照子、大沢裕、大場亨、太田守重、岡部篤行、翁長健治、大佛俊泰、落合司郎、角本繁、金子忠明、亀田弘行、巖網林、高阪宏行、五味謙隆、斎藤馨、坂内正夫、貞広幸雄、東明佐久良、柴崎亮介、清水英範、関根智子、田口東、田中公雄、玉川英則、長坂俊成、長島雅則、中村秀至、野上道男、福井弘道、古田裕繁、村上雅博、村山祐司、吉川眞、四茂野英彦、ほか1名
- 地方事務局長 山村悦夫（北海道）、増田聡（東北）、木村圭司（中部）、碓井照子（関西）、岩井哲（中国）、高木方隆（四国）、江崎哲郎（九州）、翁長健治（沖縄）
- 委 員 会  
◎委員長  
○副委員長
- 編 集 ◎玉川英則、○大沢裕、福井弘道、各 SIG 代表者  
学 術 ◎大佛俊泰、○村山祐司、有川正俊、石川義孝、伊藤達夫、大沢裕、翁長健治、亀田弘行、巖網林、斎藤馨、坂内正夫、東明佐久良、柴崎亮介、清水英範、杉浦芳夫、田口東、田中和博、玉川英則、野上道男、福井弘道、村上雅博、吉川眞、四茂野英彦
- 査 読 浅見泰司、青木義次、石田憲治、稲葉和雄、衣袋洋一、糸井川栄一、伊藤達夫、今井修、碓井照子、大沢裕、大友篤、大場亨、岡部篤行、岡本耕平、沖村孝、小口高、大佛俊泰、越智士郎、落合司郎、角本繁、金子忠明、亀田弘行、川口有一郎、久保幸夫、巖網林、高阪宏行、腰塚武志、五味謙隆、斎藤馨、坂内正夫、阪本一郎、貞広幸雄、東明佐久良、柴崎亮介、清水英範、杉浦芳夫、田口東、田中公雄、種村正美、玉川英則、寺木彰浩、長坂俊成、長島雅則、中村秀至、野上道男、福井弘道、梅干野晁、村上雅博、村山祐司、森際秀治、矢野桂司、吉川眞、吉川徹、吉野邦彦、四茂野英彦、渡邊孝三
- 会 報 第30号(1999/6/25)、第31号(1999/9/15)、第32号(1999/12/20)、第33号(2000/03/20)  
学 会 誌 『GIS-理論と応用』7-1(1999/3/30)、7-2(1999/9/30)  
大 会 第8回(1999/10/7-10/9 工学院大学 参加費会員無料 非会員4,000円) 発表件数72題  
ポスター11題  
講演論文集 Vol.8(1999/9/30 発行)  
懇親会 エステック情報ビル4階 Y's エステック
- 総 会 第1回 4/26(月) 東京大学生産技術研究所 第2会議室  
理 事 会 第1回 4/26(月) 東京大学生産技術研究所 第1会議室  
第2回 10/7(木) 工学院大学 11F 第7会議室
- 個人会員数 1068名(6月)→1112名(9月)→1168名(12月)→1183名(3月)  
賛助会員数 71社(6月)→72社(9月)→73社(12月)→76社(3月)  
分 科 会 用語・教育、Forest View、自治体、オブジェクト指向GIS、ビジネス、森林計画、防災GIS、マルチメディアGIS、モバイルGIS・ナビゲーション、バイオリージョン、油流出対応沿岸域GIS、農政経済GIS、土地利用・地価
- そ の 他 地方事務局の開設を公募した。  
地方事務局(北海道、東北、中部、中国、四国、九州、沖縄)を開設した。  
11月 KAGIS大会内において第1回韓日GISセミナーが行われた。  
賛助会員(自治体)の年会費を1万円に改訂することとした。



岡部篤行会長

## 2000 年度

会 長	高阪宏行
副 会 長	碓井照子
事務局 長	坂内正夫（事務局委員は高阪宏行、関根智子）
会 計 監 査	長坂俊成、隈元崇
理 事	浅見泰司、荒田直行、有川正俊、伊藤悟、稲葉和雄、今井修、碓井照子、太田守重、大場亨、岡部篤行、小口高、大佛俊泰、落合司郎、角本繁、金子忠明、亀田弘行、隈元崇、巖網林、高阪宏行、越澤明、小長谷一之、坂内正夫、貞広幸雄、東明佐久良、柴崎亮介、関根智子、田口東、田中和博、玉川英則、武部隆、長坂俊成、長島雅則、野上道男、福井弘道、福山薫、堀勝也、村上處直、村上広史、村上雅博、村山祐司、若林芳樹、矢野桂司、山村悦夫、山田敏博、吉川眞
地方事務局 長	山村悦夫（北海道）、増田聡（東北）、奥貫圭一（中部）、碓井照子（関西）、岩井哲（中国）、高木方隆（四国）、江崎哲郎（九州）、宮城隼夫（沖縄）
委 員 会	報 〇大場亨、〇荒田直行、今井修
〇委員長	編 集 〇若林芳樹、隈元崇、玉川英則、各 SIG 代表者
〇副委員長	学 術 〇村山祐司、〇有川正俊、亀田弘行、田中和博、越澤明、吉川眞、貞広幸雄、東明佐久良、田口東、小長谷一之、矢野桂司、小口高、福山薫、村上雅博
	査 読 浅見泰司、有川正俊、飯塚英雄、石川義孝、稲葉和雄、衣袋洋一、伊藤悟、伊藤達夫、今井修、今井浩、碓井照子、内田雅之、大沢裕、大澤義明、太田守重、大友篤、大場亨、岡部篤行、沖村孝、小口高、大佛俊泰、落合司郎、角本繁、金子忠明、亀田弘行、河中俊、久保幸夫、隈元崇、栗田治、巖網林、高阪宏行、越澤明、後藤真太郎、小長谷一之、小堀洋美、五味謙隆、斎藤馨、坂内正夫、貞広幸雄、サンガ・ンゴイ・カザディ、東明佐久良、柴崎亮介、杉浦芳夫、杉山和弘、鈴木康弘、田口東、田中和博、玉川英則、恒川篤史、中川清隆、長坂俊成、長島雅則、中谷友樹、野上道男、橋本雄一、福井弘道、福山薫、村上雅博、村山祐司、森田喬、矢島美寛、矢野桂司、吉川眞
	広報渉外・国内 〇角本繁、野上道男、村上広史
	広報渉外・海外 〇長島雅則、野上道男、村上広史
	広報渉外・インターネット 〇貞広幸雄
	S I G 〇落合司郎、武部隆、太田守重
	事 務 局 〇坂内正夫、高阪宏行、関根智子
	企 画 〇岡部篤行、〇亀田弘行、角本繁、堀勝也、村上處直、山田敏博、山村悦夫
	大 会 実 行 〇大佛俊泰、〇稲葉和雄、〇東明佐久良、〇太田守重、巖網林
	W W W 大 会 〇巖網林、〇貞広幸雄、大佛俊泰
	研究組織推進 〇柴崎亮介、〇浅見泰司、岡部篤行、福井弘道
	学 校 教 育 〇金子忠明、〇伊藤悟、今井修、長坂俊成、福山薫、村山祐司
会 報	第34号(2000/6/20)、第35号(2000/9/15)、第36号(2000/12/25)、第37号(2001/03/31)
学 会 誌	『GIS-理論と応用』8-1(2000/3/31)、8-2(2000/9/30)
大 会	第9回(2000/10/11-10/13 工学院大学 参加費会員無料 非会員4,000円) 発表件数89 題 ポスター12題 講演論文集 Vol.9(2000/9/30 発行)
	懇親会 エステック情報ビル4階 Y's エステック
招 待 講 演	Martin Clarke 先生 < 15 Years of Applying Intelligent Geographical Information Systems to the International Business Community: Lessons and Examples >
総 会	第1回 4/28(金) 日本大学会館(7F) 701会議室
理 事 会	第1回 4/28(金) 日本大学会館(7F) 701会議室
個人会員数	1220名(6月) → 1271名(9月) → 1338名(12月) → 1338名(3月)
賛助会員数	77社(6月) → 79社(9月) → 79社(12月) → 80社(3月)
分 科 会	用語・教育、自治体、オブジェクト指向 GIS、ビジネス、森林計画、防災 GIS、マルチメディア GIS、モバイル GIS・ナビゲーション、バイオリージョン、油流出対応沿岸域 GIS、農政経済 GIS、土地利用・地価、医療福祉環境

そ の 他 10/11 大会内にて第2回日韓 GIS セミナーが行われた。  
学会賞を創設することを決定した。



中部支部

## 2001年度

会 長	高阪宏行
副 会 長	碓井照子
事務局 長	坂内正夫（事務局委員は高阪宏行、関根智子）
会計監査 理 事	長坂俊成、隈元崇
地方事務局長	浅見泰司、荒田直行、有川正俊、伊藤悟、稲葉和雄、今井修、碓井照子、太田守重、大場亨、岡部篤行、小口高、大佛俊泰、落合司郎、角本繁、金子忠明、亀田弘行、隈元崇、巖網林、高阪宏行、越澤明、小長谷一之、坂内正夫、貞広幸雄、東明佐久良、柴崎亮介、関根智子、田口東、田中和博、玉川英則、武部隆、長坂俊成、長島雅則、野上道男、福井弘道、福山薫、堀勝也、村上處直、村上広史、村上雅博、村山祐司、若林芳樹、矢野桂司、山村悦夫、山田敏博、吉川眞
委員 会	山村悦夫（北海道）、増田聡（東北）、奥貫圭一（中部）、碓井照子（関西）、岩井哲（中国）、高木方隆（四国）、江崎哲郎（九州）、宮城隼夫（沖縄）
◎委員長 ○副委員長	報 ◎大場亨、○荒田直行、今井修
編 集	◎若林芳樹、隈元崇、玉川英則、各 SIG 代表者
学 術	◎村山祐司、○有川正俊、亀田弘行、田中和博、越澤明、吉川眞、貞広幸雄、東明佐久良、田口東、小長谷一之、矢野桂司、小口高、福山薫、村上雅博
査 読	青木宏人、浅見泰司、有川正俊、石崎研二、稲葉和雄、衣袋洋一、伊藤悟、伊藤達夫、今井修、今井桂子、碓井照子、江崎哲郎、大澤義明、太田守重、大場亨、岡部篤行、沖村孝、小口高、大佛俊泰、落合司郎、角本繁、金子忠明、亀田弘行、河中俊、巖網林、高阪宏行、越澤明、後藤真太郎、小長谷一之、近藤昭彦、斎藤馨、坂内正夫、相良毅、貞広幸雄、佐藤聡、佐藤崇徳、サンガ・ンゴイ・カザディ、東明佐久良、柴崎亮介、杉浦芳夫、杉盛啓明、角谷和俊、鈴木勉、鈴木康弘、田口東、田中和博、恒川篤史、津留宏介、寺木彰浩、長坂俊成、長島雅則、中谷友樹、野上道男、橋本雄一、畑山満則、原田昇、福井弘道、福山薫、松山洋、村上雅博、村山祐司、森田喬、屋井哲雄、矢野桂司、吉川眞、吉村充則
	広報渉外・国内 ◎角本繁、野上道男、村上広史
	広報渉外・海外 ◎長島雅則、野上道男、村上広史
	広報渉外・インターネット ◎貞広幸雄
S I G	◎落合司郎、武部隆、太田守重
事 務 局	◎坂内正夫、高阪宏行、関根智子
企 画	◎岡部篤行、○亀田弘行、角本繁、堀勝也、村上處直、山田敏博、山村悦夫
大 会 実 行	◎大佛俊泰、○稲葉和雄、○東明佐久良、○太田守重、巖網林
W W W 大 会	◎巖網林、○貞広幸雄、大佛俊泰
研究組織推進	◎柴崎亮介、○浅見泰司、岡部篤行、福井弘道
学 校 教 育	◎金子忠明、○伊藤悟、今井修、長坂俊成、福山薫、村山祐司
学 会 賞	◎岡部篤行、有川正俊、碓井照子、亀田弘行、高阪宏行、田中和博、越澤明、吉川眞、貞広幸雄、東明佐久良、田口東、小長谷一之、矢野桂司、小口高、福山薫、村上雅博、村山祐司、若林芳樹
会 報	第38号(2001/6/25)、第39号(2001/9/20)、第40号(2001/12/25)、第41号(2002/03/20)
学 会 誌	『GIS-理論と応用』9-1(2001/3/30)、9-2(2001/9/30)
大 会	第10回(2001/10/23-10/25 工学院大学 参加費会員無料 非会員4,000円) 発表件数91題 ポスター16題 講演論文集 Vol.10(2001/9/30 発行) 懇親会 エステック情報ビル4階 Y's エステック
学 会 賞	研究奨励賞部門：畑山満則
総 会	第1回 4/27(金) 日本大学会館(7F) 701会議室
理 事 会	第1回 4/27(金) 日本大学会館(7F) 701会議室 第2回 10/23(火) 工学院大学(11F) 第7会議室
個人会員数	1332名(6月) → 1368名(9月) → 1437名(12月) → 1421名(3月)
賛助会員数	85社(6月) → 85社(9月) → 87社(12月) → 90社(3月)

- 分科会 用語・教育、自治体、空間 IT、ビジネス、森林計画、防災 GIS、マルチメディア GIS、モバイル・バーチャル GIS、バイオリージョン、油流出対応沿岸域 GIS、農政経済 GIS、土地利用・地価、医療福祉環境、時空間 GIS
- その他 10/23 大会内において 10 周年記念式典を行った（会長挨拶、研究奨励賞授賞式、記念講演 奥野隆史「空間分析（計量地理学）の新しい流れ - ローカルモデルを中心として -」）  
学会賞委員会を設置した。



高阪宏行会長

## 2002年度

会 長	碓井照子
副 会 長	山村悦夫
事 務 局 長	玉川英則
会 計 監 査	長坂俊成、福井弘道
理 事	浅見泰司、荒田直行、有川正俊、伊藤悟、伊藤達夫、稲葉和雄、今井修、岩井哲、岩本千樹、江崎哲郎、大沢裕、太田守重、大場亨、岡部篤行、小口高、奥貫圭一、大佛俊泰、落合司郎、碓崎賢一、角本繁、金子忠明、亀田弘行、木村圭司、隈元崇、高阪宏行、小長谷一之、斎藤参郎、酒井高正、貞広幸雄、サンガ・ンゴイ・カサディ、東明佐久良、清水英範、高木方隆、寶馨、田中和博、田中哲哉、長坂俊成、長島雅則、野上道男、橋本雄一、表明榮、平下治、福井弘道、福山薫、堀勝也、牧野秀夫、増田聡、宮城隼夫、村上真幸、村山祐司、矢野桂司、山崎利夫、山田敏博、吉川眞、若林芳樹
地方事務局長	山村悦夫（北海道）、増田聡（東北）、奥貫圭一（中部）、吉川眞（関西）、岩井哲（中国）、高木方隆（四国）、斎藤参郎（九州）、宮城隼夫（沖縄）
委 員 会	会 報 ◎大場亨、○大沢裕、荒田直行、斎藤参郎
	編 集 ◎若林芳樹、○増田聡、サンガ・ンゴイ・カザディ、表明榮
◎委員長 ○副委員長	学 術 ◎有川正俊、○吉川眞、江崎哲郎、小口高、小長谷一之、隈元崇、清水英範、寶馨、橋本雄一、宮城隼夫、村上真幸
	査 読 浅見泰司、有川正俊、石崎研二、伊藤悟、伊藤達夫、碓井照子、江崎哲郎、岡崎威生、岡部篤行、小口高、片田敏孝、木村雅俊、熊谷樹一郎、隈元崇、小長谷一之、貞広幸雄、柴崎亮介、清水英範、清水啓治、寶馨、丹後俊郎、近津博文、中村康子、中山大地、贅良則、橋本雄一、福山薫、松山洋、宮城隼夫、村上真幸、村山祐司、森本晋、吉川眞
	広報渉外・国内 ◎野上道男、○角本繁、稲葉和雄、貞広幸雄、高木方隆、牧野秀夫
	S I G ◎大佛俊泰、○田中和博、堀勝也、山崎利夫
	企 画 ◎岡部篤行、○矢野桂司、伊藤達夫、今井修、金子忠明、木村圭司、高阪宏行、福井弘道
	大 会 実 行 ◎東明佐久良、○太田守重、今井修、岩本千樹、大佛俊泰、落合司郎、長島雅則、平下治
	研究組織推進 ◎浅見泰司、○亀田弘行、田中哲哉、山田敏博
	学 校 教 育 ◎伊藤悟、○村山祐司、奥貫圭一、碓崎賢一、酒井高正、福山薫
会 報	第42号(2002/6/25)、第43号(2002/9/25)、第44号(2002/12/25)、第45号(2003/03/25)
学 会 誌	『GIS-理論と応用』10-1(2002/3/29)、10-2(2002/9/30)
大 会	第11回(2002/10/22-10/24 工学院大学 参加費会員無料 非会員4,000円) 発表件数92題 ポスター14題 講演論文集 Vol.11(2002/9/30 発行) 懇親会 エステック情報ビル4階 Y's エステック
K A G I S	基調講演は Young Chul Shin (申永澈) 会長
学 会 賞	研究奨励部門：中山大地 学術論文部門：高阪宏行
総 会	第1回 4/22 (月) 東京都立大学 91年館 多目的ホール
理 事 会	第1回 4/22 (火) 東京都立大学 91年館 多目的ホール 第2回 10/22 (火) 工学院大学 11階 第7会議室
個人会員数	1436名(6月) → 1443名(9月) → 1486名(12月) → 1499名(3月)
賛助会員数	90社(6月) → 105社(9月) → 110社(12月) → 111社(3月)
分 科 会	用語・教育、自治体、空間IT、ビジネス、森林計画、防災GIS、マルチメディアGIS、モバイル・バーチャルGIS、バイオリージョン、油流出対応沿岸域GIS、農政経済GIS、土地利用・地価、医療福祉環境、時空間GIS、登記GIS

そ の 他 本部事務局が日本大学文理学部地理学教室から東京都立大学都市研究所に移転した。GIS 技術資格の認定制度制定を学会として進め、これに関する委員会が設置された。IT 理事会の開催が始まった。



懇親会にて

## 2003 年度

会 長	碓井照子
副 会 長	山村悦夫
事務局 長	玉川英則
会 計 監 査	長坂俊成、福井弘道
理 事	浅見泰司、有川正俊、飯田智之、伊藤悟、伊藤達夫、稲葉和雄、今井修、岩井哲、岩本千樹、江崎哲郎、大沢裕、太田守重、大場亨、岡部篤行、小口高、奥貫圭一、大佛俊泰、落合司郎、碓崎賢一、角本繁、金子忠明、亀田弘行、木村圭司、隈元崇、高阪宏行、小長谷一之、斎藤参郎、酒井高正、貞広幸雄、サンガ・ンゴイ・カザディ、東明佐久良、清水英範、高木方隆、寶馨、田中和博、田中哲哉、長坂俊成、長島雅則、野上道男、橋本雄一、表明榮、平下治、福井弘道、福山薫、堀勝也、牧野秀夫、増田聡、宮城隼夫、村上真幸、村山祐司、矢野桂司、山崎利夫、山田敏博、吉川眞、若林芳樹
地方事務局長	山村悦夫（北海道）、増田聡（東北）、奥貫圭一（中部）、吉川眞（関西）、岩井哲（中国）、高木方隆（四国）、斎藤参郎（九州）、宮城隼夫（沖縄）
委 員 会	会 報 ◎大場亨、○大沢裕、荒田直行、斎藤参郎
	編 集 ◎若林芳樹、○増田聡、サンガ・ンゴイ・カザディ、表明榮
◎委員長 ◎副委員長	学 術 ◎有川正俊、○吉川眞、江崎哲郎、小口高、小長谷一之、隈元崇、清水英範、寶馨、橋本雄一、宮城隼夫、村上真幸
	査 読 浅見泰司、荒井良雄、有川正俊、飯倉善和、飯田智之、石崎研二、石橋晃睦、泉岳樹、岩井哲、伊藤悟、伊藤達夫、稲葉和雄、岩井哲、碓井照子、江崎哲郎、大貝彰、太田守重、大場亨、岡部篤行、小口高、大佛俊泰、落合司郎、片田敏孝、木村圭司、木村雅俊、国枝和雄、久保田光一、熊谷樹一郎、隈元崇、高阪宏行、後藤寛、小長谷一之、貞広幸雄、佐藤聡、柴崎亮介、清水英範、清水啓治、関根智子、関本義秀、高橋昭子、寶馨、田中和博、田中耕市、田中浩也、田中靖、玉川英則、丹後俊郎、近津博文、露木聡、中井検裕、名嘉村盛和、中村康子、中山大地、長山格、新納泉、橋本雄一、畑山満則、原田豊、福井弘道、福山薫、松山洋、三村衛、宮城隼夫、宮崎千尋、村上真幸、村山祐司、矢野桂司、山下潤、吉岡剛司、吉川眞、吉田浩之、吉村充則、若林芳樹
	広報渉外・国内 ◎野上道男、○角本繁、稲葉和雄、貞広幸雄、高木方隆、牧野秀夫
S I G	◎大佛俊泰、○田中和博、堀勝也、山崎利夫
企 画	◎岡部篤行、○矢野桂司、伊藤達夫、今井修、金子忠明、木村圭司、高阪宏行、福井弘道
大 会 実 行	◎東明佐久良、○太田守重、今井修、岩本千樹、大佛俊泰、落合司郎、長島雅則、平下治
	研究組織推進 ◎浅見泰司、○亀田弘行、田中哲哉、山田敏博
	学 校 教 育 ◎伊藤悟、○村山祐司、奥貫圭一、碓崎賢一、酒井高正、福山薫
会 報	第46号(2003/6/25)、第47号(2003/9/25)、第48号(2003/12/25)、第49号(2004/03/15)
学 会 誌	『GIS-理論と応用』11-1(2003/9/30)、11-2(2003/12/31)
大 会	第12回(2003/10/21-10/23 工学院大学 参加費会員無料 非会員4,000円) 発表件数132題 ポスター16題 講演論文集 Vol.12(2003/9/30 発行)
	懇親会 エステック情報ビル4階 Y's エステック
特 別 講 演	Timothy W. Foresman 氏 <デジタルアースの最新動向> 元 UNEP 局長
学 会 賞	研究奨励部門：阪田智彦 学術論文部門：大場亨
総 会	第1回 4/21(月) 東京大学 工学部14号館 141教室 第2回 10/21(火) 工学院大学 高層棟3F 0312教室
理 事 会	第1回 4/21(月) 東京大学 工学部14号館 141教室 第2回 10/20(月) 東京大学 工学院大学 11階 第8会議室
個人会員数	1501名(6月) → 1505名(9月) → 1560名(12月) → 1547名(3月)
賛助会員数	122社(6月) → 123社(9月) → 125社(12月) → 126社(3月)

分科会 用語・教育、自治体、空間 IT、ビジネス、森林計画、防災 GIS、マルチメディア GIS、モバイル・バーチャル GIS、バイオリージョン、油流出対応沿岸域 GIS、農政経済 GIS、土地利用・地価、医療福祉環境、時空間 GIS、登記 GIS、地図・空間表現、セキュリティ、自律分散アーキテクチャ  
その他 学会賞「ソフトウェア部門」が新設された。



医療福祉関係 SIG と時空間 GIS SIG



碓井照子会長

## 2004 年度

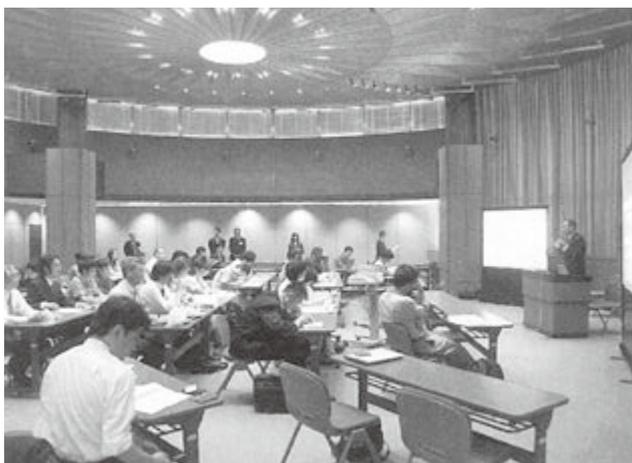
会 長	山村悦夫
副 会 長	村山祐司
事務局 長	福井弘道
会計 監 査	柴崎亮介、落合司郎
顧 問	伊藤滋、伊理正夫、枝村俊郎、中村英夫、西川治、坂内正夫
理 事	明野和彦、浅見泰司、尼野邦貞、荒田直行、有川正俊、石澤孝、今井修、岩井哲、碓井照子、江崎哲郎、大沢裕、太田守重、大場亨、大和田哲生、岡部篤行、奥貫圭一、小口高、落合司郎、碓崎賢一、角本繁、金子忠明、川添博史、木村圭司、久保幸夫、巖網林、小荒井衛、高阪宏行、神前泰幸、小長谷一之、斎藤参郎、酒井高正、貞広幸雄、東明佐久良、柴崎亮介、清水英範、高木方隆、田中克己、田中哲哉、玉川英則、筒井信之、中谷友樹、長島雅則、橋本雄一、福井弘道、淵本正隆、牧野秀夫、増沢延男、増田聡、松山洋、宮城隼夫、村山祐司、安岡善文、矢野桂司、山崎利夫、山村悦夫、吉川眞、吉永豊一、若林芳樹
地方事務局長	山村悦夫（北海道）、増田聡（東北）、奥貫圭一（中部）、吉川眞（関西）、岩井哲（中国）、高木方隆（四国）、斎藤参郎（九州）、宮城隼夫（沖縄）
委 員 会	報 〇荒田直行、〇大場亨、斎藤参郎
	編 集 〇貞広幸雄、〇若林芳樹、山崎利夫
◎委員長 ◎副委員長	学 術 〇浅見泰司、〇有川正俊、〇牧野秀夫、江崎哲郎、大沢裕、碓崎賢一、角本繁、小口高、清水英範、田中克己、橋本雄一、宮城隼夫、安岡善文、吉川眞
	査 読 青山禎一、秋本弘章、有川正俊、井田仁康、伊藤香織、今井修、今井桂子、江崎哲郎、大貝彰、大沢裕、大澤義明、太田守重、大場亨、岡崎威生、大佛俊泰、高阪宏行、後藤真太郎、小林裕之、近藤洋史、東明佐久良、白石陽、新垣紀子、新納泉、杉原厚吉、杉山和弘、杉盛啓明、鈴木勉、関根智子、高塚創、高橋正義、武田祐子、田中和博、田中耕市、玉川英則、堤盛人、中谷友樹、贄良則、野堀嘉裕、橋本雄一、畑山満則、原田豊、福井弘道、古谷知之、牧野秀夫、増山篤、宮城隼夫、森大、屋井鉄雄、矢野桂司、山下亜紀郎、吉川眞
	広報渉外・国内 〇増田聡、〇石澤孝、明野和彦、岩井哲、高木方隆
	S I G 〇東明佐久良、〇巖網林、川添博史、中谷友樹
	企 画 〇高阪宏行、〇矢野桂司、今井修、金子忠明、木村圭司、松山洋
	大 会 実 行 〇玉川英則、〇有川正俊、大和田哲生、小荒井衛、大佛俊泰、野澤康、中山大地
	研究組織推進 〇小長谷一之、〇田中哲哉、吉永豊一
	学 校 教 育 〇村山祐司、〇奥貫圭一、久保幸夫、酒井高正、伊藤悟、田中耕市、大西宏治、小堀昇、石塚耕治、秋本弘章
	学 会 賞 〇岡部篤行
	技 術 資 格 〇碓井照子、〇太田守重、神前泰幸、淵本正隆
	産 業 〇山村悦夫、〇筒井信之、碓井照子、奥貫圭一、岩井哲、吉川眞、宮城隼夫、高木方隆、斎藤参郎、増田聡、松岡勝義、藤原達也、尼野邦貞、増沢延男
会 報	第50号(2004/6/20)、第51号(2004/9/10)、第52号(2004/12/25)、第53号(2005/03/10)
学 会 誌	『GIS-理論と応用』12-1(2004/7/31)、12-2(2004/12/31)
大 会	第13回(2004/10/5-10/7 工学院大学 会員2000円 学生会員1000円) 発表件数116 題 ポスター18題 講演論文集Vol.13(2004/9/30 発行) 懇親会 エステック情報ビル4階 Y's エステック
学 会 賞	研究奨励部門：関本義秀、増山篤 学術論文部門：寺木彰浩 ソフトウェア部門：谷謙二
総 会	第1回 4/10(土) 東京大学 工学部14号館 141教室 第2回 10/5(土) 工学院大学 3F 0312教室
理 事 会	第1回 4/10(土) 東京大学 工学部14号館 141教室 第2回 10/4 工学院大学 高層棟11F 第8会議室

個人会員数 1550名(6月) → 1570名(9月) → 1618名(12月) → 1611名(3月)

賛助会員数 127社(6月) → 123社(9月) → 125社(12月) → 124社(3月)

分科会 用語・教育、自治体、空間IT、ビジネス、森林計画、防災GIS、マルチメディアGIS、モバイル・バーチャルGIS、バイオリージョン、油流出対応沿岸域GIS、農政経済GIS、土地利用・地価、医療福祉環境、時空間GIS、登記GIS、地図・空間表現、セキュリティ、自律分散アーキテクチャ、海洋データ

その他 3月に本部事務局が慶應義塾大学湘南藤沢キャンパスに移転した。  
会則17条(委員会)における旧学術委員会と旧編集委員会が統合され、新編集委員会に変更することが承認された。  
学会賞に「教育部門」、「著作部門」が新設された。



SIG「自律分散アーキテクチャ」発足記念シンポジウム



山村悦夫会長

## 2005 年度

会 長	山村悦夫
副 会 長	村山祐司
事務局 長	福井弘道
会計 監 査	柴崎亮介、落合司郎
顧 問	伊藤滋、伊理正夫、枝村俊郎、中村英夫、西川治、坂内正夫
理 事	明野和彦、浅見泰司、尼野邦貞、荒田直行、有川正俊、石澤孝、今井修、岩井哲、碓井照子、江崎哲郎、大沢裕、太田守重、大場亨、大和田哲生、岡部篤行、奥貫圭一、小口高、落合司郎、碓崎賢一、角本繁、金子忠明、川添博史、木村圭司、久保幸夫、巖網林、小荒井衛、高阪宏行、神前泰幸、小長谷一之、斎藤参郎、酒井高正、貞広幸雄、東明佐久良、柴崎亮介、清水英範、高木方隆、田中克己、田中哲哉、玉川英則、筒井信之、中谷友樹、長島雅則、橋本雄一、福井弘道、淵本正隆、牧野秀夫、増沢延男、増田聡、松山洋、宮城隼夫、村山祐司、安岡善文、矢野桂司、山崎利夫、山村悦夫、吉川眞、吉永豊一、若林芳樹
地方事務局長	山村悦夫（北海道）、増田聡（東北）、奥貫圭一（中部）、吉川眞（関西）、岩井哲（中国）、高木方隆（四国）、斎藤参郎（九州）、宮城隼夫（沖縄）
委 員 会	報 〇荒田直行、〇大場亨、斎藤参郎
編 集	〇貞広幸雄、〇若林芳樹、山崎利夫
学 術	〇浅見泰司、〇有川正俊、〇伊藤悟、〇碓井照子、〇貞広幸雄、〇清水英範、〇田中和博、〇牧野秀夫、〇矢野桂司、江崎哲郎、大沢裕、碓崎賢一、小口高、角本繁、清水英範、田中克己、橋本雄一、宮城隼夫、安岡善文、山崎利夫、吉川眞、若林芳樹
査 読	青山禎一、秋本弘章、有川正俊、井田仁康、伊藤香織、今井修、今井桂子、江崎哲郎、大貝彰、大沢裕、大澤義明、太田守重、大場亨、岡崎威生、大佛俊泰、高阪宏行、後藤真太郎、小林裕之、近藤洋史、東明佐久良、白石陽、新垣紀子、新納泉、杉原厚吉、杉山和弘、杉盛啓明、鈴木勉、関根智子、高塚創、高橋正義、武田祐子、田中和博、田中耕市、玉川英則、堤盛人、中谷友樹、贄良則、野堀嘉裕、橋本雄一、畑山満則、原田豊、福井弘道、古谷知之、牧野秀夫、増山篤、宮城隼夫、森大、屋井鉄雄、矢野桂司、山下亜紀郎、吉川眞
広報渉外・国内	〇増田聡、〇石澤孝、明野和彦、岩井哲、高木方隆
S I G	〇東明佐久良、〇巖網林、川添博史、中谷友樹
企 画	〇高阪宏行、〇矢野桂司、今井修、金子忠明、木村圭司、松山洋
大 会 実 行	〇玉川英則、〇有川正俊、大和田哲生、小荒井衛、大佛俊泰、野澤康、中山大地
研究組織推進	〇小長谷一之、〇田中哲哉、吉永豊一
学 校 教 育	〇村山祐司、〇奥貫圭一、久保幸夫、酒井高正、伊藤悟、田中耕市、大西宏治、小堀昇、石塚耕治、秋本弘章
学 会 賞	〇岡部篤行
技 術 資 格	〇碓井照子、〇太田守重、神前泰幸、淵本正隆
産 業	〇山村悦夫、〇筒井信之、碓井照子、奥貫圭一、岩井哲、吉川眞、宮城隼夫、高木方隆、斎藤参郎、増田聡、松岡勝義、藤原達也、尼野邦貞、増沢延男
理 事 会	2005 年度第 1 回地理情報システム学会理事会（2005/4/16 東京大学工学部 14 号館） 2005 年度第 2 回地理情報システム学会理事会（2005/10/12 大阪工業大学大宮キャンパス 学園創立 60 周年記念館）
IT 理 事 会	5 月 23 日、7 月 4 日、8 月 2 日、8 月 5 日、9 月 5 日、9 月 15 日、11 月 2 日、3 月 8 日、3 月 20 日
総 会	2005 年度第 1 回地理情報システム学会総会（2005/4/16 東京大学工学部 14 号館） 2005 年度第 2 回地理情報システム学会総会（2005/10/12 大阪工業大学大宮キャンパス 学園創立 60 周年記念館）

- 大会 第14回学術研究発表大会（2005/10/13-14 大阪工業大学大宮キャンパス）  
 参加費：正会員&賛助会員 2,000円、学生会員 1,000円、非会員 4,000円  
 講演論文集：4,000円  
 懇親会 大阪工業大学学園創立60周年記念館（参加費 4,000円）  
 講演発表130件、ポスター発表14件、機器展示8団体、来場者300余名（うち非会員70余名）
- 学会賞 研究奨励部門：塩出志乃（東京大学空間情報科学研究センター）  
 学術論文部門：該当者なし  
 ソフトウェア部門：該当者なし  
 教育部門（新設）：小林岳人（千葉県立沼南高柳高等学校）  
 著作部門（新設）：該当者なし
- 大会優秀発表賞 大会優秀発表賞新設  
 鎌田詩織（東京工業大学）、経亀論（北海道大学）、坂本淳（名古屋工業大学）、佐々木麗子（中央大学）、相馬絵美（北海道大学）、田中有紀（兵庫県立大学）、中山稔也（大阪工業大学）、宮崎浩之（慶応義塾大学）、山村剛（大阪工業大学）
- 会報 ニュースレター54号（2005/6/20）、55号（2005/9/10）、56号（2005/12/15）、57号（2006/3/10）
- 学会誌 『GIS-理論と応用』13-1（2005/6/30）、13-2（2005/12/31）
- 会員数 個人会員：1601名（4月）→1582名（8月）→1593名（11月）→1588名（1月）  
 賛助会員：122団体（4月）→118団体（8月）→116団体（11月）→113団体（1月）
- 分科会 自治体（大場亨）、空間IT（有川正俊）、ビジネス（高阪宏行）、森林計画（伊藤達夫）、防災GIS（寶馨）、マルチメディアGIS（大沢裕）、モバイル・バーチャルGIS（東明佐久良）、バイオリージョン（田中和博）、土地利用・地価（碓井照子）、医療福祉環境（佐藤充）、時空間GIS（角本繁）、登記GIS（神前泰幸）、地図・空間表現（森田喬）、セキュリティ（川添博史）、自律分散アーキテクチャ（藤田晴啓）、海洋データ（柴山信行）
- 地方事務局 北海道（山村悦夫）、東北（増田聡）、中部（奥貫圭一）、関西（吉川眞）、中国（岩井哲）、四国（高木方隆）、九州（斎藤参郎）、沖縄（宮城隼夫）
- その他 第4回デジタルアース国際シンポジウム（デジタルアース日本学会との共催）  
 The 7th International Cooperative Seminar between KAGIS and GIS（2005/10/7 韓国済州島 / 済州大学校）  
 GIS技術教育主催者認定開始（6月 / 技術資格委員会）  
 新潟中越地震関係予算成立  
 日本地球惑星科学連合への加入  
 人文地理研連学会連携協議会（2006年3月に人文・経済地理及び地域教育関連学会連携協議会へと名称変更）加入  
 本部事務局が学会センタービルに移転（2006/1/10）  
 理事、事務局長公募（2005/6/20～8/31）  
 次期理事および事務局長承認（2005/10/13）

## 2006 年度

会 長	村山祐司
副 会 長	柴崎亮介
事 務 局 長	福井弘道
理 事	(59名) 浅見泰司、有川正俊、石澤孝、今井修、岩井哲、碓井照子、江崎哲郎、大沢裕、大澤義明、太田守重、大場亨、岡部篤行、奥貫圭一、小口高、落合司郎、碓崎賢一、角本繁、川添博史、河端瑞貴、木村圭司、久保幸夫、久保紀重、巖網林、小荒井衛、高阪宏行、神前泰幸、小長谷一之、斎藤参郎、酒井高正、坂下裕明、貞広幸雄、柴崎亮介、高木方隆、田中哲哉、堤純、長坂俊成、長島雅則、中谷友樹、橋本雄一、波津久裕司、平下治、福井弘道、淵本正隆、堀野正勝、牧野秀夫、正木千陽、増沢延男、増田聡、町田宗博、松山洋、宮城隼夫、村山祐司、安原一哉、矢野桂司、山崎利夫、山下潤、山村悦夫、吉川眞、若林芳樹
会 計 監 査 委 員 会	金子忠明、東明佐久良
◎委員長 ○副委員長 ( )内は理事以外	企 画 ◎柴崎亮介、○大場亨、角本繁、木村圭司、坂下裕明、中谷友樹 外 ◎小口高、○長島雅則、江崎哲郎、碓崎賢一、川添博史 報 ◎正木千陽、○河端瑞貴、石澤孝、巖網林、小長谷一之、堤純、橋本雄一、波津久裕司、増田聡、(白石陽、佐藤宏昭、原武士) 大 会 実 行 ◎大沢裕、○木村圭司、巖網林、小荒井衛、田中哲哉、橋本雄一、吉川眞 学 会 賞 ◎高阪宏行、久保紀重、松山洋、安原一哉 編 集 ◎浅見泰司、○有川正俊、○貞広幸雄、○高阪宏行、○牧野秀夫、○松山洋、○矢野桂司、○吉川眞、○若林芳樹、江崎哲郎、大沢裕、小口高、碓崎賢一、角本繁、橋本雄一、宮城隼夫、山崎利夫、(田中克己、安岡善文) 教 育 ◎岡部篤行、○平下治、奥貫圭一、久保幸夫、斎藤参郎、酒井高正、高木方隆、町田宗博 全 国 連 携 ◎山村悦夫、○増沢延男、岩井哲、奥貫圭一、碓崎賢一、高木方隆、牧野秀夫、増田聡、宮城隼夫、山下潤、吉川眞 GIS 技術資格認定局 ◎碓井照子、○太田守重、大澤義明、大場亨、河端瑞貴、久保幸夫、神前泰幸、平下治、淵本正隆、堀野正勝、正木千陽、矢野桂司、山崎利夫、山下潤 運 営 会長、副会長、事務局長、各担当理事、各委員長、技術資格認定局長 日本地球惑星科学連合 連絡窓口 小口高、国際担当(石川徹)、教育担当(米澤千夏)、男女共同参画担当(佐々木緑) 地理関連学会連合 (野上道男) 人文・経済地理及び地域 教育関連学会連携協議会 村山祐司
理 事 会	2006 年度第 1 回地理情報システム学会理事会 (2006/4/22 東京大学工学部 14 号館) 2006 年度第 2 回地理情報システム学会理事会 (2006/10/16 日本大学文理学部百周年記念館)
IT 理 事 会	5 月 9 日、6 月 5 日、6 月 23 日、8 月 4 日、1 月 6 日
総 会	2006 年度第 1 回地理情報システム学会総会 (2006/4/22 東京大学工学部 14 号館) 2006 年度第 2 回地理情報システム学会総会 (2006/10/18 日本大学文理学部百周年記念館)
大 会	第 15 回学術研究発表大会 (2006/10/17-18 日本大学文理学部) 参加費:正会員&賛助会員 2,000 円、学生会員 1,000 円、非会員 4,000 円、非会員(学部生 1,000 円) 講演論文集:4,000 円 (CD-ROM 版を初販売 /1,000 円) 懇親会 日本大学文理学部学内食堂 (参加費:4,000 円) 講演発表 89 件 (除特別セッション)、ポスター発表 8 件、機器展示?団体、有料入場者 291 名 (うち非会員 97 名) 第 8 回日韓共同 GIS セミナー～ GISA 創立 15 周年記念国際シンポジウム～

- ※文科省・科研費「研究成果公开发表 (C)」の助成を受け、統一テーマは「アジアにおける GIS」
- 講演発表 15 件、基調講演 3 件 ① Development of GIS Research in Korea (Professor MyungHee Jo) ② Development of GIS Research in China (Professor Hui Lin) ③ Development of GIS Research in Japan (Professor Atsuyuki Okabe)
- 特別セッション：  
 パネルディスカッション 「学会連携による、GIS 技術資格の普及と専門技術者の育成」  
 特別セミナー 「災害リスクガバナンスを支援する地理情報の相互利用プラットフォーム」
- 学 会 賞 研究奨励部門：河端瑞貴（東京大学空間情報科学研究センター）  
 学術論文部門：該当者なし  
 ソフトウェア部門：田中浩也（慶應義塾大学）  
 教育部門：高橋昭子（東京大学）、地理情報システム学会空間 IT 分科会および東京大学空間情報科学研究センター  
 著作部門：岡部篤行（東京大学）
- 大会優秀発表賞 桐村喬（立命館大学）、草野邦明（日本大学）、清水智弘（大阪工業大学）、徐鳳教（筑波大学）、中田由美（東京工業大学）、布川茂樹（大阪工業大学）、野中淳一（九州工業大学）、前田壮亮（摂南大学）、牧尚史（東京大学）、牟田浩二（日本大学）、森口幸信（大阪工業大学）、山村剛（大阪工業大学）
- 会 報 ニュースレター 58 号（2006/6/23）、59 号（2006/9/15）、60 号（2006/12/15）、61 号（2007/3/20）
- 学 会 誌 『GIS- 理論と応用』 14-1（2006/6/30）、14-2（2006/12/31）
- 会 員 数 個人会員：1595 名（5 月）→ 1609 名（8 月）→ 1648 名（11 月）→ 1640 名（2 月）  
 賛助会員：111 団体（5 月）→ 107 団体（8 月）→ 107 団体（11 月）→ 103 団体（2 月）
- 分 科 会 自治体（大場亨）、空間 IT（有川正俊）、ビジネス（高阪宏行）、森林計画（伊藤達夫）、防災 GIS（畑山満則）、モバイル・バーチャル GIS（東明佐久良）、バイオリージョン（田中和博）、土地利用・地価（碓井照子）、医療福祉環境（佐藤充）、時空間 GIS（吉川耕司）、登記 GIS（神前泰幸）、地図・空間表現（森田喬）、セキュリティ（川添博史）、自律分散アーキテクチャ（藤田晴啓）
- 地方事務局 北海道（山村悦夫）、東北（増田聡）、北陸（牧野秀夫）、中部（奥貫圭一）、関西（吉川眞）、中国（岩井哲）、四国（高木方隆）、九州（碓崎賢一）、沖縄（宮城隼夫）
- そ の 他 北陸地方事務局設立  
 GIS 技術資格委員会を GIS 技術資格認定局に格上げ（4 月）  
 第 1 回日本地球惑星科学連合大会（2006/5/14-18 幕張メッセ）  
 国際地理学連合（IGU）ブリスベン大会（2006/7/3）  
 「高度空間情報社会に向けた今後の地理空間情報政策への提言」を政府に提出（2007/1 基本企画提言委員会委員長 柴崎亮介）  
 事務局運営会議の開催を 2 ヶ月に 1 度開催（メンバーは三役および各委員長）

## 2007 年度

会 長	村山祐司
副 会 長	柴崎亮介
事 務 局 長	福井弘道
理 事	(59名) 浅見泰司、有川正俊、石澤孝、今井修、岩井哲、碓井照子、江崎哲郎、大沢裕、大澤義明、太田守重、大場亨、岡部篤行、奥貫圭一、小口高、落合司郎、碓崎賢一、角本繁、川添博史、河端瑞貴、木村圭司、久保幸夫、久保紀重、巖網林、小荒井衛、高阪宏行、神前泰幸、小長谷一之、斎藤参郎、酒井高正、坂下裕明、貞広幸雄、柴崎亮介、高木方隆、田中哲哉、堤純、長坂俊成、長島雅則、中谷友樹、橋本雄一、波津久裕司、平下治、福井弘道、淵本正隆、堀野正勝、牧野秀夫、正木千陽、増沢延男、増田聡、町田宗博、松山洋、宮城隼夫、村山祐司、安原一哉、矢野桂司、山崎利夫、山下潤、山村悦夫、吉川眞、若林芳樹
会 計 監 査 委 員 会	金子忠明、東明佐久良
◎委員長 ○副委員長 ( )内は理事以外	企 画 ◎柴崎亮介、○大場亨、角本繁、木村圭司、坂下裕明、中谷友樹 外 ◎小口高、○長島雅則、江崎哲郎、碓崎賢一、川添博史 報 ◎正木千陽、○河端瑞貴、石澤孝、巖網林、小長谷一之、堤純、橋本雄一、波津久裕司、増田聡、(白石陽、佐藤宏昭、原武士) 大 会 実 行 ◎大沢裕、○木村圭司、巖網林、小荒井衛、田中哲哉、橋本雄一、吉川眞 学 会 賞 ◎高阪宏行、久保紀重、松山洋、安原一哉 編 集 ◎浅見泰司、○有川正俊、○貞広幸雄、○高阪宏行、○牧野秀夫、○松山洋、○矢野桂司、○吉川眞、○若林芳樹、江崎哲郎、大沢裕、小口高、碓崎賢一、角本繁、橋本雄一、宮城隼夫、山崎利夫、(田中克己、安岡善文) 教 育 ◎岡部篤行、○平下治、奥貫圭一、久保幸夫、斎藤参郎、酒井高正、高木方隆、町田宗博 全 国 連 携 ◎山村悦夫、○増沢延男、岩井哲、奥貫圭一、碓崎賢一、高木方隆、牧野秀夫、増田聡、宮城隼夫、山下潤、吉川眞 GIS 技術資格認定局 ◎碓井照子、○太田守重、大澤義明、大場亨、河端瑞貴、久保幸夫、神前泰幸、平下治、淵本正隆、堀野正勝、正木千陽、矢野桂司、山崎利夫、山下潤 運 営 会長、副会長、事務局長、各担当理事、各委員長、技術資格認定局長 日本地球惑星科学連合 連絡窓口 小口高、国際担当(石川徹)、教育担当(米澤千夏)、男女共同参画担当(佐々木緑) 地理関連学会連合 (野上道男) 人文・経済地理及び地域 教育関連学会連携協議会 村山祐司
理 事 会	2007 年度第 1 回地理情報システム学会理事会 (2007/4/28 東京大学工学部 14 号館) 2007 年度第 2 回地理情報システム学会理事会 (2007/10/19 北海道大学学術交流会館)
IT 理 事 会	6 月 1 日、7 月 31 日、9 月 11 日、10 月 29 日、11 月 30 日、12 月 3 日、2008 年 1 月 7 日、3 月 13 日
総 会	2007 年度第 1 回地理情報システム学会総会 (2007/4/28 東京大学工学部 14 号館) 2007 年度第 2 回地理情報システム学会理事会 (2007/10/20 北海道大学学術交流会館)
大 会	第 16 回学術研究発表大会 (2007/10/20-21 北海道大学) 参加費:正会員&賛助会員 2,000 円、学生会員 1,000 円、非会員 4,000 円、非会員(学部生 1,000 円) 講演論文集:4,000 円 (CD-ROM 版 1,000 円) 懇親会 北海道大学ファカルティハウス「エンレイソウ」(参加費:4,000 円) 講演発表 89 件 (除特別セッション)、ポスター発表 19 件、機器展示 2+ α 団体、有料入場者 270 余名 特別セッション: 「北海道地方事務局特別セッション」(特別講演「北海道洞爺湖サミットに向けて」北海道洞爺湖サミット推進室長:山谷吉宏) 「新たな地理空間情報社会の実現に向けて」

- 学 会 賞 研究奨励部門：趙耀龍（筑波大学）  
 学術論文部門：貞広幸雄（東京大学）  
 ソフトウェア部門：該当者なし  
 教育部門：該当者なし  
 著作部門：該当者なし
- 大会優秀発表賞 石橋一真（大阪工業大学）、伊藤裕司（大阪工業大学）、何勇（摂南大学）、笠原太郎（サレジオ工業高等専門学校）、櫻井聖悟（京都府立大学）、島田廉（東京工業大学）、仙波拓也（大阪工業大学）、田中怜（東京工業大学）、花島裕樹（東京学芸大学）、守澤貴幸（東京工業大学）、森口幸信（大阪工業大学）
- 会 報 ニュースレター 62号（2007/6/20）、63号（2007/9/20）、64号（2007/12/15）、65号（2008/3/15）
- 学 会 誌 『GIS-理論と応用』 15-1（2007/6/30）、15-2（2007/12/31）
- 会 員 数 個人会員：1638名（5月）→1675名（8月）→1690名（11月）→1689名（2月）  
 賛助会員：101団体（5月）→92団体（8月）→93団体（11月）→95団体（2月）
- 分 科 会 自治体（大場亨）、空間IT（有川正俊）、ビジネス（高阪宏行）、森林計画（伊藤達夫）、防災GIS（畑山満則）、モバイル・バーチャルGIS（東明佐久良）、バイオリージョン（田中和博）、土地利用・地価（碓井照子）、時空間GIS（吉川耕司）、登記GIS（神前泰幸）、地図・空間表現（森田喬）、セキュリティSIG（川添博史）、自律分散アーキテクチャ（藤田晴啓）、空間的思考研究会（今井修）
- 地方事務局 北海道（山村悦夫）、東北（増田聡）、北陸（牧野秀夫）、中部（奥貫圭一）、関西（吉川眞）、中国（岩井哲）、四国（高木方隆）、九州（碓崎賢一）、沖縄（宮城隼夫）
- そ の 他 HPリニューアル（これによってオンラインで入会や会員情報の変更が出来ることになった）  
 第2回日本地球惑星科学連合大会(2007/5/19-24 幕張メッセ)GISがレギュラーセッション化  
 地理空間情報活用推進基本法成立（2007/5/23）  
 ニュースレター 62号（6月発行）で賛助会員の待遇に関する調査報告を公表（実施は2006年度中）  
 著作権規定が制定された。今年度から大会および研究誌への掲載には「著作権譲渡契約書」の提出が義務付けられる。（これまでの分についてはweb等で学会の所有に異議を唱える場合は申し出るよう、時期を区切って呼びかけた。結果、異議なし）  
 The 9th International Cooperative Seminar between KAGIS and GIS（2007/10/23 韓国大邱 /INTER-BURGO HOTEL）  
 理事、事務局長公募（2007/6/20～8/31）  
 次期理事および事務局長承認（2007/10/20）  
 次期会長選出（2007/12）  
 次期副会長選出（2008/1）  
 中教審中間報告に対するパブリックコメント提出（村山会長「『中教審・教育課程部会の審議のまとめ』に関する意見-教科社会（中学校）教科地理歴史（高等学校）に関して-」）  
 GIS技術資格認定局（GISCD）をGIS資格認定協会（GISCA）へ改組・改称（2008/1）



村山祐司会長

## 2008 年度

会 長	柴崎亮介
副 会 長	吉川眞
事 務 局 長	大沢裕 (補佐 小野山紀一郎、野中秀樹)
理 事	(56名) 浅見泰司 (東京大学)、阿部昭博 (岩手県立大学)、伊藤悟 (金沢大学)、今井修 (東京大学)、岩井哲 (広島工業大学)、碓井照子 (奈良大学)、江崎哲郎 (九州大学)、大木章一 (国土地理院)、大沢裕 (埼玉大学)、太田守重 (国際航業(株))、大場亨 (市川市)、岡部篤行 (東京大学)、小口高 (東京大学)、奥貫圭一 (名古屋大学)、落合司郎 (アジア航測(株))、小野山紀一郎 (電源開発(株))、川添博史 (GIS 総合研究所)、河端瑞貴 (東京大学)、久保幸夫 (創価大学)、巖網林 (慶應義塾大学)、小荒井衛 (国土地理院)、高阪宏行 (日本大学)、小長谷一之 (大阪市立大学)、齋藤馨 (東京大学)、齊藤義雄 (日本ユニシス(株))、酒井高正 (奈良大学)、坂下裕明 (株)パスコ)、貞広幸雄 (東京大学)、柴崎亮介 (東京大学)、東明佐久良 (大妻女子大学)、関口智嗣 (産業技術総合研究所)、高木悟 (GIS 総合研究所)、高木方隆 (高知工科大学)、玉川英則 (首都大学東京)、堤純 (愛媛大学)、長島雅則 (株)インフォマティクス)、中村秀至 (株)三菱総合研究所)、西澤明 (国土計画局)、野中秀樹 (アジア航測(株))、橋本雄一 (北海道大学)、波津久裕司 (株)NTTカードソリューション)、平下治 (株)JPS)、平田更一 (日本測量協会)、福井弘道 (慶應義塾大学)、淵本正隆 (日本測量協会)、牧野秀夫 (新潟大学)、政木英一 (国際航業(株))、正木千陽 (ESRI ジャパン(株))、宮城隼夫 (琉球大学)、村山祐司 (筑波大学)、森本健弘 (筑波大学)、矢野桂司 (立命館大学)、山崎利夫 (鹿屋体育大学)、山下潤 (九州大学)、吉川眞 (大阪工業大学)、若林芳樹 (首都大学東京)
会 計 監 査 委 員 会	大佛俊泰 (東京工業大学)、長坂俊成 (防災科学技術研究所)
◎委員長 ○副委員長 ( )内は理事以外	企 画 ◎浅見泰司、○福井弘道 (災害対応担当)、西澤明 (法人化担当)、大木章一、大場亨、巖網林、高阪宏行、高木悟
	渉 外 ◎小口高、○長島雅則、江崎哲郎、関口智嗣、村山祐司、(石川徹、財城真寿美、佐々木緑、佐藤英人、谷謙二、野上道男、目代邦康、両角政彦、米澤千夏)
	広 報 ◎正木千陽、○河端瑞貴、岩井哲、巖網林、堤純、中村秀至、野中秀樹、橋本雄一、(佐藤宏昭、白石陽、中山幸映)
	大 会 実 行 ◎貞広幸雄、今井修、大沢裕、太田守重、落合司郎、巖網林、小荒井衛、平田更一、牧野秀夫、政木英一、(佐藤英人、高橋信人)
	学 会 賞 ◎碓井照子、東明佐久良、森本健弘
	編 集 ◎玉川英則、○江崎哲郎、○大沢裕、○小口高、○奥貫圭一、○河端瑞貴、○小荒井衛、○齋藤馨、○牧野秀夫、○村山祐司、○橋本雄一、○矢野桂司、○若林芳樹
	教 育 ◎岡部篤行、伊藤悟、川添博史、高阪宏行、村山祐司、矢野桂司
	全 国 連 携 ◎奥貫圭一、阿部昭博、岩井哲、高木方隆、橋本雄一、牧野秀夫、宮城隼夫、山崎利夫、吉川眞
	GIS 技術資格認定局 ◎碓井照子、太田守重、大場亨、久保幸夫、酒井高正、坂下裕明、平下治、淵本正隆、政木英一、正木千陽、山下潤
	運 営 会長、副会長、事務局長、事務局長補佐、各担当理事、各委員長、技術資格認定協会長
	日本地球惑星科学連合 連絡窓口 小口高、国際担当 (石川徹)、サポート (財城真寿美)、男女共同参画担当 (佐々木緑)、キャリアパス支援活動担当 (佐藤英人)、教育担当 (谷謙二、米澤千夏)、環境・災害分野 1 (目代邦康)、プログラム委員 (両角政彦)
	地理関連学会連合 (野上道男)
	人文・経済地理及び地域教育関連学会連携協議会 村山祐司
理 事 会	2008 年度第 1 回地理情報システム学会理事会 (2008/4/26 東京大学工学部 14 号館) 2008 年度第 2 回地理情報システム学会理事会 (2008/10/22 東京大学生産技術研究所)
IT 理 事 会	4 月 17 日、10 月 1 日、2009 年 1 月 15 日

- 総 会 2008年度第1回地理情報システム学会総会 (2008/4/26 東京大学工学部 14号館)  
2008年度第2回地理情報システム学会総会 (2008/10/23 東京大学生産技術研究所)
- 大 会 第17回学術研究発表大会 (2008/10/23-24 東京大学駒場IIキャンパス)  
この年から、大会発表申込と論文提出日の締切日をずらした  
参加費:正会員&賛助会員 2,000円、学生会員 1,000円、非会員 4,000円、非会員(学部生) 1,000円  
講演論文集:4,000円(CD-ROM版 1,000円)  
懇親会 カポ・ペリカーノ(参加費:4,000円)  
講演発表 132件(除特別セッション)、ポスター発表 28件、機器展示 4+α団体、有料入場者 348名  
第10回日韓国際シンポジウム  
※文科省・科研費「研究成果公開発表(C)」の助成を受け、テーマは「東アジアにおけるGIS利用と地理空間情報政策に関する国際シンポジウム」  
講演発表 12件、基調講演 2件、特別講演 1件 ① 我が国における地理空間情報活用推進施策の現状について(大木章一) ② Directives of National R&D and Major projects related to Geographic Information System in Korea (Sungryong Ha) 特別講演① Issues and Direction of Geospatial Information Policy in Korea (Hosang Sakong)
- 学 会 賞 研究奨励部門:泉岳樹(首都大学東京)  
学術論文部門:岡部篤行(東京大学)  
ソフトウェア部門:該当者なし  
教育部門:該当者なし  
著作部門:該当者なし
- 大会優秀発表賞 石橋一真(大阪工業大学)、伊勢木祥男(摂南大学)、大場章弘(慶應義塾大学)、権田与志道(名古屋大学)、嶋田圭佑(大阪工業大学)、仙波拓也(大阪工業大学)、竹内道也(京都府立大学)、内藤智之(東京工業大学)、福田明文(大阪工業大学)、牟田浩二(日本大学)、守澤貴幸(東京工業大学)、吉田雄太郎(東京大学)
- 会 報 ニュースレター 66号(2008/6/20)、67号(2008/9/20)、68号(2008/12/20)、69号(2009/3/20)
- 学 会 誌 『GIS-理論と応用』 16-1(2008/6/30)、16-2(2008/12/31)
- 会 員 数 個人会員:1679名(5月)→1485名(8月)→1499名(11月)→1493名(2月)  
賛助会員:93団体(5月)→90団体(8月)→89団体(11月)→87団体(2月)
- 分 科 会 自治体(大場亨)、空間IT(有川正俊)、ビジネス(高阪宏行)、森林計画(伊藤達夫)、防災GIS(畑山満則)、モバイル・バーチャルGIS(東明佐久良)、バイオリージョン(田中和博)、土地利用・地価GIS(碓井照子)、時空間GIS(吉川耕司)、登記GIS(神前泰幸)、地図・空間表現(森田喬)、セキュリティSIG(川添博史)、自律分散アーキテクチャ(藤田晴啓)、空間的思考研究会(今井修)
- 地方事務局 北海道(橋本雄一)、東北(阿部昭博)、北陸(牧野秀夫)、中部(奥貫圭一)、関西(吉川眞)、中国(岩井哲)、四国(高木方隆)、九州(山崎利夫)、沖縄(宮城隼夫)
- そ の 他 第1回総会に先立ち、シンポジウムを開催した(「イノベーション25社会還元加速プロジェクト~国民一人ひとりに災害情報を届けるシステム構築を目指して~」各省庁の研究開発の紹介とパネルディスカッション/日下彰宏:内閣府上席政策調査員、安田吾郎:内閣府防災担当企画官、原野崇:国土地理院防災企画官、小路泰広:国土技術政策総合研究所地震防災研究室長、阪口圭一:産業技術総合研究所地質情報統合化推進室長、細川直史:消防庁消防技術政策室主任研究官、長坂俊成:防災科学技術研究所防災システム研究センター長補佐)  
学会顧問7名(伊藤滋、伊理正夫、枝村俊郎、中村英夫、西川治、野上道男、坂内正夫)を名誉会員(新規設置)とした(2008/4/26)  
日本地球惑星科学連合2008年大会(2008/5/25-30 幕張メッセ)  
『GIS-理論と応用』16-1より株式会社古今書院に一部販売を委託  
デジタルライブラリの稼働開始(6月)

- 中国四川大地震（2008/5/12）復興支援  
 2004年度までの長期会費滞納者（221名）を除名  
 法人化に向けて補正予算計上（10/23）  
 HPリニューアル、現在に至る（12月）  
 任意団体地理情報システム学会の解散（2009/3/31） 債権・債務・財産等はすべて新法人が継承
- 一般社団法人化 一般社団法人地理情報システム学会設立（12/19）  
 設立時社員（8名）：柴崎亮介（代表理事/会長）、吉川眞（副会長）、大沢裕（事務局長）、大佛俊泰（監事）、浅見泰司、今井修、落合司郎、西澤明  
 諸規定の策定：「定款」「会員規約」「会員資格基準」「入会申込書等の様式」「選挙管理規程」「理事及び監事の選任に関する規程」「社員総会の運営に関する規程」「経理規程」「会計基準」「委員会・支部・SIG 経理規程」「文書及び記録管理規程」「委員会の設置及び運営に関する規程」「支部の設置及び運営に関する規程」  
 任意団体（旧学会）から新法人への会員の移行（2008年度までの会費を完納している会員を2009/1/9付で移行：個人会員1207名（正会員1098名、学生会員102名、名誉会員7名）、賛助会員88団体）  
 理事に代わる代議員（定員30-50名）の選挙（立候補68名：郵送による2/2-20）  
 有権者数：1098名（2009/1/16現在の正会員数）  
 投票総数：290票  
 有効投票数：282票
- 代 議 員 （50名：任期2009/2/24～12/31）：浅見泰司（東京大学）、阿部昭博（岩手県立大学）、今井修（東京大学）、岩井哲（広島工業大学）、碓井照子（奈良大学）、大木章一（国土地理院）、大沢裕（埼玉大学）、太田守重（国際航業㈱）、岡部篤行（青山学院大学）、小口高（東京大学）、奥貫圭一（名古屋大学）、大佛俊泰（東京工業大学）、角本繁（防災科学技術研究所）、川添博史（GIS総合研究所）、川向肇（兵庫県立大学）、熊谷樹一郎（摂南大学）、巖網林（慶應義塾大学）、小荒井衛（国土地理院）、高阪宏行（日本大学）、小長谷一之（大阪市立大学）、貞広幸雄（東京大学）、東明佐久良（大妻女子大学）、柴崎亮介（東京大学）、下山泰志（国土地理院）、関根智子（日本大学）、高木方隆（高知工科大学）、田中和博（京都府立大学）、田中耕市（徳島大学）、玉川英則（首都大学東京）、寺木彰浩（千葉工業大学）、長坂俊成（防災科学技術研究所）、長島雅則（㈱インフォマティクス）、中村秀至（㈱三菱総合研究所）、中谷友樹（立命館大学）、橋本雄一（北海道大学）、畑山満則（京都大学）、平田更一（日本測量協会）、福井弘道（慶應義塾大学）、牧野秀夫（新潟大学）、正木千陽（ESRIジャパン㈱）、宮城隼夫（琉球大学）、村山祐司（筑波大学）、矢野桂司（立命館大学）、山神尚人（名古屋市環境科学研究所）、山崎利夫（鹿屋体育大学）、山下潤（九州大学）、山本佳世子（電気通信大学）、吉川耕司（大阪産業大学）、吉川眞（大阪工業大学）、若林芳樹（首都大学東京）
- 理 事 会 長：柴崎亮介  
 副会長：吉川眞  
 事務局長：大沢裕  
 企画・SIG 担当理事：浅見泰司  
 総務担当理事：今井修  
 資格・教育担当理事：碓井照子  
 財務担当理事：太田守重  
 大会・学会賞担当理事：巖網林  
 渉外・支部担当理事：小荒井衛  
 広報・編集担当理事：玉川英則
- 理 事 会 一般社団法人地理情報システム学会第1回設立時理事会（2008/12/11 東京大学柏キャンパス新領域総合研究棟東京大学空間情報科学研究センター）  
 一般社団法人地理情報システム学会第2回理事会（2009/3/6 東京大学工学部1号館）  
 一般社団法人地理情報システム学会第3回理事会（2009/3/30 東京大学工学部14号館）  
 一般社団法人地理情報システム学会第4回理事会（2009/3/30 東京大学工学部14号館）
- IT 理 事 会 第1号（2008/12/14）、第2号（2009/1/6）、第3号（2009/1/27）、第4号（2009/2/19）、第5号（2009/2/19）  
 ※ 法人としてのIT理事会開催の場合は、全員一致でなければならない

社員総会 一般社団法人地理情報システム学会第1回設立時社員総会（2008/12/11 東京大学柏キャンパス新領域総合研究棟東京大学空間情報科学研究センター）  
一般社団法人地理情報システム学会第2回社員総会（2009/3/30 東京大学工学部14号館）  
地方事務局を支部に改編



柴崎亮介会長



九州支部

## 2009年度

**代 議 員** (50名：任期 2009/2/24～12/31) 浅見泰司(東京大学)、阿部昭博(岩手県立大学)、今井修(東京大学)、岩井哲(広島工業大学)、碓井照子(奈良大学)、大木章一(国土地理院)、大沢裕(埼玉大学)、太田守重(国際航業(株))、岡部篤行(青山学院大学)、小口高(東京大学)、奥貫圭一(名古屋大学)、大佛俊泰(東京工業大学)、角本繁(防災科学技術研究所)、川添博史(GIS総合研究所)、川向肇(兵庫県立大学)、熊谷樹一郎(摂南大学)、巖網林(慶應義塾大学)、小荒井衛(国土地理院)、高阪宏行(日本大学)、小長谷一之(大阪市立大学)、貞広幸雄(東京大学)、東明佐久良(大妻女子大学)、柴崎亮介(東京大学)、下山泰志(国土地理院)、関根智子(日本大学)、高木方隆(高知工科大学)、田中和博(京都府立大学)、田中耕市(徳島大学)、玉川英則(首都大学東京)、寺木彰浩(千葉工業大学)、長坂俊成(防災科学技術研究所)、長島雅則(株インフォマティクス)、中村秀至(株三菱総合研究所)、中谷友樹(立命館大学)、橋本雄一(北海道大学)、畑山満則(京都大学)、平田更一(日本測量協会)、福井弘道(慶應義塾大学)、牧野秀夫(新潟大学)、正木千陽(ESRIジャパン(株))、宮城隼夫(琉球大学)、村山祐司(筑波大学)、矢野桂司(立命館大学)、山神尚人(名古屋市環境科学研究所)、山崎利夫(鹿屋体育大学)、山下潤(九州大学)、山本佳世子(電気通信大学)、吉川耕司(大阪産業大学)、吉川眞(大阪工業大学)、若林芳樹(首都大学東京)

(50名：任期 2010/1/1～2011/12/31) 浅野和仁(大阪府富田林市)、浅見泰司(東京大学)、今井修(東京大学)、岩井哲(広島工業大学)、碓井照子(奈良大学)、内布茂充(大阪市計画調整局)、大沢裕(埼玉大学)、太田守重(国際航業(株))、大場亨(千葉県市川市)、岡部篤行(青山学院大学)、小口高(東京大学)、奥貫圭一(名古屋大学)、大佛俊泰(東京工業大学)、角本繁(東京工業大学)、川添博史(GIS総合研究所)、河端瑞貴(東京大学)、熊谷樹一郎(摂南大学)、巖網林(慶應義塾大学)、小荒井衛(国土地理院)、高阪宏行(日本大学)、後藤真太郎(立正大学)、小長谷一之(大阪市立大学)、坂下裕明(株パスコ)、阪田知彦(国土技術政策総合研究所)、貞広幸雄(東京大学)、柴崎亮介(東京大学)、下山泰志(国土地理院)、関根智子(日本大学)、関本義秀(東京大学)、田中宏明(国土地理院)、玉川英則(首都大学東京)、寺木彰浩(建築研究所)、長坂俊成(防災科学技術研究所)、長島雅則(株インフォマティクス)、中谷友樹(立命館大学)、畑山満則(京都大学)、平下治(株JPS)、平田更一(日本測量協会)、福井弘道(慶應義塾大学)、牧野秀夫(新潟大学)、正木千陽(ESRIジャパン(株))、村山祐司(筑波大学)、矢野桂司(立命館大学)、山下潤(九州大学)、山村悦夫(国際環境創造研究所)、山本佳世子(電気通信大学)、吉川耕司(大阪産業大学)、吉川眞(大阪工業大学)、吉田稔(兵庫県西宮市)、若林芳樹(首都大学東京)

**理 事** 任期：2009/3/30～2010/5/19 柴崎亮介(代表理事/会長)、吉川眞(副会長)、大沢裕(事務局長)、今井修(総務担当)、太田守重(財務担当)、浅見泰司(企画・SIG担当理事)、碓井照子(資格・教育担当)、巖網林(大会・学会賞担当)、小荒井衛(渉外・支部担当)、玉川英則(広報・編集担当)

**監 事** 大佛俊泰(東京工業大学)、長坂俊成(防災科学技術研究所)

**委 員 会** 企 画 ◎浅見泰司、○福井弘道(災害対応担当)、大木章一、巖網林、高阪宏行、(大場亨、高木悟、西澤明(法人化担当))

◎委員長 ○副委員長  
( )内は代議員以外

渉 外 ◎小口高、○長島雅則、村山祐司、(石川徹、江崎哲郎、財城真寿美、佐々木緑、佐藤英人、関口智嗣、谷謙二、野上道男、目代邦康、両角政彦、米澤千夏)

広 報 ◎正木千陽、(○河端瑞貴)、岩井哲、巖網林、中村秀至、橋本雄一、(齊藤義雄、佐藤宏昭、白石陽、堤純、中山幸映、野中秀樹)

大 会 実 行 ◎貞広幸雄、今井修、大沢裕、太田守重、巖網林、小荒井衛、牧野秀夫、平田更一、(落合司郎、佐藤英人、高橋信人、政木英一)

学 会 賞 ◎碓井照子、東明佐久良、(森本健弘)

編 集 ◎玉川英則、○小口高、○奥貫圭一、○牧野秀夫、○若林芳樹、(○江崎哲郎)、大沢裕、小荒井衛、橋本雄一、村山祐司、矢野桂司、(河端瑞貴、齋藤馨)

教 育 ◎矢野桂司、岡部篤行、川添博史、高阪宏行、村山祐司、(伊藤悟)

GIS技術資格認定局 ◎碓井照子、○太田守重、正木千陽、山下潤、(大場亨、久保幸夫、酒井高正、坂下裕明、平下治、淵本正隆、政木英一)

- 日本地球惑星科学連合 連絡窓口 小口高、国際担当（石川徹）、サポート（財城真寿美）、男女共同参画担当（佐々木緑）、キャリアパス支援活動担当（佐藤英人）、教育担当（谷謙二、米澤千夏）、環境・災害分野1（目代邦康）、プログラム委員（両角政彦）
- 地理関連学会連合（野上道男）  
 人文・経済地理及び地域教育関連学会連携協議会 村山祐司
- 理事 会 一般社団法人地理情報システム学会第5回理事会（2009/5/16 東京大学工学部14号館）  
 一般社団法人地理情報システム学会第6回理事会（2009/7/31 東京大学駒場Ⅱキャンパス生産技術研究所）  
 一般社団法人地理情報システム学会第7回理事会（2009/10/14 新潟コンベンションセンター朱鷺メッセ）  
 一般社団法人地理情報システム学会第8回理事会（2010/1/8 東京大学工学部1号館）  
 一般社団法人地理情報システム学会第9回理事会（2010/3/3 東京大学駒場Ⅱキャンパス生産技術研究所）
- 社員総会 一般社団法人地理情報システム学会第3回理事会（2009/5/16 東京大学工学部14号館）
- IT理事 会 第6号（2009/4/10）、第7号（2009/4/22）
- 大会 第18回学術研究発表大会（2009/10/15-16 新潟朱鷺メッセ）※この年から閉会式開催  
 参加費：正会員&賛助会員 2,000円、学生会員 1,000円、非会員 4,000円、非会員（学部生）1,000円  
 講演論文集：4,000円（CD-ROM版 1,000円）  
 懇親会 国際会議場2階会議室（参加費：4,000円）  
 講演発表129件（除特別セッション）、ポスター発表12件、機器展示4+α団体、有料入場者353名  
 特別セッション：  
 パネルディスカッション「基盤地図情報の整備と公開に対する期待と課題」  
 特別講演「防災の知恵・復興の知恵 - 現地からの元気レポート -」（【地元新潟からの報告 - 復興支援の状況】①新潟県における防災GISの活用（飯沼克英新潟県防災局長）②無線ネットワークによる災害復興支援（間瀬憲一新潟大学教授）【新しい防災通信技術】ユビキタスコンピューティングと地域の安心・安全（坂村健東京大学教授）  
 FOSS4G 最前線 フリーでオープンなGIS紹介セッション  
 シンポジウム「GIS学会の今後の方向性と名称」  
 特別セッション「ISO/TC211の動向」  
 ワークショップ「分散相互運用環境における次世代型のハザードマップ、リスクマップ、防災マップについて考える」  
 防災GIS分科会セッション
- 学会賞 研究奨励部門：井上亮（東京大学）  
 学術論文部門：該当者なし  
 ソフトウェア部門：該当者なし  
 教育部門：小野寺徹（北海道滝川高等学校）  
 著作部門：大場亨（市川市）  
 ※ この年から表彰式は懇親会にて開催
- 大会優 秀 東良太（九州大学）、植松亘（摂南大学）、薄井宏行（東京大学）、大場章弘（慶應義塾大学）、  
 発表賞 北浦一輝（東京大学）、佐藤樹（大阪工業大学）、杉山剛（大阪工業大学）、内藤智之（東京工業大学）、藤井健児（埼玉大学）、水嶋翔吾（摂南大学）、村上大輔（筑波大学）、森翔吾（摂南大学）  
 ※ この年から閉会式にて授賞者発表
- 会 報 ニュースレター67号（2009/6/20）、68号（2009/9/15）、69号（2009/12/18）、70号（2010/3/20）
- 学会誌 『GIS-理論と応用』17-1（2009/6/30）、17-2（2009/12/31）
- 学会員数 個人会員：1224名（5月）→1299名（8月）→1324名（11月）→1336名（2010年2月）  
 賛助会員：80団体（5月）→80団体（8月）→81団体（11月）→81団体（2010年2月）

- 分科会 自治体（大場亨）、空間IT（有川正俊）、ビジネス（高阪宏行）、防災GIS（畑山満則）、モバイル・バーチャルGIS（東明佐久良）、バイオリージョン（田中和博）、土地利用・地価GIS（碓井照子）、時空間GIS（吉川耕司）、登記GIS（神前泰幸）、地図・空間表現（森田喬）、セキュリティ（川添博史）、自律分散アーキテクチャ（藤田晴啓）、空間的思考研究会（今井修）
- 支部 北海道（橋本雄一）、東北（阿部昭博）、北陸（牧野秀夫）、中部（奥貫圭一）、関西（吉川眞）、中国（岩井哲）、四国（高木方隆）、九州（山崎利夫）、沖縄（宮城隼夫）
- その他 日本地球惑星科学連合2009年大会（2009/5/16-22 幕張メッセ）  
 第11回日韓シンポジウム（2009/11/5-6 韓国済州島 / 西帰浦 KAL ホテル）  
 代議員選挙（立候補 10月15-31日、郵便による投票 11月4-20日、開票 11月27日）



GISCA



東北支部



沖縄支部



韓国での大会（KAGIS）



新潟大会 会場入口



新潟大会 会場案内



中国支部

## 2010 年度

- 代 議 員** (50名：任期 2010/1/1～2011/12/31) 浅野和仁(大阪府富田林市)、浅見泰司(東京大学)、今井修(東京大学)、岩井哲(広島工業大学)、碓井照子(奈良大学)、内布茂充(大阪市計画調整局)、大沢裕(埼玉大学)、太田守重(国際航業(株))、大場亨(千葉県市川市)、岡部篤行(青山学院大学)、小口高(東京大学)、奥貫圭一(名古屋大学)、大佛俊泰(東京工業大学)、角本繁(東京工業大学)、川添博史(GIS総合研究所)、河端瑞貴(東京大学)、熊谷樹一郎(摂南大学)、巖網林(慶應義塾大学)、小荒井衛(国土地理院)、高阪宏行(日本大学)、後藤真太郎(立正大学)、小長谷一之(大阪市立大学)、坂下裕明(株)パスコ)、阪田知彦(国土技術政策総合研究所)、貞広幸雄(東京大学)、柴崎亮介(東京大学)、下山泰志(国土地理院)、関根智子(日本大学)、関本義秀(東京大学)、田中宏明(国土地理院)、玉川英則(首都大学東京)、寺木彰浩(建築研究所)、長坂俊成(防災科学技術研究所)、長島雅則(株)インフォマティクス)、中谷友樹(立命館大学)、畑山満則(京都大学)、平下治(株)JPS)、平田更一(日本測量協会)、福井弘道(慶應義塾大学)、牧野秀夫(新潟大学)、正木千陽(ESRI ジャパン(株))、村山祐司(筑波大学)、矢野桂司(立命館大学)、山下潤(九州大学)、山村悦夫(国際環境創造研究所)、山本佳世子(電気通信大学)、吉川耕司(大阪産業大学)、吉川眞(大阪工業大学)、吉田稔(兵庫県西宮市)、若林芳樹(首都大学東京)
- 理 事** 任期:2010/5/15～2012/5/19 吉川眞(代表理事/会長)、浅見泰司(副会長・財務担当)、寺木彰浩(事務局長)、碓井照子(教育担当)、大沢裕(総務・学会賞担当)、太田守重(資格担当)、小荒井衛(支部・分科会担当)、柴崎亮介(企画・渉外担当)、玉川英則(大会・編集担当)、正木千陽(広報担当)
- 監 事** 大佛俊泰(東京工業大学)、長島雅則(株)インフォマティクス)
- 委 員 会** 企 画 ◎柴崎亮介、○巖網林、浅見泰司、今井修、内布茂充、大場亨、高阪宏行、長坂俊成、福井弘道、山村悦夫  
◎委員長 ○副委員長  
( )内は代議員以外
- 渉 外 ◎小口高、○後藤真太郎、村山祐司、(石川徹、財城真寿美、佐々木緑、佐藤英人、谷謙二、野上道男、目代邦康、両角政彦)
- 広 報 ◎正木千陽、○河端瑞貴、浅野和仁、熊谷樹一郎、田中宏明、畑山満則、吉川耕司、(佐藤宏昭、土田雅代、中山幸映、野中秀樹)
- 大 会 実 行 ◎貞広幸雄、○中谷友樹、大沢裕、太田守重、巖網林、小荒井衛、牧野秀夫、平田更一、(落合司郎、佐藤英人、佐土原聡、高橋信人、政木英一)
- 学 会 賞 ◎大沢裕、○関根智子、巖網林、関本義秀、玉川英則、山本佳世子
- 編 集 ◎玉川英則、○大沢裕、○小口高、○奥貫圭一、○河端瑞貴、○小荒井衛、○(橋本雄一)、○村山祐司、○若林芳樹、阪田知彦、関本義秀、畑山満則、山本佳世子、(石川徹、瀬崎薫、中山大地、プリマ・オキ・ディッキ・アルディアンシュアー)
- 教 育 ◎矢野桂司、○今井修、碓井照子、内布茂充、岡部篤行、川添博史、高阪宏行、田中宏明、寺木彰浩、牧野秀夫、(伊藤悟)
- GIS 技術資格認定局 ◎吉川眞 [幹事会]○太田守重、浅野和仁、碓井照子、坂下裕明、下山泰志、平下治、正木千陽、吉田稔、(政木英一) [審査委員会] 大場亨、山下潤、(○久保幸夫、大伴真吾、池田晃三、島村秀樹、中島円)
- 日本地球惑星科学連合 連絡窓口 小口高、国際担当(石川徹)、情報システム委員会担当(財城真寿美)、男女共同参画委員会担当(佐々木緑)、キャリア支援委員会担当(佐藤英人)、教育問題検討委員会担当(谷謙二)、環境・災害対応委員会(目代邦康)、プログラム委員(両角政彦)
- 地理関連学会連合(野上道男)  
人文・経済地理及び地域  
教育関連学会連携協議会 村山祐司
- 理 事 会** 一般社団法人地理情報システム学会第10回理事会(2010/5/15 東京大学工学部14号館)  
一般社団法人地理情報システム学会第11回理事会(2010/8/4 東京大学工学部14号館)  
一般社団法人地理情報システム学会第12回理事会(2010/10/22 立命館大学朱雀キャンパス)  
一般社団法人地理情報システム学会第13回理事会(2011/1/21 東京大学本郷キャンパス工学部14号館)
- 社 員 総 会** 一般社団法人地理情報システム学会第4回理事会(2010/5/15 東京大学工学部14号館)

- IT 理事会 第8号(2010/4/5)、第9号(2010/4/19)、第10号(2010/4/21)、第11号(2010/4/27)、  
第12号(2010/6/25)
- 大会 第19回学術研究発表大会(2010/10/23-24 立命館大学衣笠キャンパス)  
※この年から講演論文集はCD-ROM版のみの発行となる  
※この年からハンズオンセッション始まる  
参加費:正会員&賛助会員 2,000円、学生会員 1,000円、非会員 4,000円、非会員(学部生) 1,000円  
講演論文集(CD-ROM):2,000円  
懇親会 Tawawa 二条店(参加費:6,000円)  
講演発表 137件(除特別セッション)、ポスター発表 24件、機器展示 2+ $\alpha$ 団体、有料入場者 373名  
同時開催:GIS Day in 関西 2010  
同時開催:第4回 地域の安全安心マップコンテスト表彰式  
※地理情報システム学会特別賞 京都教育大学附属京都小中学校3年(廣岡睦樹/濱野丹悟/守田乙葉/齊藤涼子/井上花菜)  
招待講演:世界の地理情報システムと地理情報科学の最新動向  
① “Trends in the ubiquitous spatio-temporal society and spatio-temporal science and technology” (Professor Atsuyuki Okabe) ② “New Trends of GIS and GISc in Korea (Tentative)” (Professor Sung-Ryong Ha) ③ “Representation and Simulation in GIS: Emerging Trends, New Methods” (Professor Michael Batty) ④ “The Changing Face of GIS” (Professor Michael Goodchild)  
共催:地理情報システム学会、韓国地理情報研究学会、人文地理学会、文部科学省グローバル COE プログラム、「日本文化デジタル・ヒューマニティーズ拠点」(立命館大学)、立命館大学歴史都市防災研究センター、立命館大学文学部地理学教室  
後援:日本地理学会、株式会社パスコ、ESRI ジャパン株式会社、GIS NEXT  
特別セッション:  
FOSS4G 利用例紹介  
科研プロジェクト「地理情報科学標準カリキュラムに基づく地理空間的思考の教育方法・教材開発研究」  
保健医療 GIS 研究の展開  
ハンズオンセッション:QuntumGIS + R 連携ハンズオンセッション  
第12回日韓 GIS 国際シンポジウム:講演発表 16件
- 学会賞 研究奨励部門:川崎昭如(東京大学)  
学術論文部門:該当者なし  
ソフトウェア部門:岡部篤行・奥貫圭一・佐藤俊明・塩出志乃・岡部佳世ほか SANET 開発チーム  
教育部門:該当者なし  
著作部門:大場亨(市川市)
- 大会優秀発表賞 相本敬志(摂南大学)、荒木実穂(大阪工業大学)、鈴木綾子(首都大学東京)、高木孝文(摂南大学)、玉野沙織(東京工業大学)、津田さやか(東京工業大学)、中島善彰(摂南大学)、中西航(東京大学)、森翔吾(摂南大学)
- 会報 ニュースレター 74号(2010/6/25)、75号(2010/8/31)、76号(2010/12/20)、77号(2011/3/30)
- 学会誌 『GIS-理論と応用』 18-1(2010/6/30)、18-2(2010/12/31)
- 会員数 個人会員: 1316名(5月)→1346名(7月)→1382名(11月)→1730名(2月)  
賛助会員: 75団体(5月)→75団体(7月)→75団体(11月)→76団体(2月)
- 分科会 自治体(大場亨)、空間IT(有川正俊)、ビジネス(高阪宏行)、防災GIS(畑山満則)、土地利用・地価GIS(碓井照子)、時空間GIS(吉川耕司)、地図・空間表現(森田喬)、セキュリティSIG(川添博史)、自律分散アーキテクチャ(藤田晴啓)、FOSS4G分科会(Venkatesh Raghavan)
- 支部 北海道(橋本雄一)、東北(阿部昭博)、北陸(牧野秀夫)、中部(奥貫圭一)、関西(吉川眞)、中国(岩井哲)、四国(堤純)、九州(山崎利夫)、沖縄(宮城隼夫)

そ の 他 日本地球惑星科学連合 2010 年大会 (2010/5/23-28 幕張メッセ)

※ 「GIS (英語)」「地理情報システム (日本語)」セッションに加え、この年から「人間環境と災害リスク」(地理学会等との共催)を運営

G 空間 EXPO2010 に初参加 (2010/9/19-21 パシフィコ横浜)

ブース展示

シンポジウム「GIS 教育の新たな展開：大学教育と社会人教育」(20 日)

2010 年度初等中等教育における GIS を活用した授業にかかわる優良事例表彰 (20 日)

主催：地理情報システム学会

共催：毎日新聞社

後援：国土交通省、日本地理学会、人文地理学会、日本国際地図学会、

国土交通大臣賞 (総合的な観点)：太田弘 (慶應義塾普通部)

地理情報システム学会賞 (GIS の効果的な活用の観点)：森泰三 (岡山県立岡山一宮高等学校)

毎日新聞社賞 (教育上の効果の観点)：伊藤智章 (静岡県立吉原高等学校)

電子アーカイブ公開開始 (『GIS-理論と応用』創刊号から 15-2 まで科学技術振興機構)

東日本大震災 (2011/3/11)



Mike Batty 先生  
(提供：GIS NEXT)



Mike Goodchild 先生  
(提供：GIS NEXT)



ポスターセッション



北海道支部



北陸支部

## 2011年度

代 議 員 (50名：任期 2010/1/1～2011/12/31) 浅野和仁(大阪府富田林市)、浅見泰司(東京大学)、今井修(東京大学)、岩井哲(広島工業大学)、碓井照子(奈良大学)、内布茂充(大阪市計画調整局)、大沢裕(埼玉大学)、太田守重(国際航業㈱)、大場亨(千葉県市川市)、岡部篤行(青山学院大学)、小口高(東京大学)、奥貫圭一(名古屋大学)、大佛俊泰(東京工業大学)、角本繁(東京工業大学)、川添博史(GIS総合研究所)、河端瑞貴(東京大学)、熊谷樹一郎(摂南大学)、巖網林(慶應義塾大学)、小荒井衛(国土地理院)、高阪宏行(日本大学)、後藤真太郎(立正大学)、小長谷一之(大阪市立大学)、坂下裕明(㈱パスコ)、阪田知彦(国土技術政策総合研究所)、貞広幸雄(東京大学)、柴崎亮介(東京大学)、下山泰志(国土地理院)、関根智子(日本大学)、関本義秀(東京大学)、田中宏明(国土地理院)、玉川英則(首都大学東京)、寺木彰浩(建築研究所)、長坂俊成(防災科学技術研究所)、長島雅則(㈱インフォマティクス)、中谷友樹(立命館大学)、畑山満則(京都大学)、平下治(㈱JPS)、平田更一(日本測量協会)、福井弘道(慶應義塾大学)、牧野秀夫(新潟大学)、正木千陽(ESRI ジャパン㈱)、村山祐司(筑波大学)、矢野桂司(立命館大学)、山下潤(九州大学)、山村悦夫(国際環境創造研究所)、山本佳世子(電気通信大学)、吉川耕司(大阪産業大学)、吉川真(大阪工業大学)、吉田稔(兵庫県西宮市)、若林芳樹(首都大学東京)

(47名：任期 2012/1/1～2013/12/31) 青木和人(京都府宇治市)、浅野和仁(大阪府富田林市)、浅見泰司(東京大学)、伊藤史子(首都大学東京)、井上亮(東北大学)、岩井哲(広島工業大学)、内布茂充(大阪市計画調整局)、太田守重(国際航業㈱)、小口高(東京大学)、大佛俊泰(東京工業大学)、熊谷樹一郎(摂南大学)、巖網林(慶應義塾大学)、小荒井衛(国土地理院)、高阪宏行(日本大学)、後藤真太郎(立正大学)、小長谷一之(大阪市立大学)、酒井高正(奈良大学)、坂下裕明(㈱パスコ)、阪田知彦(国土技術政策総合研究所)、貞広幸雄(東京大学)、佐藤充(パスコチャイナ/中国GIS産業協会)、柴崎亮介(東京大学)、関根智子(日本大学)、関本義秀(東京大学)、田中一成(大阪工業大学)、田中宏明(国土地理院)、谷口彰(GIS総合研究所)、玉川英則(首都大学東京)、寺木彰浩(千葉工業大学)、橋本雄一(北海道大学)、畑山満則(京都大学)、平下治(㈱JPS)、平田更一、福井弘道(中部大学)、牧野秀夫(新潟大学)、正木千陽(ESRI ジャパン㈱)、松山洋(首都大学東京)、三原正一(㈱インフォマティクス)、村山祐司(筑波大学)、矢野桂司(立命館大学)、山崎利夫(鹿屋体育大学)、山下潤(九州大学)、山田育穂(東京大学)、山村悦夫(国際環境創造研究所)、山本佳世子(電気通信大学)、吉川耕司(大阪産業大学)、吉川真(大阪工業大学)

理 事 任期:2010/5/15～2012/5/19 吉川真(代表理事/会長)、浅見泰司(副会長・財務担当)、寺木彰浩(事務局長)、碓井照子(教育担当)、大沢裕(総務・学会賞担当)、太田守重(資格担当)、小荒井衛(支部・分科会担当)、柴崎亮介(企画・渉外担当)、玉川英則(大会・編集担当)、正木千陽(広報担当)

監 事 大佛俊泰(東京工業大学)、長島雅則(㈱インフォマティクス)

委 員 会 企 画 ◎柴崎亮介、○巖網林、浅見泰司、今井修、内布茂充、大場亨、高阪宏行、長坂俊成、福井弘道、山村悦夫  
◎委員長 ○副委員長  
( )内は代議員以外  
 渉 外 ◎小口高、○後藤真太郎、村山祐司、(石川徹、財城真寿美、佐々木緑、佐藤英人、谷謙二、野上道男、目代邦康、両角政彦)  
 広 報 ◎正木千陽、○河端瑞貴、浅野和仁、熊谷樹一郎、田中宏明、畑山満則、吉川耕司、(佐藤宏昭、土田雅代、中山幸映、野中秀樹)  
 大 会 実 行 ◎貞広幸雄、○中谷友樹、大沢裕、太田守重、巖網林、小荒井衛、牧野秀夫、平田更一、(落合司郎、佐藤英人、佐土原聡、高橋信人、政木英一)  
 ◎大沢裕、○関根智子、巖網林、関本義秀、玉川英則、山本佳世子  
 学 会 賞 ◎玉川英則、○大沢裕、○小口高、○奥貫圭一、○河端瑞貴、○小荒井衛、  
 編 集 ○(橋本雄一)、○村山祐司、○若林芳樹、阪田知彦、関本義秀、畑山満則、山本佳世子、(石川徹、中山大地、プリマ・オキ・ディッキ・アルディアンシュアー)  
 ◎矢野桂司、○今井修、碓井照子、内布茂充、岡部篤行、川添博史、高  
 教 育 阪宏行、田中宏明、寺木彰浩、牧野秀夫、(伊藤悟)

- GIS 技術資格認定局 ◎吉川眞 [幹事会] ○太田守重、浅野和仁、碓井照子、坂下裕明、下山泰志、平下治、正木千陽、吉田稔、(政木英一) [審査委員会] 大場亨、山下潤、(○久保幸夫、大伴真吾、池田晃三、島村秀樹、中島円)
- 日本地球惑星科学連合 連絡窓口 小口高、国際担当(石川徹)、情報システム委員会担当(財城真寿美)、男女共同参画委員会担当(佐々木緑)、キャリア支援委員会担当(佐藤英人)、教育問題検討委員会担当(谷謙二)、環境・災害対応委員会(目代邦康)、プログラム委員(両角政彦)
- 地理関連学会連合(野上道男)  
 人文・経済地理及び地域教育関連学会連携協議会 村山祐司
- 理事 会 一般社団法人地理情報システム学会第 14 回理事会(2011/4/8 東京大学工学部 14 号館)  
 一般社団法人地理情報システム学会第 15 回理事会(2011/5/21 東京大学工学部 14 号館)  
 一般社団法人地理情報システム学会第 16 回理事会(2011/6/18 東京大学工学部 14 号館)  
 一般社団法人地理情報システム学会第 17 回理事会(2011/8/6 東京大学工学部 14 号館)  
 一般社団法人地理情報システム学会第 18 回理事会(2011/10/14 鹿児島大学郡元キャンパス)  
 一般社団法人地理情報システム学会第 19 回理事会(2011/10/16 鹿児島大学郡元キャンパス)  
 一般社団法人地理情報システム学会第 20 回理事会(2012/1/13 東京大学工学部 14 号館)  
 一般社団法人地理情報システム学会第 21 回理事会(2012/3/30 東京大学工学部 14 号館)
- 社員 総 会 一般社団法人地理情報システム学会第 5 回社員総会(2011/5/21 東京大学工学部 14 号館)  
 一般社団法人地理情報システム学会第 1 回臨時社員総会(2011/10/14 鹿児島大学郡元キャンパス)
- IT 理事 会 第 13 号(2011/7/13)、第 14 号(2011/9/20)
- 大 会 第 20 回学術研究発表大会(2011/10/15-16 鹿児島大学郡元キャンパス)  
 ※大会参加の事前登録が開始  
 参加費(この年から参加費は講演論文集 CD-ROM 込):  
 正会員&賛助会員 4,000 円(事前登録 3,500 円)  
 学生会員 4,000 円(事前登録 3,000 円)  
 非会員 6,000 円(事前登録 6,000 円)  
 講演論文集(CD-ROM)のみ:2,000 円  
 懇親会 城山観光ホテル(参加費:6,000 円)  
 講演発表 169 件(除特別セッション)、ポスター発表 37 件、機器展示 2+ α 団体、有料入場者 350 名  
 第 20 回大会記念講演:「商業地理学の軌跡:理論から分析、GIS へ」日本大学 高阪宏行教授(元地理情報システム学会会長)  
 招待講演:「都市の未来:人口・気候・災害・資源を考慮して」英国リーズ大学 Martin Clarke 教授  
 特別セッション:  
 マイクロジオデータの普及と利活用  
 人文フィールド GIS の現在・未来  
 初等中等教育における GIS の活用:地理情報システム学会優良事例表彰  
 ※この年から、学会内で表彰式および事例発表を行うこととなった  
 文部科学省「安全・安心科学技術プロジェクト」:時空間処理と自律協調型防災システムの実現  
 東日本大震災における防災 GIS 分科会を中心とした支援活動  
 官民協働クラウド型 GIS による被災地支援  
 FOSS4G 分科会 震災時のオープンデータ・オープンソースによるクライシスマッピング  
 ハンズオンセッション:  
 GRASS ハンズオンセッション ~ GRASS を用いた衛星・GIS データ処理の基礎~
- 学 会 賞 研究奨励部門:窪田諭(岩手県立大学)  
 学術論文部門:該当者なし  
 ソフトウェア部門:長坂俊成(防災科学研究所)  
 教育部門:該当者なし  
 著作部門:佐土原聡(横浜国立大学)、村山祐司(筑波大学)

大会優秀発表賞 大倉侑子（九州大学）、大谷万里絵（筑波大学）、笹尾知世（東京大学）、鈴木久美子（東京工業大学）、清家陽佑（中央大学）、玉野沙織（東京工業大学）、中島善彰（摂南大学）、西村光平（東京工業大学）、布川悠介（首都大学東京）、長谷川大輔（筑波大学）、渡邊拓也（東京大学）

初等中等教育におけるGISを活用した授業にかかわる優良事列表彰 2011年度（2011/10/20 大会セッション内）

主催：地理情報システム学会

共催：毎日新聞社

後援：国土交通省、日本地理学会、人文地理学会、日本国際地図学会

国土交通大臣賞（総合的な観点）：伊藤智章（静岡県立吉原高等学校）

地理情報システム学会賞（GISの効果的な活用の観点）：東桂子（藤沢市立湘洋中学校）

毎日新聞社賞（教育上の効果の観点）：小野寺徹（北海道旭川東高等学校）

会報 ニューズレター 78号（2011/6/27）、79号（2011/8/31）、80号（2011/12/20）

学会誌 『GIS-理論と応用』 19-1（2011/6/30）、19-2（2011/12/31）

会員数 個人会員：1298名（5月）→1324名（7月）→1362名（11月）→1365名（2012年2月）

賛助会員：72団体（5月）→72団体（7月）→71団体（11月）→71団体（2012年2月）

分科会 自治体（石黒徹）、空間IT（有川正俊）、ビジネス（高阪宏行）、防災GIS（畑山満則）、土地利用・地価GIS（碓井照子）、時空間GIS（吉川耕司）、地図・空間表現（森田喬）、セキュリティSIG（川添博史）、自律分散アーキテクチャ（藤田晴啓）、FOSS4G分科会（Venkatesh Raghavan）

支部 北海道（橋本雄一）、東北（阿部昭博）、北陸（牧野秀夫）、中部（奥貫圭一）、関西（吉川眞）、中国（岩井哲）、四国（堤純）、九州（山崎利夫）、沖縄（宮城隼夫）

その他 日本地球惑星科学連合2011年大会（2011/5/22-27 幕張メッセ）

※「GIS（英語）」「地理情報システム（日本語）」「人間環境と災害リスク」（地理学会等との共催）を運営

第13回日韓GISシンポジウム（2011/11/4 忠清北道清州市 / Chungbuk National University）

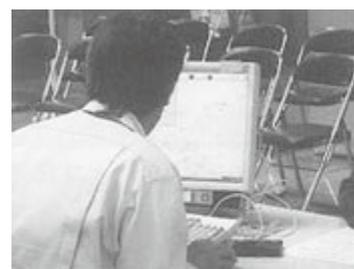
代議員選挙（立候補10月15-31日、郵便による投票11月5-22日、開票11月29日）

『GIS—理論と応用』掲載料徴収（2011年1月以降に投稿されたものから適用。ただし、依頼原稿についてはその限りではない）

論文：1件 30,000円

研究技術ノート：1件 20,000円

評論、解説等：1件 10,000円



防災分科会



高阪宏行先生と Martin Clark 先生



東北支部

## 2012 年度

代 議 員	(47名：任期 2012/1/1～2013/12/31) 青木和人(京都府宇治市)、浅野和仁(大阪府富田林市)、浅見泰司(東京大学)、伊藤史子(首都大学東京)、井上亮(東北大学)、岩井哲(広島工業大学)、内布茂充(大阪市計画調整局)、太田守重(国際航業㈱)、小口高(東京大学)、大佛俊泰(東京工業大学)、熊谷樹一郎(摂南大学)、巖網林(慶應義塾大学)、小荒井衛(国土地理院)、高阪宏行(日本大学)、後藤真太郎(立正大学)、小長谷一之(大阪市立大学)、酒井高正(奈良大学)、坂下裕明(㈱パスコ)、阪田知彦(国土技術政策総合研究所)、貞広幸雄(東京大学)、佐藤充(パスコチャイナ/中国 GIS 産業協会)、柴崎亮介(東京大学)、関根智子(日本大学)、関本義秀(東京大学)、田中一成(大阪工業大学)、田中宏明(国土地理院)、谷口彰(GIS 総合研究所)、玉川英則(首都大学東京)、寺木彰浩(千葉工業大学)、橋本雄一(北海道大学)、畑山満則(京都大学)、平下治(㈱JPS)、平田更一、福井弘道(中部大学)、牧野秀夫(新潟大学)、正木千陽(ESRI ジャパン㈱)、松山洋(首都大学東京)、三原正一(㈱インフォマティクス)、村山祐司(筑波大学)、矢野桂司(立命館大学)、山崎利夫(鹿屋体育大学)、山下潤(九州大学)、山田育穂(東京大学)、山村悦夫(国際環境創造研究所)、山本佳世子(電気通信大学)、吉川耕司(大阪産業大学)、吉川眞(大阪工業大学)
理 事	任期：2012/5/19～2014/5/31 浅見泰司(代表理事/会長)、矢野桂司(副会長・編集担当)、巖網林(事務局長)、太田守重(資格担当)、小口高(財務担当)、小荒井衛(支部・分科会担当)、柴崎亮介(企画・広報担当)、関根智子(学会賞・教育担当)、玉川英則(渉外・大会担当)、寺木彰浩(総務担当)
監 事	大佛俊泰(東京工業大学)、吉川眞(大阪工業大学)
委 員 会	企 画 ◎柴崎亮介、内布茂充、後藤真太郎、高阪宏行、山村悦夫、(有川正俊、坂下哲也、藤田秀之)
◎委員長 ○副委員長 ( )内は代議員以外	渉 外 ◎玉川英則、○後藤真太郎、小口高、佐藤充、村山祐司、山下潤、山田育穂、山村悦夫、(中山大地)
	広 報 ◎三原正一、青木和人、浅野和仁、坂下裕明、田中宏明、谷口彰、畑山満則、平田更一、吉川耕司、(藤井美由紀、野中秀樹)
	大 会 実 行 ◎貞広幸雄、井上亮、平田更一、山崎利夫
	学 会 賞 ◎関根智子、○関本義秀、伊藤史子、小長谷一之、松山洋、山崎利夫、山田育穂
	編 集 ◎矢野桂司、○小荒井衛、○阪田知彦、○関本義秀、○村山祐司、○山本佳世子、(○石川徹)、井上亮、熊谷樹一郎、佐藤充、関根智子、玉川英則、(石井儀光、近藤昭彦、谷謙二)
	教 育 ◎酒井高正、○青木和人、内布茂充、高阪宏行、関根智子、田中宏明、谷口彰、矢野桂司、吉川耕司
	GIS 技術資格認定局 ◎浅見泰司 [幹事会] ○太田守重、浅野和仁、坂下裕明、田中一成、平下治、正木千陽、吉川眞 [審査委員会] 山下潤、(池田晃三、大伴真吾、大場亨、久保幸夫、島村秀樹、中島円)
	日本地球惑星科学連合 小口高
	地理関連学会連合 (野上道男)
	人文・経済地理及び地域教育関連学会連携協議会 村山祐司
理 事 会	一般社団法人地理情報システム学会第 22 回理事会 (2012/5/19 東京大学工学部 14 号館) 一般社団法人地理情報システム学会第 23 回理事会 (2012/7/23 東京大学工学部 14 号館) 一般社団法人地理情報システム学会第 24 回理事会 (2012/10/12 広島工業大学広島校舎) 一般社団法人地理情報システム学会第 25 回理事会 (2012/10/14 広島修道大学) 一般社団法人地理情報システム学会第 26 回理事会 (2012/12/19 東京大学工学部 14 号館) 一般社団法人地理情報システム学会第 27 回理事会 (2013/3/9 東京大学工学部 14 号館)
社 員 総 会	一般社団法人地理情報システム学会第 6 回社員総会(2012/5/19 東京大学工学部 14 号館)
IT 理 事 会	第 15 号 (2012/6/15)、第 16 号 (2012/7/5)

- 大会 第21回学術研究発表大会(2011/10/13-14 広島修道大学)  
 ※ EasyChair の利用を開始した  
 参加費(この年から参加費は講演論文集 CD-ROM 込):  
 正会員&賛助会員 4,000 円(事前登録 3,500 円)  
 学生会員 4,000 円(事前登録 3,000 円)  
 非会員 6,000 円(事前登録 6,000 円)  
 講演論文集(CD-ROM)のみ:2,000 円  
 懇親会 ひろしま国際ホテル(参加費:6,000 円、事前登録 5,500 円)  
 講演発表 155 件(除特別セッション)、ポスター発表 33 件、機器展示 6 団体、有料入場者 362 名  
 特別セッション:  
 地方自治体における地理空間情報の新たな活用方法について  
 マイクロジオデータの普及と都市・地域分析での利活用  
 FOSS4G 日本語ローカライズの現状と課題  
 社会経済データの研究における利活用  
 持続安定的な地域の情報基盤確保に向けて~アカデミック地域情報サポーターズクラブの活動を通じて  
 日本学術会議の地理基礎・歴史基礎必修化の提言と学校における GIS 教育  
 人の流れに関するデータ計測、整備、利用を横断的に考える  
 震災時の経験を基にした GIS を用いた行政支援の可能性  
 ハンズオンセッション:R で GIS、マイクロジオデータ講習会  
 第14回 GIS 国際シンポジウム:講演発表 10 件
- 学会賞 研究奨励部門:秋山祐樹(東京大学)、齋藤仁(東京大学)  
 学術論文部門:該当者なし  
 ソフトウェア部門:該当者なし  
 教育部門:山本靖(新潟県立新発田南高等学校)  
 著作部門:該当者なし
- 大会優秀発表賞 大野陽一(大阪工業大学)、大谷真史(大阪府立大学工業高等専門学校)、川瀬純也(首都大学東京)、笹尾知世(東京大学)、田村賢哉(奈良大学)、羽田野真由美(東京大学)、羽室早瑛(首都大学東京)、丸谷和花(東京大学)
- ポスターセッション賞 金杉洋・関本義秀・黒川茂莉・渡邊孝文・村松茂樹・柴崎亮介(東京大学)、小荒井衛・岡谷隆基・神谷泉(国土地理院)、佐藤港・磯田弦(東北大学)、森本健弘(筑波大学)  
 ※この年から、ポスターセッション賞を設置した
- 初等中等教育における GIS を活用した授業にかかわる優良事列表彰 2012 年度(2012/10/14 大会セッション内)  
 主催:地理情報システム学会  
 共催:毎日新聞社  
 後援:国土政策局、日本地理学会、人文地理学会、日本国際地図学会、立命館大学地理学教室  
 協賛:ESRI ジャパン株式会社  
 国土交通大臣賞(総合的な観点):  
 「上野小・三重大 防災学習プロジェクト」津市立上野小学校 中島功次 / 平成 23 年度上野小学校 6 年生 42 名、三重大学 福山薫 / 中島美由紀  
 地理情報システム学会賞(GIS の効果的な活用の観点):小林岳人(千葉県立松戸国際高等学校)  
 毎日新聞社賞(教育上の効果の観点):中山正則(埼玉県越谷市立東越谷小学校)
- 会報 ニュースレター 82 号(2012/6/25)、83 号(2012/8/31)、84 号(2012/12/20)、85 号(2013/8/28)
- 学会誌 『GIS-理論と応用』20-1(2012/6/30)、20-2(2012/12/31)
- 会員数 個人会員:1273 名(5 月)→1300 名(7 月)→1339 名(11 月)→1369 名(2013 年 2 月)  
 賛助会員:68 団体(5 月)→68 団体(7 月)→70 団体(11 月)→70 団体(2013 年 2 月)

- 分科会 自治体（青木和人）、空間IT（有川正俊）、ビジネス（高阪宏行）、防災GIS（畑山満則）、土地利用・地価GIS（碓井照子）、時空間GIS（吉川耕司）、地図・空間表現（森田喬）、セキュリティSIG（川添博史）、自律分散アーキテクチャ（藤田晴啓）、FOSS4G分科会（Venkatesh Raghavan）
- 支部 北海道（橋本雄一）、東北（阿部昭博）、北陸（牧野秀夫）、中部（奥貫圭一）、関西（吉川眞）、中国（岩井哲）、四国（野々村敦子）、九州（三谷泰浩）、沖縄（宮城隼夫）
- その他 年会費改訂  
 正会員：7,000円→9,000円（口座引落 / 郵便振込の場合は手数料として+1,000円）  
 学生会員：3,000円→4,000円（口座引落 / 郵便振込の場合は手数料として+1,000円）  
 賛助会員：据え置き（50,000円 / 自治体会員 10,000円）  
 三十学会共同声明「国土・防災・減災政策の見直しに向けて～巨大災害から生命と国土を護るために～」（2012/5/10）  
 ※東日本大震災の総合対応に関する学協会連絡会（50音順）環境システム計測制御学会、空気調和・衛生工学会、こども環境学会、砂防学会、地域安全学会、地理情報システム学会、地盤工学会、土木学会、日本応用地質学会、日本火災学会、日本活断層学会、日本機械学会、日本計画行政学会、日本建築学会、日本原子力学会、日本コンクリート工学会、日本災害情報学会、日本自然災害学会、日本集団災害医学会、日本森林学会、日本地震学会、日本地震工学会、日本地すべり学会、日本造園学会、日本地域経済学会、日本都市計画学会、日本水環境学会、農業農村工学会、廃棄物資源循環学会（学協会連絡会を含めて30学会）  
 日本地球惑星科学連合2012年大会（2012/5/20-25 幕張メッセ）  
 ※「GIS（英語）」「地理情報システム（日本語）」「人間環境と災害リスク」（地理学会等との共催）を運営  
 G空間EXPO2012（2012/6/21-23 パシフィコ横浜）  
 ブース展示  
 シンポジウム「震災に備えてG空間情報を有効活用する仕組みをどう作るか？」（21日）



中国支部



吉川眞会長

## 2013 年度

代 議 員 (47名：任期 2012/1/1～2013/12/31) 青木和人(京都府宇治市)、浅野和仁(大阪府富田林市)、浅見泰司(東京大学)、伊藤史子(首都大学東京)、井上亮(東北大学)、岩井哲(広島工業大学)、内布茂充(大阪市計画調整局)、太田守重(国際航業㈱)、小口高(東京大学)、大佛俊泰(東京工業大学)、熊谷樹一郎(摂南大学)、巖網林(慶應義塾大学)、小荒井衛(国土地理院)、高阪宏行(日本大学)、後藤真太郎(立正大学)、小長谷一之(大阪市立大学)、酒井高正(奈良大学)、坂下裕明(㈱パスコ)、阪田知彦(国土技術政策総合研究所)、貞広幸雄(東京大学)、佐藤充(パスコチャイナ/中国 GIS 産業協会)、柴崎亮介(東京大学)、関根智子(日本大学)、関本義秀(東京大学)、田中一成(大阪工業大学)、田中宏明(国土地理院)、谷口彰(GIS 総合研究所)、玉川英則(首都大学東京)、寺木彰浩(千葉工業大学)、橋本雄一(北海道大学)、畑山満則(京都大学)、平下治(㈱JPS)、平田更一、福井弘道(中部大学)、牧野秀夫(新潟大学)、正木千陽(ESRI ジャパン㈱)、松山洋(首都大学東京)、三原正一(㈱インフォマティクス)、村山祐司(筑波大学)、矢野桂司(立命館大学)、山崎利夫(鹿屋体育大学)、山下潤(九州大学)、山田育穂(東京大学)、山村悦夫(国際環境創造研究所)、山本佳世子(電気通信大学)、吉川耕司(大阪産業大学)、吉川眞(大阪工業大学)

(44名：任期 2014/1/1～2015/12/31) 青木和人(京都府宇治市)、浅野和仁(大阪府富田林市)、浅見泰司(東京大学)、井上亮(東北大学)、内布茂充(内布事務所)、太田守重(国際航業㈱)、大場亨(千葉県市川市)、小口高(東京大学)、奥貫圭一(名古屋大学)、大佛俊泰(東京工業大学)、河端瑞貴(慶應義塾大学)、窪田諭(関西大学)、熊谷樹一郎(摂南大学)、巖網林(慶應義塾大学)、小荒井衛(国土交通大学)、高阪宏行(日本大学)、後藤真太郎(立正大学)、酒井高正(奈良大学)、坂下裕明(㈱パスコ)、阪田知彦(建築研究所)、貞広幸雄(東京大学)、柴崎亮介(東京大学)、関根智子(日本大学)、関本義秀(東京大学)、瀬崎薫(東京大学)、田中一成(大阪工業大学)、谷口彰(GIS 総合研究所)、玉川英則(首都大学東京)、寺木彰浩(千葉工業大学)、中谷友樹(立命館大学)、長谷川裕之(国土地理院)、畑山満則(京都大学)、平下治(㈱JPS)、牧野秀夫(新潟大学)、正木千陽(ESRI ジャパン㈱)、松山洋(首都大学東京)、三原正一(㈱インフォマティクス)、矢野桂司(立命館大学)、山下潤(九州大学)、山村悦夫(国際環境創造研究所)、山本佳世子(電気通信大学)、山本靖(新潟県立白根高等学校)、吉川耕司(大阪産業大学)、吉川眞(大阪工業大学)

理 事 任期：2012/5/19～2014/5/31 浅見泰司(代表理事/会長)、矢野桂司(副会長・編集担当)、巖網林(事務局長)、太田守重(資格担当)、小口高(財務担当)、小荒井衛(支部・分科会担当)、柴崎亮介(企画・広報担当)、関根智子(学会賞・教育担当)、玉川英則(渉外・大会担当)、寺木彰浩(総務担当)

監 事 大佛俊泰(東京工業大学)、吉川眞(大阪工業大学)

委 員 会

◎委員長 ○副委員長  
( )内は代議員以外

企 画 ◎柴崎亮介、内布茂充、後藤真太郎、高阪宏行、山村悦夫、(有川正俊、坂下哲也、藤田秀之)

渉 外 ◎玉川英則、○後藤真太郎、小口高、佐藤充、村山祐司、山下潤、山田育穂、山村悦夫、(中山大地)

広 報 ◎三原正一、青木和人、浅野和仁、坂下裕明、田中宏明、谷口彰、畑山満則、平田更一、吉川耕司、(藤井美由紀、野中秀樹)

大 会 実 行 ◎貞広幸雄、井上亮、平田更一、山崎利夫

学 会 賞 ◎関根智子、○関本義秀、伊藤史子、小長谷一之、松山洋、山崎利夫、山田育穂

編 集 ◎矢野桂司、○小荒井衛、○阪田知彦、○関本義秀、○村山祐司、○山本佳世子、(○石川徹)、井上亮、熊谷樹一郎、佐藤充、関根智子、玉川英則、(石井儀光、近藤昭彦、谷謙二)

教 育 ◎酒井高正、○青木和人、内布茂充、高阪宏行、関根智子、田中宏明、谷口彰、矢野桂司、吉川耕司

GIS 技術資格認定局 ◎浅見泰司〔幹事会〕○太田守重、浅野和仁、坂下裕明、田中一成、平下治、正木千陽、吉川眞〔審査委員会〕山下潤、(池田晃三、大伴真吾、大場亨、久保幸夫、島村秀樹、中島円)

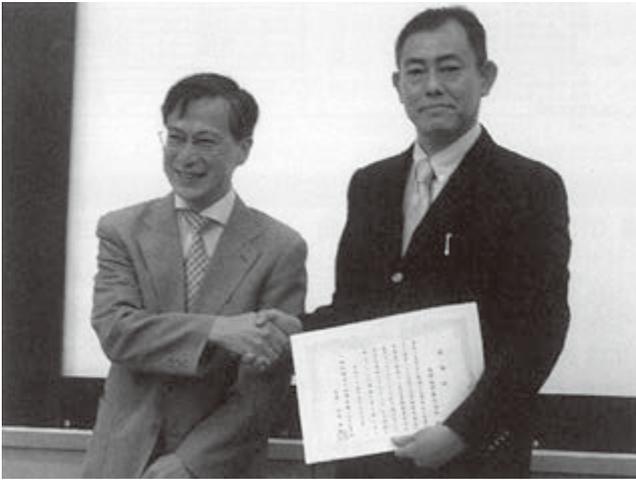
日本地球惑星科学連合 日本地球惑星科学連合担当：小口高

地理関連学会連合 地理関連学会連合担当：(野上道男)

人文・経済地理及び地域  
教育関連学会連携協議会 村山祐司

- 理 事 会** 一般社団法人地理情報システム学会第 28 回理事会 (2013/5/26 東京大学工学部 14 号館)  
 一般社団法人地理情報システム学会第 29 回理事会 (2013/7/28 東京大学工学部 14 号館)  
 一般社団法人地理情報システム学会第 30 回理事会 (2013/10/25 慶應義塾大学三田キャンパス)  
 一般社団法人地理情報システム学会第 31 回理事会 (2014/1/10 東京大学工学部 14 号館)  
 一般社団法人地理情報システム学会第 32 回理事会 (2014/3/10 東京大学工学部 14 号館)  
 一般社団法人地理情報システム学会第 33 回理事会 (2014/5/31 東京大学工学部 14 号館)
- 社 員 総 会** 一般社団法人地理情報システム学会第 7 回社員総会(2013/5/26 東京大学工学部 14 号館)
- 大 会** 第 22 回学術研究発表大会 (2013/10/26-27 慶應義塾大学三田キャンパス)  
 ※猛烈な台風 27 号、28 号接近のため以下、大会を中止 (直前の 26 号は伊豆大島に甚大な土石流被害があった)  
 ※代替として web 大会を開催した  
 参加費 (大会中止のため、事前登録者には CD-ROM 代金を差し引いて返金) :  
 正会員 & 賛助会員 事前登録 3,500 円、学生会員 事前登録 3,000 円、非会員 事前登録 6,000 円  
 講演論文集 (CD-ROM) のみ : 2,000 円  
 懇親会 ザカフェテリア A (慶應義塾大学内 ※台風により中止)  
 講演発表 139 件 (除特別セッション)、ポスター発表 31 件、機器展示 6 団体  
 特別セッション : (台風のため中止)  
 レジリエントな国土・地域社会の構築のための地理空間情報の活用  
 災害対応における GIS の利活用の新たな可能性を探る  
 災害デジタルアーカイブと空間情報～東日本大震災の被災地による被災地のためのアーカイブ支援～  
 学生必見! オープンデータで本気で日本を動かそうとする奴ら一起業家から元役人まで  
 オープンデータと自治体 GIS  
 産学連携によるマイクロジオデータの普及と利活用の可能性  
 学校教育における GIS 教材の共有化  
 空間解析入門  
 時空間データの形態変換の最前線  
 GISCA → (別途、特別シンポジウムを 12 月に開催)  
 ハンズオンセッション : 都市計画と FOSS4G、Python で GIS
- 学 会 賞** 研究奨励部門 : 村上大輔 (筑波大学)  
 学術論文部門 : 該当者なし  
 ソフトウェア部門 : 該当者なし  
 教育部門 : 東京大学空間情報科学研究センター寄附研究部門  
 著作部門 : 該当者なし  
 ※台風による大会中止のため、表彰式は 11 月 14 日の G 空間 EXPO でのシンポジウム内で行われた
- web 大 会** 中止となった大会の代替として、希望者には web 上でのパワーポイントまたは PDF ファイルの発表を行った。(公開期間 : 2013/12/1-2014/1/31)  
 講演発表 51 件、ポスター発表 12 件
- web 大 会** 小川芳樹 (東京大学)、小澤誠明 (慶應義塾大学)、田中あずさ (東京工業大学)、廣川典昭 (東京工業大学)、村上彩夏 (東京工業大学)
- 優 秀 発 表 賞**
- web 大 会 ポ** 西尾尚子・伊藤史子 (首都大学東京)
- ス** ターセッション賞

- 初等中等教育におけるGISを活用した授業にかかわる優良事例表彰 2013年度(2013/12/15GISCA 特別シンポジウム内)  
 主催：地理情報システム学会  
 共催：毎日新聞社  
 後援：国土政策局、日本地理学会、人文地理学会、日本地図学会  
 副賞提供：日本地図センター  
 協賛：ESRI ジャパン株式会社  
 国土交通大臣賞(総合的な観点)：田中隆志(群馬県立桐生女子高等学校)  
 地理情報システム学会賞(GISの効果的な活用の観点)：河合豊明(文教女子大学付属高等学校)及び特定非営利法人伊能社中  
 毎日新聞社賞(教育上の効果の観点)：北岡武(坂井市役所企画情報課)坂井市立三国南小学校6年生37名
- 会報 ニューズレター86号(2013/6/25)、87号(2013/8/30)、88号(2013/12/25)、89号(2014/3/25)
- 学会誌 『GIS-理論と応用』21-1(2013/6/30)、21-2(2013/12/31)
- 会員数 個人会員：1260名(5月)→1293名(7月)→1310名(11月)→1313名(2014年2月)  
 賛助会員：66団体(5月)→66団体(7月)→66団体(11月)→66団体(2014年2月)
- 分科会 自治体(青木和人)、ビジネス(高阪宏行)、防災GIS(畑山満則)、土地利用・地価GIS(碓井照子)、時空間GIS(吉川耕司)、地図・空間表現(森田喬)、セキュリティSIG(川添博史)、自律分散アーキテクチャ(藤田晴啓)、FOSS4G分科会(Venkatesh Raghavan)
- 支部 北海道(橋本雄一)、東北(阿部昭博)、北陸(牧野秀夫)、中部(奥貫圭一)、関西(吉川眞)、中国(岩井哲)、四国(野々村敦子)、九州(三谷泰浩)、沖縄(宮城隼夫)
- その他 日本地球惑星科学連合2013年大会(2013/5/19-24 幕張メッセ)  
 ※「GIS(英語)」「地理情報システム(日本語)」「人間環境と災害リスク」(地理学会等との共催)を運営  
 第15回日韓GIS国際シンポジウム(2013/10/31 濟州島/RAMDA PLAZA JEJU HOTEL)  
 G空間EXPO2013(2013/11/14-16 日本科学未来館)  
 シンポジウム「マーケティングGISの最前線：ジオデモグラフィクス2013」(協力：文部科学省科学研究費助成金基盤研究(B)「GISベースの日本版センサス地理学の確立とその応用に関する研究」(代表者：矢野桂司)/14日)  
 代議員選挙(立候補10月15-31日、郵便による投票11月11日-12月1日、開票12月6日)  
 GISCA特別シンポジウム(2013/12/15 東京大学)  
 ※大会が中止されたために別途開催



浅見泰司会長と土方聡社長（国際航業株式会社）



浅見泰司会長と正木千陽社長（ESRI ジャパン株式会社）



九州支部



北海道支部



関西支部

## 2014 年度

代 議 員	(44名：任期 2014/1/1～2015/12/31) 青木和人(京都府宇治市)、浅野和仁(大阪府富田林市)、浅見泰司(東京大学)、井上亮(東北大学)、内布茂充(内布事務所)、太田守重(国際航業㈱)、大場亨(千葉県市川市)、小口高(東京大学)、奥貫圭一(名古屋大学)、大佛俊泰(東京工業大学)、河端瑞貴(慶應義塾大学)、窪田諭(関西大学)、熊谷樹一郎(摂南大学)、巖網林(慶應義塾大学)、小荒井衛(国土交通大学校)、高阪宏行(日本大学)、後藤真太郎(立正大学)、酒井高正(奈良大学)、坂下裕明(㈱パスコ)、阪田知彦(建築研究所)、貞広幸雄(東京大学)、柴崎亮介(東京大学)、関根智子(日本大学)、関本義秀(東京大学)、瀬崎薫(東京大学)、田中一成(大阪工業大学)、谷口彰(GIS総合研究所)、玉川英則(首都大学東京)、寺木彰浩(千葉工業大学)、中谷友樹(立命館大学)、長谷川裕之(国土地理院)、畑山満則(京都大学)、平下治(㈱JPS)、牧野秀夫(新潟大学)、正木千陽(ESRI ジャパン㈱)、松山洋(首都大学東京)、三原正一(㈱インフォマティクス)、矢野桂司(立命館大学)、山下潤(九州大学)、山村悦夫(国際環境創造研究所)、山本佳世子(電気通信大学)、山本靖(新潟県立白根高等学校)、吉川耕司(大阪産業大学)、吉川眞(大阪工業大学)
理 事	理事(10名)：太田守重、大場亨、奥貫圭一、大佛俊泰、小口高、巖網林、小荒井衛、玉川英則、矢野桂司、山本佳世子
監 事	監事(2名)：浅見泰司、吉川眞
委 員 会	企 画 ◎小荒井衛、○大佛俊泰、浅野和仁、窪田諭、熊谷樹一郎、坂下裕明、柴崎亮介、瀬崎薫、田中一成、牧野秀夫、山下潤、山本佳世子、(小野雅史、坂下哲也、瀬戸寿一、仙石裕明、坪井塑太郎、長井正彦、和田陽一)
	◎委員長 ○副委員長 ( )内は代議員以外
	渉 外 ◎小口高、内布茂光、小荒井衛、後藤真太郎、柴崎亮介、山村悦夫、吉川耕司
	広 報 ◎三原正一、青木和人、浅野和仁、大場亨、河端瑞貴、阪田知彦、谷口彰、長谷川裕之、(藤井美由紀)
	大 会 実 行 ◎貞広幸雄、井上亮、大場亨、太田守重、寺木彰浩、中谷友樹、畑山満則
	学 会 賞 ◎寺木彰浩、小口高、関本義秀、長谷川裕之、松山洋
	編 集 ◎奥貫圭一、○河端瑞貴、○熊谷樹一郎、○小荒井衛、○関根智子、○山本佳世子、(○石川徹)、井上亮、大場亨、窪田諭、関本義秀、中谷友樹、畑山満則、松山洋、(谷謙二)
	教 育 ◎酒井高正、青木和人、小口高、高阪宏行、関根智子、山本靖
	GIS 技術資格認定局 GIS 資格認定協会：◎矢野桂司〔幹事会〕浅野和仁、太田守重、坂下裕明、平下治、正木千陽、吉川眞、(大伴真吾、竹本孝)〔審査委員会〕大場亨、田中一成、松山洋、山下潤、(池田晃三、久保幸夫、島村秀樹、中島円)〔事務局員〕渡辺美紀
	日本地球惑星科学連合 小口高
	地理関連学会連合 (野上道男)
	人文・経済地理及び地域 村山祐司
	教育関連学会連携協議会
理 事 会	一般社団法人地理情報システム学会第 34 回理事会(2014/5/31 東京大学工学部 14 号館) 一般社団法人地理情報システム学会第 35 回理事会(2014/8/24 学会センタービル地下会議室) 一般社団法人地理情報システム学会第 36 回理事会(2014/11/6 中部大学名古屋キャンパス) 一般社団法人地理情報システム学会第 37 回理事会(2014/11/8 中部大学春日井キャンパス) 一般社団法人地理情報システム学会第 38 回理事会(2015/1/10 学会センタービル地下会議室) 一般社団法人地理情報システム学会第 39 回理事会(2015/3/13 学会センタービル地下会議室)
総 会	一般社団法人地理情報システム学会第 8 回社員総会(2014/5/31 東京大学工学部 14 号館)
IT 理 事 会	第 17 号(2014/9/26)、第 18 号(2014/10/3)
大 会	第 23 回学術研究発表大会(2014/11/7-8 中部大学春日井キャンパス) 参加費(予稿 CD-ROM 込)： 正会員&賛助会員 事前受付 4,000 円(当日受付 6,000 円) 学生会員 事前受付 3,000 円(当日受付 4,000 円) 非会員 事前受付 7,000 円(当日受付 8,000 円) 懇親会 ホテルプラザ勝川(参加費 6,000 円、当日受付 7,000 円)

	講演発表 113 件 (除特別セッション)、ポスター発表 36 件、機器展示 4+ $\alpha$ 団体、有料入場者 300 余名
	特別セッション： オープンデータ時代の学校教育における GIS オープンな GIS はどこまで可能か？－ Daniel Sui 教授を迎えて－ 自治体 GIS を考える～ワークショップ & ディスカッション GISCA 特別セッション 適切な国土・環境計画のための地理空間情報を活用した地域特性区分のあり方 災害対応における GIS の利活用の新たな可能性を探る 第 7 回マイクロジオデータ研究会 ～クラウドソーシングで実現する新しいマイクロジオデータ～ ハンズオンセッション： QGIS & R ハンズオン クラウド GIS を利用した基礎的な GIS 教育教材の作成と共有 第 3 回マイクロジオデータ講習会 ～ Mobmap による人流データ解析入門～ SfM による簡単三次元モデリング East Asian International Symposium on GIS： キーノート “Geospatial Information for Creative Economy” Hosang Sakong (韓国地理情報学会会長) 講演発表 12 件
学 会 賞	研究奨励部門：薄井宏行 (国土交通省) 学術論文部門：堤盛人 (筑波大学) ソフトウェア・データ部門：太田守重 (国際航業株)、東京大学空間情報科学研究センター「復興支援調査アーカイブ」チーム 教育部門：該当者なし 著作部門：該当者なし
大会優秀発表賞	塚原元英 (東北大学)、土屋拓也 (東京工業大学)、中曽根翼 (東京工業大学)、永田彰平 (立命館大学)、村野大智 (大阪工業大学)、吉田崇紘 (筑波大学)、若生凌 (東京大学)
ポスターセッション賞	板垣早香ほか 1 名 (九州大学)、菅野卓也ほか 3 名 (東京大学)、原雄一ほか 2 名 (京都学園大学)、藤田直子 (九州大学)、米島万有子ほか 4 名 (立命館大学)
優良事例表彰	2014 年度 (2014/11/7 大会セッション内) 主催：地理情報システム学会 共催：毎日新聞社 後援：国土交通省国土政策局、日本地理学会、人文地理学会、日本地図学会、日本地図センター 副賞提供：日本地図センター 協賛：ESRI ジャパン株式会社 国土交通大臣賞 (総合的な観点)：森泰三 (岡山県立備前緑陽高等学校) 地理情報システム学会賞 (GIS の効果的な活用の観点)：該当者なし 毎日新聞社賞 (教育上の効果の観点)：北岡武 (坂井市役所企画情報課)
会 報	ニューズレター 90 号 (2014/6/25)、91 号 (2014/9/25)、92 号 (2014/12/25)、93 号 (2015/3/25)
学 会 誌	『GIS-理論と応用』 22-1 (2014/6/30)、22-2 (2014/12/31) ※この年から、2 号に「大会優秀発表賞」「ポスターセッション賞」受賞者の抄録を掲載することになった。
会 員 数	個人会員：1256 名 (5 月) → 1246 名 (8 月) → 1263 名 (11 月) → 1263 名 (2 月) 賛助会員：65 団体 (5 月) → 65 団体 (8 月) → 65 団体 (11 月) → 65 団体 (2 月)
分 科 会	自治体、ビジネス、防災 GIS、土地利用・地価 GIS、時空間 GIS、地図・空間表現、セキュリティ SIG、FOSS4G 分科会
支 部	北海道 (橋本雄一)、東北 (井上亮)、北陸 (牧野秀夫)、中部 (福井弘道)、関西 (吉川眞)、中国 (岩井哲)、四国 (塚本章宏)、九州 (三谷泰浩)、沖縄 (宮城隼夫)

そ の 他 日本地球惑星科学連合 2014 年大会 (2014/4/28-5/2 パシフィコ横浜)  
※ 「GIS (英語)」「地理情報システム (日本語)」「人間環境と災害リスク」(地理学会等との共催)を運営  
G 空間 EXPO2014 (2014/11/13-15 日本科学未来館)  
シンポジウム「一般市民向けの地理空間情報の利活用に向けてー GIS 教育を中心にー」  
(15 日)



矢野桂司会長



セキュリティ分科会



セッション風景



ポスターセッション風景



ハンズオンセッション風景



ポスターセッション風景



自治体分科会



G 空間 EXPO 2016



四国支部 (2016)

## 2015年度

代 議 員	(44名：任期2014/1/1～2015/12/31) 青木和人(京都府宇治市)、浅野和仁(大阪府富田林市)、浅見泰司(東京大学)、井上亮(東北大学)、内布茂充(内布事務所)、太田守重(国際航業㈱)、大場亨(千葉県市川市)、小口高(東京大学)、奥貫圭一(名古屋大学)、大佛俊泰(東京工業大学)、河端瑞貴(慶應義塾大学)、窪田諭(関西大学)、熊谷樹一郎(摂南大学)、巖網林(慶應義塾大学)、小荒井衛(国土交通大学校)、高阪宏行(日本大学)、後藤真太郎(立正大学)、酒井高正(奈良大学)、坂下裕明(㈱パスコ)、阪田知彦(建築研究所)、貞広幸雄(東京大学)、柴崎亮介(東京大学)、関根智子(日本大学)、関本義秀(東京大学)、瀬崎薫(東京大学)、田中一成(大阪工業大学)、谷口彰(GIS総合研究所)、玉川英則(首都大学東京)、寺木彰浩(千葉工業大学)、中谷友樹(立命館大学)、長谷川裕之(国土地理院)、畑山満則(京都大学)、平下治(㈱JPS)、牧野秀夫(新潟大学)、正木千陽(ESRI ジャパン㈱)、松山洋(首都大学東京)、三原正一(㈱インフォマティクス)、矢野桂司(立命館大学)、山下潤(九州大学)、山村悦夫(国際環境創造研究所)、山本佳世子(電気通信大学)、山本靖(新潟県立白根高等学校)、吉川耕司(大阪産業大学)、吉川眞(大阪工業大学)
	(42名：任期2016/1/1～2017/12/31) 青木和人(あおき地理情報システム研究所)、浅野和仁(大阪府富田林市)、浅見泰司(東京大学)、伊藤史子(首都大学東京)、井上亮(東北大学)、内布茂充(GIS総合研究所)、大伴真吾(朝日航洋㈱)、大場亨(千葉県市川市)、小口高(東京大学)、奥貫圭一(名古屋大学)、大佛俊泰(東京工業大学)、河端瑞貴(慶應義塾大学)、窪田諭(関西大学)、熊谷樹一郎(摂南大学)、巖網林(慶應義塾大学)、小荒井衛(茨城大学)、酒井高正(奈良大学)、阪田知彦(建築研究所)、貞広幸雄(東京大学)、佐藤俊明(㈱パスコ)、柴崎亮介(東京大学)、関根智子(日本大学)、関本義秀(東京大学)、瀬戸寿一(東京大学)、橘悠希子(国土地理院)、田中一成(大阪工業大学)、田中宏明(国土地理院)、谷口彰(GIS総合研究所)、玉川英則(首都大学東京)、中谷友樹(立命館大学)、畑山満則(京都大学)、平下治(㈱JPS)、福井弘道(中部大学)、正木千陽(ESRI ジャパン㈱)、松山洋(首都大学東京)、矢野桂司(立命館大学)、山下潤(九州大学)、山田育穂(中央大学)、山本佳世子(電気通信大学)、山本靖(新潟県立阿賀黎明高等学校)、吉川眞(大阪工業大学)、和田陽一(国際航業㈱)
理 事	理事(10名)：太田守重、大場亨、奥貫圭一、大佛俊泰、小口高、巖網林、小荒井衛、玉川英則、矢野桂司、山本佳世子
監 事	監事(2名)：浅見泰司、吉川眞
委 員 会	企 画 ◎小荒井衛、○大佛俊泰、浅野和仁、窪田諭、熊谷樹一郎、坂下裕明、柴崎亮介、瀬崎薫、田中一成、牧野秀夫、山下潤、山本佳世子、(小野雅史、坂下哲也、瀬戸寿一、仙石裕明、坪井塑太郎、長井正彦、和田陽一)
	◎委員長 ○副委員長 ( )内は代議員以外
	渉 外 ◎小口高、内布茂光、小荒井衛、後藤真太郎、柴崎亮介、山村悦夫、吉川耕司
	広 報 ◎三原正一、青木和人、浅野和仁、大場亨、河端瑞貴、阪田知彦、谷口彰、長谷川裕之、(藤井美由紀)
	大 会 実 行 ◎貞広幸雄、井上亮、大場亨、太田守重、寺木彰浩、中谷友樹、畑山満則
	学 会 賞 ◎寺木彰浩、小口高、関本義秀、長谷川裕之、松山洋
	編 集 ◎奥貫圭一、○河端瑞貴、○熊谷樹一郎、○小荒井衛、○関根智子、○山本佳世子、(○石川徹)、井上亮、大場亨、窪田諭、関本義秀、中谷友樹、畑山満則、松山洋、(谷謙二)
	教 育 ◎酒井高正、青木和人、小口高、高阪宏行、関根智子、山本靖
	GIS技術資格認定局 ◎矢野桂司〔幹事会〕浅野和仁、太田守重、坂下裕明、平下治、正木千陽、吉川眞、(大伴真吾、竹本孝)〔審査委員会〕大場亨、田中一成、松山洋、山下潤、(池田晃三、久保幸夫、島村秀樹、中島円)〔事務局員〕渡辺美紀
	日本地球惑星科学連合 小口高
	地理関連学会連合(野上道男)
	人文・経済地理及び地域教育関連学会連携協議会 村山祐司

- 理 事 会** 一般社団法人地理情報システム学会第 40 回理事会 (2015/5/30 東京大学工学部 14 号館)  
 一般社団法人地理情報システム学会第 41 回理事会 (2015/8/25 学会センタービル)  
 一般社団法人地理情報システム学会第 42 回理事会 (2015/10/9 慶應義塾大学三田キャンパス)  
 一般社団法人地理情報システム学会第 43 回理事会 (2015/10/11 慶應義塾大学三田キャンパス)  
 一般社団法人地理情報システム学会第 44 回理事会 (2016/1/8 立命館大学東京キャンパス)  
 一般社団法人地理情報システム学会第 45 回理事会 (2016/3/14)  
 一般社団法人地理情報システム学会第 46 回理事会 (2016/5/28)
- 総 会** 一般社団法人地理情報システム学会第 9 回社員総会 (2015/5/30 東京大学工学部 14 号館)
- 大 会** 第 24 回学術研究発表大会 (2015/10/10-11 慶應義塾大学三田キャンパス)  
 ※慶應義塾大学総合政策学部環境情報学部政策・メディア研究科との共催  
 参加費 (予稿 CD-ROM 込) :  
 正会員 & 賛助会員 事前受付 4,000 円 (当日受付 6,000 円)  
 学生会員 事前受付 3,000 円 (当日受付 4,000 円)  
 非会員 事前受付 7,000 円 (当日受付 8,000 円)  
 懇親会 ディナギャン・ドス (参加費 4,200 円、当日受付 5,000 円)  
 講演発表 134 件 (除特別セッション)、ポスター発表 476 件、機器展示 3 団体、有料入場者 320 余名  
 特別セッション :  
 オープンデータ時代の学校教育における GIS  
 データビジュアライゼーションの現在  
 災害対応における自治体 GIS と外部支援の可能性  
 アジアにおける FOSS4G の現状  
 オープンデータと自治体 GIS  
 第 8 回マイクロジオデータ研究会～国・地方自治体によるマイクロジオデータ活用～  
 GISCA 特別セッション  
 ハンズオンセッション :  
 SfM 多視点ステレオ写真測量による簡単三次元モデリング  
 GIS 教育の効果的なカリキュラムについて ～ Esri 社 Joseph Kerski を迎えて～  
 Geopaparazzi ハンズオン
- 学 会 賞** 研究奨励部門：該当者なし  
 学術論文部門：該当者なし  
 ソフトウェア・データ部門：秋山祐樹 (国土交通省国土交通政策研究所 / 東京大学空間情報科学研究センター)  
 教育部門：該当者なし  
 著作部門：瀬谷創 (広島大学) および 堤盛人 (筑波大学) 共著
- 大会優秀発表賞** 朱山裕宜 (東京大学)、安成光 (筑波大学)、岩田健太郎 (摂南大学)、岩淵紗葵 (東京工業大学)、  
 田中あずさ (東京工業大学)、土屋拓也 (東京工業大学)、中曽根翼 (東京工業大学)
- ポスターセッション賞** 秋山祐樹ほか 1 名 (東京大学)、池澤俊ほか 3 名 (東京大学)、上杉昌也ほか 2 名 (立命館大学)、  
 小川芳樹ほか 3 名 (東京大学)、中原和郎ほか 2 名 (総務省統計局統計研修所)、西本友香  
 ほか 2 名 (東京大学)、原田豊ほか 4 名 (警察庁科学警察研究所)、米島万有子ほか 3 名 (立  
 命館グローバル・イノベーション研究機構)、和田健ほか 2 名 (東京大学)
- 優良事例表彰** 2015 年度 (2015/10/10 大会セッション内)  
 主催：地理情報システム学会  
 共催：毎日新聞社、日本地図センター  
 後援：国土政策局、日本地理学会、日本地図学会  
 副賞提供：日本地図センター  
 協賛：ESRI ジャパン株式会社  
 国土交通大臣賞 (総合的な観点)：北岡武 (坂井市役所企画情報課)  
 地理情報システム学会賞 (GIS の効果的な活用の観点)：宮城県石巻工業高等学校土木システム科 (代表：佐光克己)  
 毎日新聞社賞 (教育上の効果の観点)：伊藤智章 (静岡県立裾野高等学校)

会	報	ニューズレター 94 号 (2015/6/25)、95 号 (2015/9/5)、96 号 (2015/12/25)、
学	会	誌 『GIS-理論と応用』 23-1 (2015/6/30)、23-2 (2015/12/31)
会	員	数 個人会員：1146 名 (5 月) → 1185 名 (7 月) → 1216 名 (11 月) → 1263 名 (2 月) 賛助会員：65 団体 (5 月) → 65 団体 (7 月) → 66 団体 (11 月) → 65 団体 (2 月)
分	科	会 自治体、ビジネス、防災 GIS、土地利用・地価 GIS、時空間 GIS、地図・空間表現、セキュリティ SIG、FOSS4G 分科会
支	部	北海道 (橋本雄一)、東北 (井上亮)、北陸 (牧野秀夫)、中部 (福井弘道)、関西 (吉川眞)、 中国 (川瀬正樹)、四国 (塚本章宏)、九州 (三谷泰浩)、沖縄 (町田宗博)
そ	の	他 日本地球惑星科学連合 2015 年大会 (2014/5/24-28 幕張メッセ) ※「GIS (英語)」「地理情報システム (日本語)」「人間環境と災害リスク」(地理学会等 との共催)を運営 G 空間 EXPO2015 (2015/11/26-28 日本科学未来館) シンポジウム「Boot!! 研究者×スタートアップ! G 空間からイノベーションを加速せ よ!」(26 日) Geo エデュケーションプログラム「自治体における GIS × 統計・地域分析」(27 日) 代議員選挙 (立候補 10 月 10-31 日、郵便による投票 11 月 5-20 日、開票 11 月 30 日) 日韓 GIS 国際シンポジウム (2015/11/5 釜慶国立大学 / 韓国釜山) ※この年から、訪韓年には学生会員に対するスカラシップ制度を開始



GISCA



国際シンポジウムに参加のみなさま

## 2016 年度

代 議 員	(42名：任期 2016/1/1～2017/12/31) 青木和人(あおき地理情報システム研究所)、浅野和仁(大阪府富田林市)、浅見泰司(東京大学)、伊藤史子(首都大学東京)、井上亮(東北大学)、内布 茂充(GIS 総合研究所)、大伴真吾(朝日航洋㈱)、大場亨(千葉県市川市)、小口高(東京大学)、奥貫圭一(名古屋大学)、大佛俊泰(東京工業大学)、河端瑞貴(慶應義塾大学)、窪田諭(関西大学)、熊谷樹一郎(摂南大学)、巖網林(慶應義塾大学)、小荒井衛(茨城大学)、酒井高正(奈良大学)、阪田知彦(建築研究所)、貞広幸雄(東京大学)、佐藤俊明(㈱パスコ)、柴崎亮介(東京大学)、関根智子(日本大学)、関本義秀(東京大学)、瀬戸寿一(東京大学)、橘悠希子(国土地理院)、田中一成(大阪工業大学)、田中宏明(国土地理院)、谷口彰(GIS 総合研究所)、玉川英則(首都大学東京)、中谷友樹(立命館大学)、畑山満則(京都大学)、平下治(㈱JPS)、福井弘道(中部大学)、正木千陽(ESRI ジャパン㈱)、松山洋(首都大学東京)、矢野桂司(立命館大学)、山下潤(九州大学)、山田育穂(中央大学)、山本佳世子(電気通信大学)、山本靖(新潟県立新潟翠江高等学校学校)、吉川眞(大阪工業大学)、和田陽一(国際航業㈱)
理 事	理事(10名)：大伴真吾、大場亨、大佛俊泰、小口高、奥貫圭一、巖網林、小荒井衛、貞広幸雄、玉川英則、山本佳世子
監 事	監事(2名)：浅見泰司、矢野桂司
委 員 会	企 画 ◎小荒井衛、青木和人、窪田諭、熊谷樹一郎、関根智子、瀬戸寿一、仙石裕明、橘悠希子、畑山満則、和田陽一 ◎委員長 ○副委員長 ( )内は代議員以外
渉 外	◎小口高、伊藤史子、巖網林、山田育穂
広 報	◎大場亨、浅野和仁、内布茂充、酒井高正、谷口彰、阪田知彦、谷口彰、平下治
大 会 実 行	◎井上亮、貞広幸雄、関本義秀、相尚寿、後藤真太郎
学 会 賞	◎河端瑞貴、阪田知彦、貞広幸雄、佐藤俊明
編 集	◎奥貫圭一、○(石川徹)、○河端瑞貴、○熊谷樹一郎、○小荒井衛、○関根智子、○山本佳世子、井上亮、窪田諭、阪田知彦、中谷友樹、畑山満則、松山洋、増山篤
教 育	◎山本佳世子、酒井高正、田中宏昭、山本靖、(宇根寛)、(宇野宏司)、(佐藤崇徳)、(島崎彦人)、(平栗靖浩)
GIS 技術資格認定局	◎玉川英則〔幹事会〕浅野和仁、大伴真吾、(太田守重)、佐藤俊明、(竹本孝)、平下治、正木千陽、吉川眞〔審査委員会〕(池田晃三)、大場亨、(久保幸夫)、(島村秀樹)、田中一成、(中島円)、松山洋、山下潤、和田陽一〔審査委員〕(村尾吉章)、(一氏昭吉)、(中谷剛)、(濱本両太)、(酒井拓也)〔事務局〕(渡辺美紀)、(小澤希)
	日本地球惑星科学連合 小口高
	地理関連学会連合 (野上道男)
	人文・経済地理及び地域教育関連学会連携協議会 村山祐司
理 事 会	一般社団法人地理情報システム学会第 46 回理事会(2016/5/28 東京大学工学部 14 号館) 一般社団法人地理情報システム学会第 47 回理事会(2016/8/5 学会事務局) 一般社団法人地理情報システム学会第 48 回理事会(2016/10/14 立正大学品川キャンパス) 一般社団法人地理情報システム学会第 49 回理事会(2016/10/16 立正大学品川キャンパス)
総 会	一般社団法人地理情報システム学会第 10 回社員総会(2016/5/28 東京大学工学部 14 号館)
大 会	第 25 回学術研究発表大会(2015/10/15-16 立正大学品川キャンパス) 参加費(予稿 CD-ROM 込)： 正会員&賛助会員 事前受付 4,000 円(当日受付 6,000 円) 学生会員 事前受付 3,000 円(当日受付 4,000 円) 非会員 事前受付 7,000 円(当日受付 8,000 円) 懇親会 立正大学内食堂「レパスト」(参加費 4,000 円、当日受付 5,000 円)

講演発表 150 件（除特別セッション）、ポスター発表 80 件、機器展示 3 団体、有料入場者 364 名

特別セッション：

熊本地震における学会員の活動報告と次の災害に向けてのアクション

第 10 回マイクロジオデータ研究会「研究から実用へ～マイクロジオデータ研究会 5 年間の歩みとマイクロジオデータの将来～」

GISCA 特別セッション

初等中等教育における GIS を活用した授業に係る優良事例表彰

IoT と GIS が創る超スマート社会

FOSS4G 分科会「オープンデータ時代の地理空間情報の利用を考える ( 1 )」

自治体分科会「オープンデータ時代の地理空間情報の利用を考える ( 2 )」

若手会員分科会セッション

ハンズオンセッション：誰でも簡単に使える GIS 教材

International Association of Geo-informatics (IAG'i)：日台韓 3 ヶ国による発会式

基調講演：Prof.Jin Duk LEE (The Korean Association of Geographic Information Studies)

"Construction of 3D Spatial Information Using Unmanned Aerial System"

Prof.Liou Yuei-An (National Central University / Taiwan Group on Earth Observations)

"GIS & RS framework for monitoring eco-environmental changes and influential factors"

招待講演：Prof.Yee Leung (Chinese University of Hong Kong) "Basic concepts and

methods for uncertainty analysis and propagation in geographical information systems"

講演発表 31 件、ポスター発表 12 件

設立 25 周年  
記念式  
学会賞

10/15 立正大学品川キャンパス 石橋湛山記念講堂

研究奨励部門：相尚寿（東京大学）

学術論文部門：鈴木勉（筑波大学）

ソフトウェア・データ部門：吉川真（大阪工業大学）

教育部門：該当者なし

著作部門：該当者なし

大会優秀発表賞

本間ありさ（東京工業大学）、安達修平（筑波大学）、岸本まき（東京工業大学）、矢部貴大（東京大学）、木村将（東京工業大学）、岩淵紗葵（東京工業大学）

ポスターセッション賞

小林優一ほか 1 名（慶應義塾大学）、笹谷康之ほか 4 名（立命館大学）、小野原彩香（日本学術振興会／東京大学）、吉田崇紘ほか 1 名（筑波大学）、佐藤大誓ほか 2 名（東京大学）、Nguyen Anh Kim ほか 2 名（TGEO / National Central University）、Hui Fang Li ほか 2 名（TGEO / National Taiwan Ocean University）、Hern Wang ほか 3 名（TGEO / Ming Hsin University of Science and Technology）

優良事例表彰

2016 年度（2016/10/15 大会セッション内）

主催：地理情報システム学会

共催：毎日新聞社、日本地図センター

後援：国土交通省国土政策局、日本地理学会、人文地理学会、日本地図学会

協賛：ESRI ジャパン株式会社

国土交通大臣賞（総合的な観点）：千葉県柏市立十余二小学校チーム防犯

地理情報システム学会賞（GIS の効果的な活用の観点）：上田聖矢（大阪府立岸和田高等学校）

日本地図センター賞（地図の効果的な利用の観点）：北岡武（福井県坂井市役所）

毎日新聞社賞（教育上の効果の観点）：伊能社中

会報

ニューズレター 98 号（2016/6/20）、99 号（2016/9/20）、100 号（2016/12/20）、101 号（2017/3/25）

学会誌

『GIS-理論と応用』24-1（2016/6/30）、24-2（2016/12/31）

会員数

個人会員：1141 名（5 月）→1190 名（8 月）→1204 名（11 月）→1204 名（2 月）

賛助会員：59 団体（5 月）→59 団体（8 月）→59 団体（11 月）→61 団体（2 月）

分科会

自治体、ビジネス、防災 GIS、土地利用・地価 GIS、時空間 GIS、地図・空間表現、セキュリティ SIG、FOSS4G 分科会、若手会員分科会、IoT と GIS

支部

北海道（深田秀実）、東北（井上亮）、北陸（牧野秀夫）、中部（福井弘道）、関西（吉川真）、中国（川瀬正樹）、四国（松岡真如）、九州（三谷泰浩）、沖縄（町田宗博）

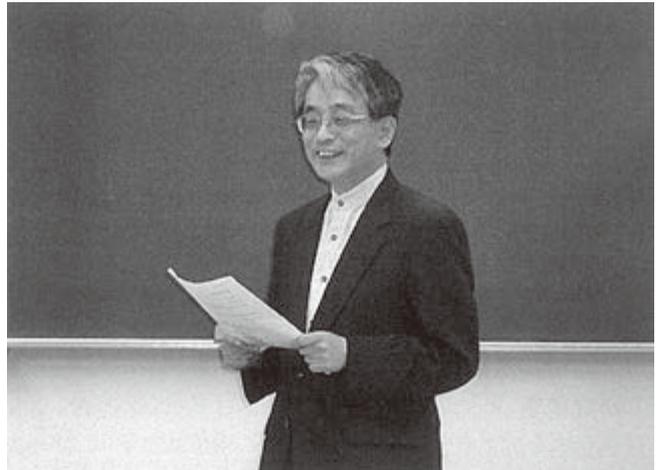
そ の 他 日本地球惑星科学連合 2016 年大会 (2016/5/22-5/26 幕張メッセ)

※ Geographic Information Systems and Cartography (国際セッション)「地理情報システムと地図・空間表現」「人間環境と災害リスク」(地理学会等との共催)を運営  
G 空間 EXPO2016 (2016/11/24-26 日本科学未来館)

シンポジウム「若者は G 空間社会に何を期待しているのか? G 空間社会は若者に何を期待しているのか?」(26 日)

学会設立 25 周年記念誌刊行

学会設立 25 周年記念品配布



玉川英則会長

## おわりに ～ “GIS” 次のクォーターへ

玉川 英則

(会長：2016年5月28日～)

巻末にあたり、現学会長として一言。

まずは、巻頭言を書かれた矢野桂司・前（第12代）会長のご尽力に感謝いたします。矢野先生には、この「記念誌」を含め、今回の記念行事の企画構成の中心となって頂きました。

そしてもちろん、発足以来25年の間、学会を支えて頂いた、先達の皆様には深謝の至りです。歴代の会長、副会長、事務局長、事務局メンバーをはじめとして、理事、代議員、会員のすべての皆様のご尽力があっはじめて今日の学会があると言えます。

本誌には、海外からもメッセージを頂きました。GISAの発足当初から暖かく見守って頂いているMichael F. Goodchild先生の言葉には、懐かしささえ感じられます。韓国のKAGIS (The Korean Association of Geographic Information Studies)とは、すでに15年以上のお付き合いになりました。さらに25周年の今年、新たに台湾のTGEO (Taiwan Group on Earth Observations)を加え、東アジアの3機関連携による国際学会IAG'i (International Association of Geo-informatics)が発足したのは、誠に意義深いことです。

学会が設立された1991年のさらに25年前、1960年代半ばと云えば、世界的にみるとまさにGISの創世記。その数年後には我が国でも、実験的プロジェクト・UIS (Urban Information System)が、国家主導で立ち上がりました。

学会発足後は、まさにGISの普及・定着・活用の時代に。データの標準化、システムの統合化、情報の公開や二次利用といった、社会制度とも絡む展開も進み、現在はもはや、「GIS」という言葉のみではニュースにならず、ITSやIoT等の各種応用技術との関連で語られることが多くなっています。

ここ25年間での日本のGIS分野でのエポック

は、2007年5月第166通常国会での「地理空間情報活用推進基本法」の成立ということになるのですが、わが国全体の出来事では、2度の大地震に代表される災害の頻発を忘れることはできません。それら災害現場でもGISは、阪神淡路大震災のガレキ処理や被災状況の記録に利用されたことを皮切りに、東日本大震災での罹災証明書の発行や道路通行状況の公開、さらに、本年の熊本地震におけるSNSと連携した避難所情報の発信等に多大な威力を発揮しています。

その一方で、原発事故の影響範囲を示す情報があまりにも大括りで、要らぬ風評被害を招いたこともありました。また、計画停電を予定している地域の告知が、当初公的なサイトではテキストベースのみで、地図情報として公開されるのが遅れ、少なからず不自由を感じたのも記憶に新しいことです。

すなわち、一部のユーザーがGISを強力なツールとして活用する一方、一般的な地理情報・空間情報の「使いこなし」は、まだまだこれから。GISという言葉の定着とは別のレベルでの普及が、今まさに求められているのではと感じます。

いわばこれからの四半世紀(quarter century)は、GISが、General Infrastructure for Solutionとして、普遍化してゆく時代なのかもしれません。その頃、当学会は50周年のはず。いつの間にか人生80数年のラスト・クォーターにさしかかっている小生も、でき得ることならば、その姿をこの目で見届けたいと存じております。

2016年12月吉日

## 地理情報システム学会 25周年記念誌

---

---

2017年3月25日発行

編集発行所 一般社団法人 地理情報システム学会  
〒113-0032 東京都文京区弥生 2-4-16  
学会センタービル4階

Tel & Fax. 03-5689-7955

発行人 地理情報システム学会25周年記念組織委員会

---

---

Printed in Japan 印刷: 谷田部印刷(株) 〒305-0861 つくば市谷田部 1979-1

---

---